

サステナビリティサイトについて

本投資法人と本資産運用会社のESG課題解決に向けた様々な取り組みは、サステナビリティサイトにおいて開示しております。

本投資法人ホームページ



本資産運用会社ホームページ



第38期

決算・運用状況のご報告

資産運用報告 / 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日



Contents

I 資産運用報告	26	V 注記表	61
II 貸借対照表	56	VI 金銭の分配に係る計算書	74
III 損益計算書	58	VII 監査報告書	76
IV 投資主資本等変動計算書	59	VIII キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	78

投資主の皆様におかれましては、平素よりユナイテッド・アーバン投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は2023年1月19日に第38期(2022年11月期)の決算を公表しました。これもひとえに、投資主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

本投資法人は総合型投資方針の下、当期は物流施設、商業施設及び住居各1物件、計3物件(取得価格計75.2億円)を取得しました。一方、不動産売買市況と保有物件の将来性等を総合的に勘案し、デンタルクリニック及び住居各1物件、計2物件(譲渡価格計22.5億円)を譲渡し、ポートフォリオの質的改善及び収益力向上を図りました。また、約30億円の自己投資口取得・消却を通じて資産効率の向上に取組みました。

当期決算は、世界的なエネルギー価格高騰の影響が顕在化し始めているものの、外出機会の増加や入国制限緩和に伴う外食・旅行等の需要回復、各用途・各分野における収益向上策、売却益収受により、営業収益24,433百万円(対前期比+249百万円)、当期純利益9,666百万円(同+38百万円)を計上いたしました。その結果1口当たり分配金は3,144円(2022年7月公表の期初予想比+44円)となりました。

本投資法人は、運用を委託しておりますジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社と共に、更なる付加価値向上を視野に入れ、今後も中長期安定運用に注力してまいります。

投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ユナイテッド・アーバン投資法人
執行役員

衛門 利明(左)

ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社
代表取締役社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー

臥雲 敬昌(右)



ユナイテッド・アーバン投資法人
United Urban Investment Corporation

資産規模(第38期末時点)

6,823億円

投資物件数(第38期末時点)

137物件

第38期 1口当たり分配金

(2022年6月1日～2022年11月30日)

3,144円

第39期 予想1口当たり分配金(注)

(2022年12月1日～2023年5月31日)

3,154円

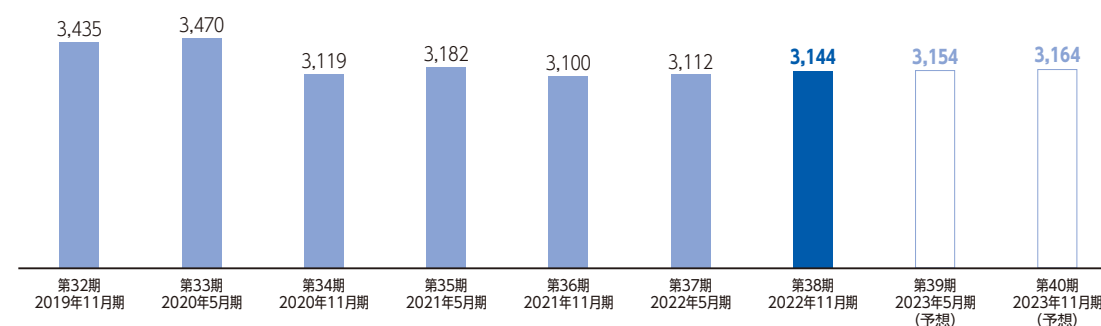
第40期 予想1口当たり分配金(注)

(2023年6月1日～2023年11月30日)

3,164円

(注) 予想1口当たり分配金は、一定の前提条件の下に算出した2023年1月19日時点のものであり、今後の不動産等の取得又は譲渡、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。最新の業績予想等の情報は、本投資法人のホームページをご参照ください。

1口当たり分配金(円)



決算・財務指標

		第36期 2021年11月期	第37期 2022年5月期	第38期 2022年11月期	第39期 2023年5月期 (予想)	第40期 2023年11月期 (予想)
営業収益	(百万円)	22,806	24,184	24,433	24,613	24,677
営業利益	(百万円)	8,256	10,553	10,627	10,307	10,379
経常利益	(百万円)	7,326	9,628	9,666	9,307	9,313
当期純利益	(百万円)	7,326	9,628	9,666	9,306	9,312
分配金総額	(百万円)	9,666	9,704	9,741	9,772	9,803
1口当たり分配金	(円)	3,100	3,112	3,144	3,154	3,164
総資産額	(百万円)	707,548	715,568	714,899	—	—
純資産額	(百万円)	363,257	363,291	360,338	—	—
1口当たり純資産額	(円)	116,490	116,501	116,291	—	—

格付の状況(2022年12月31日時点)

株式会社日本格付研究所(JCR)
(長期発行体格付) 見通し：安定的

AA

内部留保(注)額合計(第38期末時点)

9,976百万円

ポートフォリオ稼働率(第38期末時点)

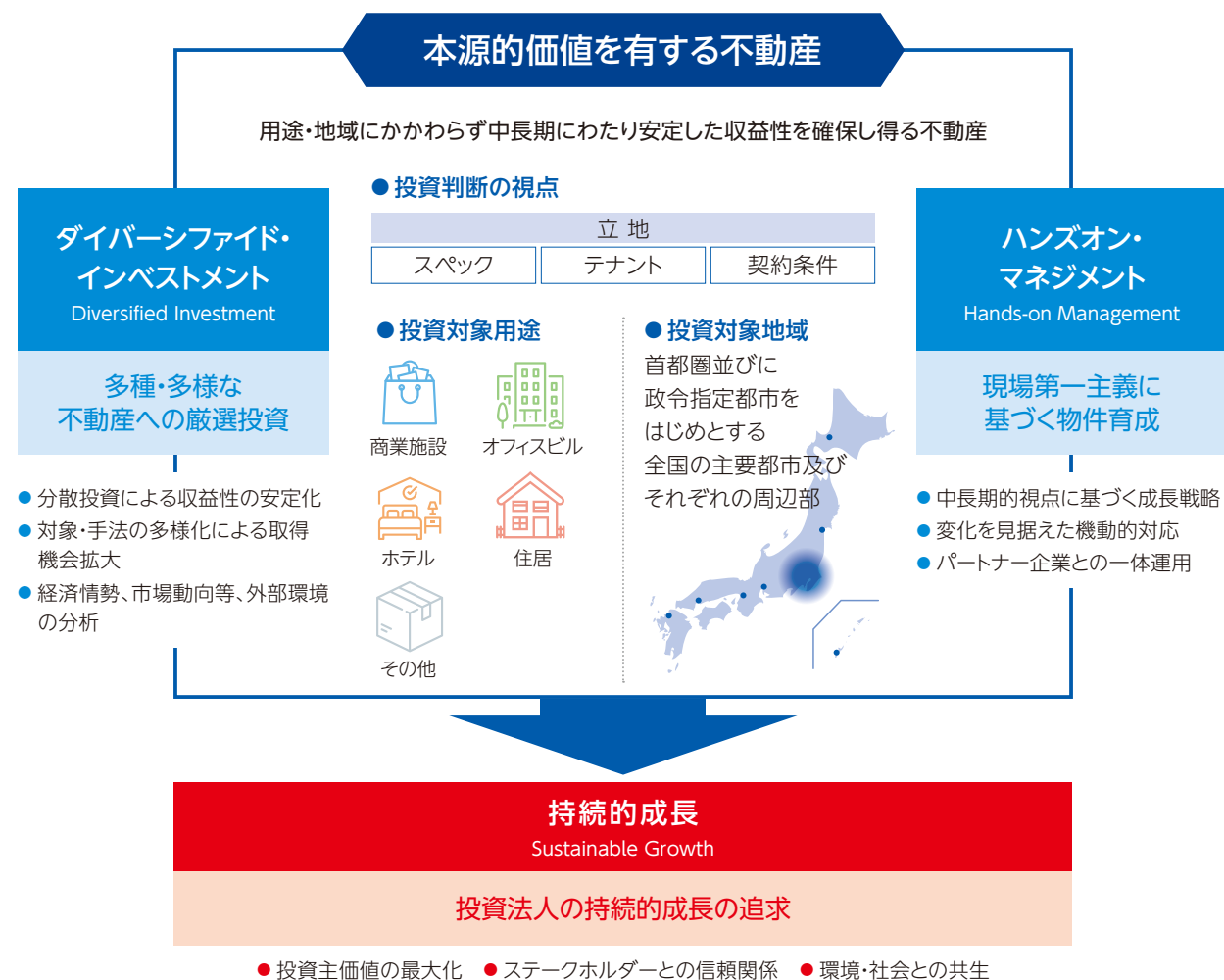
98.9%

総資産LTV(第38期末時点)

43.8%

(注) 一時差異等調整積立金及び配当準備積立金。

本源的価値を有する不動産を見極め、持続的成長を追求するREITです



ダイバーシファイド・インベストメントとは

- 特定の用途・投資地域に捉われることなく、幅広い投資対象物件の中から高い「本源的価値」を有する不動産の取得を図ることにより、優良物件取得の機会が広がるものと見込まれます。
- また、用途・投資地域の競争状況等を注視しつつ、その時点で最も有利と考えられる物件に投資することにより、物件取得競争が厳しい中であっても、収益目標を堅持しつつ、適正な価格で継続的な物件取得が可能となります。

ハンズオン・マネジメントとは

- 個々の物件ポテンシャルを最大限に活かすべく、**現場第一主義**に基づき、**テナント・戦略的パートナーとの対話を重視**し、将来的展望に立った顧客ニーズや市況動向に物件を適合させるための大規模改修工事や増築等の戦略的投資により、物件価値の維持・向上に取り組めます。
- また、**主体的なりテナントや運営コスト削減**を実施することにより、物件収益性の向上を目指します。

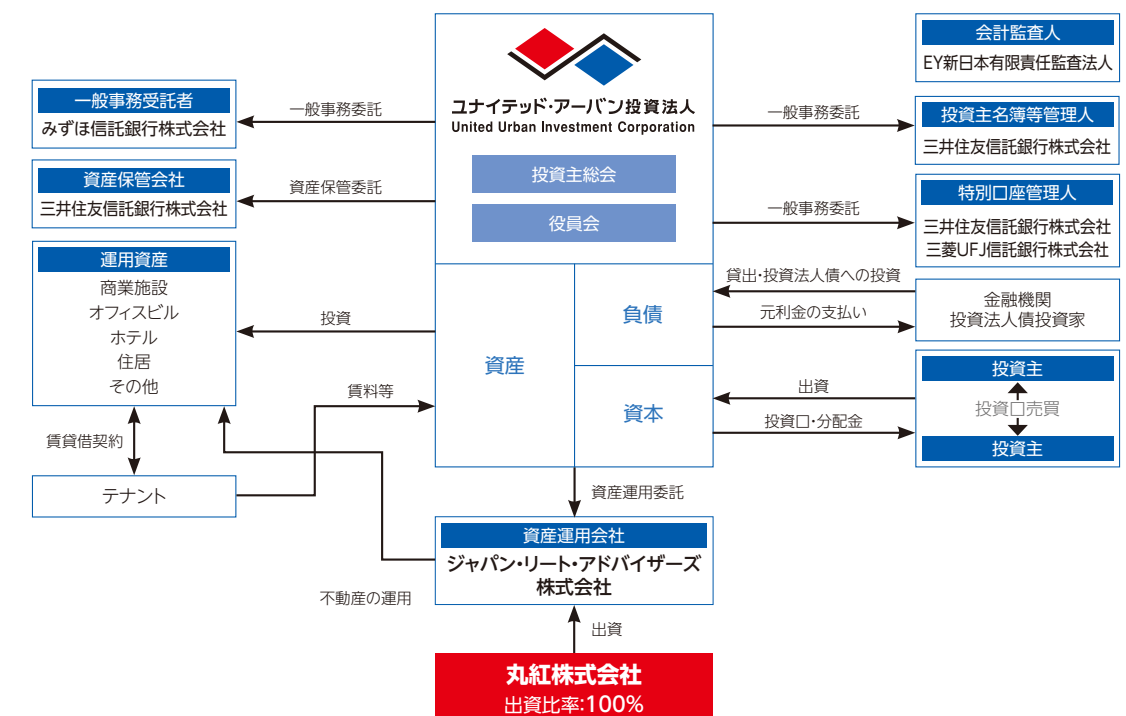
投資法人の概要

概要

投資法人名	ユナイテッド・アーバン投資法人 略称：UUR (英文名称：United Urban Investment Corporation)
役員	執行役員：衛門 利明 監督役員：岡村 憲一郎 監督役員：関根 久美子
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー18階
上場日	2003年12月22日 東京証券取引所不動産投資信託証券市場 銘柄コード：8960
資産運用会社	ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社



ユナイテッド・アーバン投資法人の仕組み



名 称	業務内容
投資法人	規約に基づき、投資主より払込みを受けた資金等を主として不動産を主とした運用資産に投資することにより運用を行います。
資産運用会社	投資信託及び投資法人に関する法律(投信法)上の資産運用会社として、資産運用委託契約に基づき、資産の運用に係る業務を行います。
一般事務受託者	投信法上の一般事務受託者として、投資法人の機関の運営に関する事務の一部、並びに計算及び会計帳簿の作成に関する事務等を行います(但し、投資法人債に係る業務を除きます。)
資産保管会社	投信法上の資産保管会社として、投資法人の資産保管業務を行います。

スポンサーである総合商社・丸紅とのシナジー

大手総合商社の丸紅株式会社は、本投資法人の資産運用会社であるジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社の100%株主です。同社を中心とする丸紅グループの有する機能、情報ネットワークやサポートを最大限に活用し、物件取得・売却、テナントリーシング、コスト低減などに取組み、中長期にわたり安定的なポートフォリオの構築・運営を目指します。



ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社



丸紅都市開発株式会社 丸紅リアルエーステートマネジメント株式会社 丸紅アセットマネジメント株式会社 みずほ丸紅リース株式会社
丸紅新電力株式会社 丸紅セーフネット株式会社 丸紅ネットワークソリューションズ株式会社 ドルビックスコンサルティング株式会社

ダイバーシファイド・インベストメント

不動産開発／プロジェクト・マネジメント
ウェアハウジング(先行／代行保有)
不動産仲介 アセット・マネジメント(私募リート／ファンド)

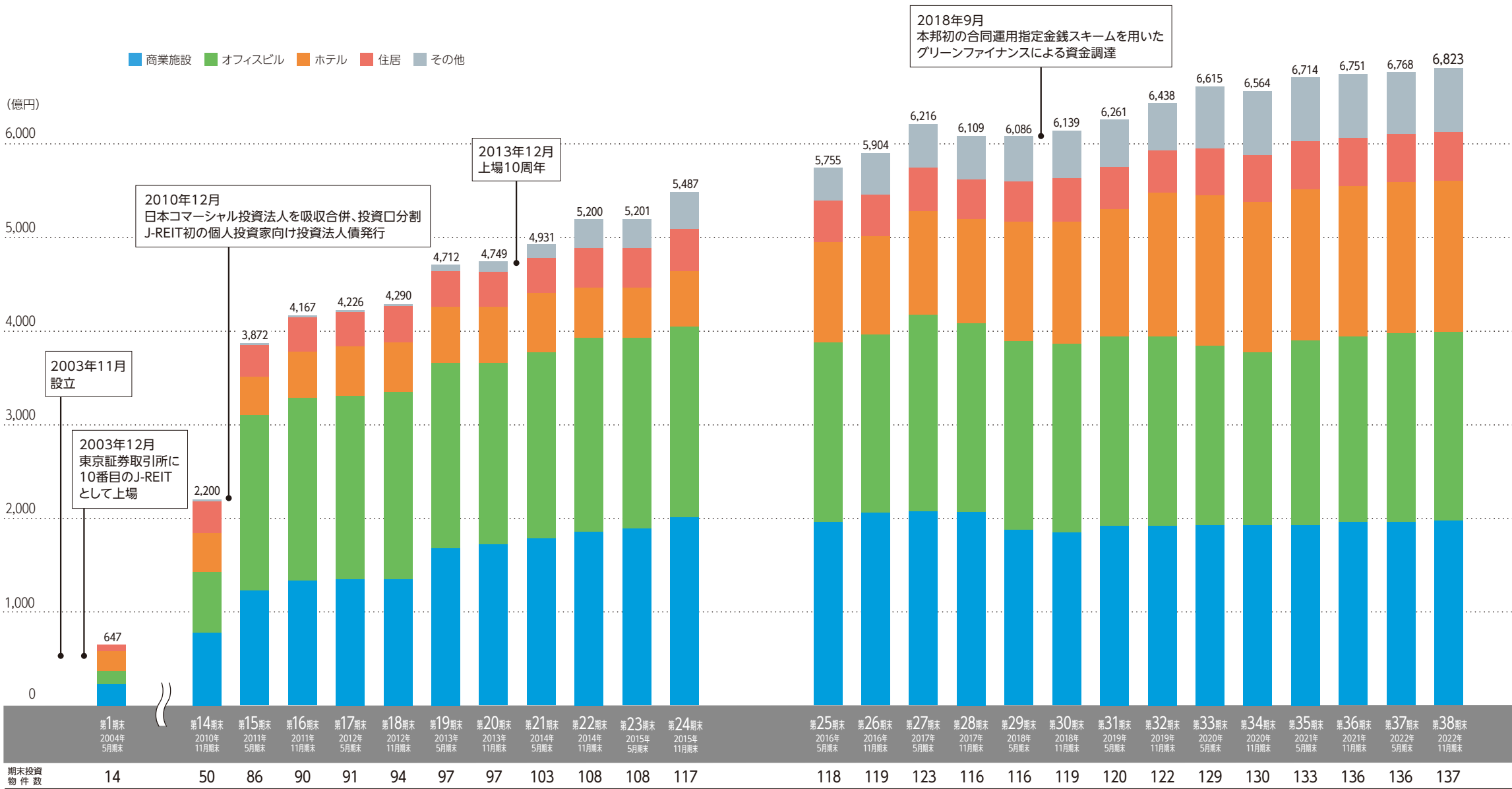
ハンズオン・マネジメント

不動産管理・運営 電力供給 保険サービス
ITコンサルティング



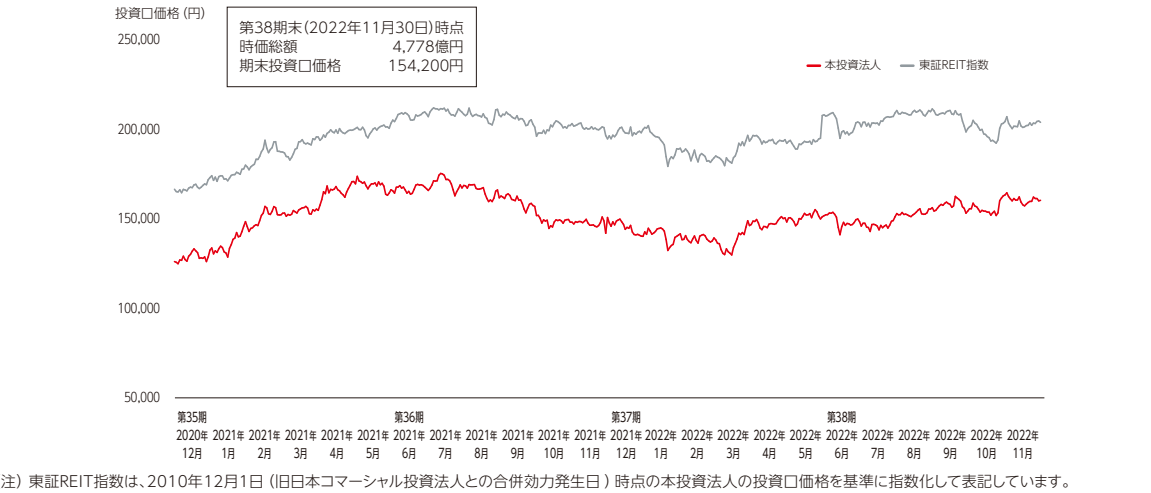
ユナイテッド・アーバン投資法人
United Urban Investment Corporation

資産規模の推移

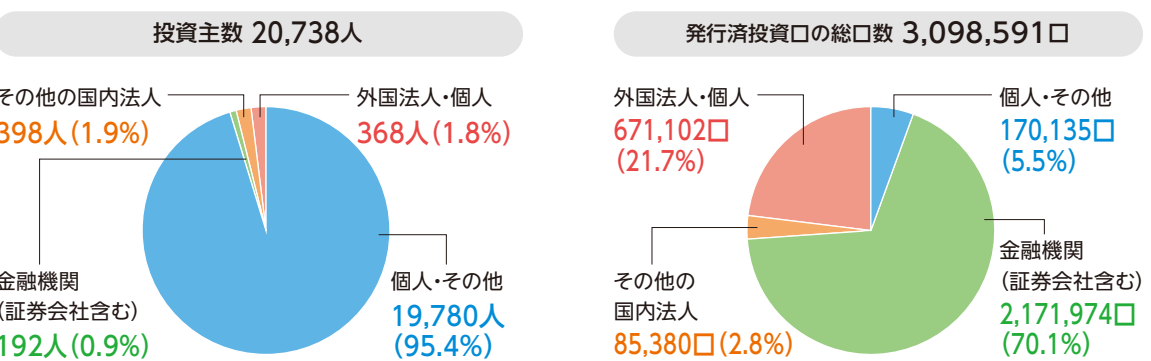


投資口の状況

投資口価格の推移



所有者別投資主・投資口数(第38期末時点)



(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。そのため、各比率を足し合わせても100%とならないことがあります。

内部留保^(注)の活用方針

内部留保の活用を通じ、分配金水準に留意しつつ、中長期的な投資主価値の向上を目指します。

- 機動的な資本調達を通じた外部成長の促進**
新投資口の発行等による一時的な分配金の希薄化を緩和しつつ、経済情勢や市況に応じた機動的な資本調達と、外部成長の促進を図ります。
- 中長期的観点に立ったポートフォリオ運営**
物件売却による損失発生時や大口テナント退去等による一時的な賃料減少発生時等においても、内部留保の活用により分配金への悪影響を緩和しつつ、中長期的に見て最適と考えられるポートフォリオの構築、物件運営を目指します。
- 税金不一致への対応**
減損損失等税金不一致を招来する懸念がある場合、内部留保を分配金に加算して、多額の法人税が課される事態を回避し、分配金減少リスクの軽減を図ります。
- 緊急事態への対応**
不測の事態が発生し、不動産運用状況が大きく影響を受けることが見込まれる場合、方針を明示して内部留保の活用を行い、分配金の安定を図ります。

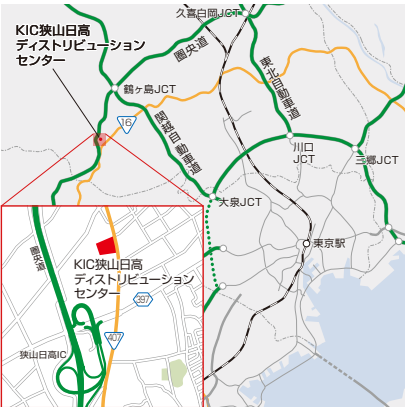
(注) 一時差異等調整積立金及び配当準備積立金。

物件取得・売却の状況

第38期新規取得物件

E21 KIC狭山日高ディストリビューションセンター

OTHERS



所在地	埼玉県日高市
構造・規模	S 4F
建築時期	2022年4月
取得日	2022年6月30日
取得価格	4,450百万円

- 圏央道「狭山日高インターチェンジ(IC)」まで約1km。国道16号までは約3.5km。
- 狭山日高IC経由で関越自動車道、東北自動車道へのアクセスも容易。
- 天井高5m以上、床荷重1.5t/m²、基準柱スパン11.5m×12m。3PL事業者を含むテナントにとって汎用性が高い仕様を具備。

A44 ガリバー八王子みなみ野店 | スポンサーサポート

RETAIL PROPERTIES



所在地	東京都八王子市
構造・規模	S 1F
建築時期	2018年8月
取得日	2022年6月30日
取得価格	1,500百万円

- 東京都西部で宅地開発が続く八王子ニュータウン「八王子みなみ野シティ」内に所在。
- 敷地面積約8,000m²。八王子南バイパス(建設中)沿いの角地に所在。前面道路からの出入庫も容易。
- 「橋本」駅(本物件の最寄り駅「八王子みなみ野」駅から電車で約6分)周辺ではリニア中央新幹線「神奈川」駅(仮称)開業に向けて開発が進行中。

第38期新規取得物件

D35 アムール横浜

RESIDENTIAL



所在地	神奈川県横浜市
構造・規模	RC 10F
建築時期	2003年3月
取得日	2022年10月31日
取得価格	1,570百万円

- JRや私鉄等12路線を利用可能な「横浜」駅に近接。駅西口エリアは大規模な商業集積地。
- 徒歩圏内に公園や保育園、小・中・高等学校、スーパーやコンビニが複数所在。
- 3LDK(約62～66㎡/戸)中心の住戸構成。



開発物件の取組み・進捗

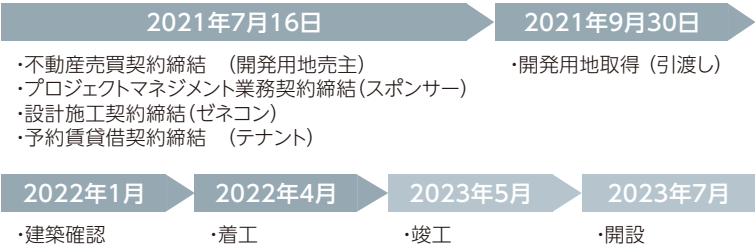
E20 宮の森二条開発用地 | スポンサーサポート

OTHERS



- スポンサーの機能・ネットワークを活用し、本投資法人が札幌市内の開発用地を取得。需要が増加傾向にある高齢者向け住宅を開発。
- 事業主体として取組む初の開発案件であり、かつ高齢者向け住宅への初の投資。
- 巡航期の想定NOI利回り：5.8%

開発スケジュール(予定)



物件概要

資産の種類	不動産
所在地	北海道札幌市中央区 宮の森二条六丁目35番
交通	札幌市営地下鉄東西線 「西28丁目」駅徒歩9分
敷地面積	1,441.46㎡
所有形態	所有権
取得価格	土地価格 370百万円 建物価格*1 1,033百万円(想定) 合計 1,403百万円(想定)
取得時期	土地 2021年9月 建物 2023年5月(予定)



完成後の建物概要(予定)*2

建物	構造 RC 5F
建築時期	2023年5月
建築面積	911.13㎡
延床面積	3,914.73㎡
用途	高齢者向け住宅 (62戸)

<宮の森エリア>
・自然豊かで、円山公園に近接
・戸建て住宅を中心とする、市内有数の高級住宅街

*1 本建物の建築工事費及び設計費等の想定金額(但し、消費税及び地方消費税を除きます。)を記載しており、本建物建築に伴い生じる諸経費等は含みません。
*2 2021年7月15日時点における予定を記載しており、本事業の進捗によっては変更される場合があります。

第38期売却物件

E10 あすと長町デンタルクリニック

OTHERS



所在地	宮城県仙台市	譲渡日	2022年6月1日
建築時期	2014年10月	譲渡価格	1,650百万円
取得時期	2016年8月	帳簿価額 ^(注2)	1,189百万円
取得価格	1,200百万円	売却損益	+444百万円
鑑定評価額 ^(注1)	1,330百万円		

- 一棟全体をテナント(医療法人グループ)に賃貸(譲渡日時点)。

D20 UUR コート札幌篠路寺番館

RESIDENTIAL



所在地	北海道札幌市	譲渡日	2022年7月4日
建築時期	2008年9月	譲渡価格	600百万円
取得時期	2008年11月	帳簿価額 ^(注2)	568百万円
取得価格	870百万円	売却損益	+5百万円
鑑定評価額 ^(注1)	708百万円		

- メインテナントである札幌市が市営借上住宅^(注3)として入居者に転貸。
- 札幌市は同市方針^(注4)の下、賃貸借契約満了を以て2028年11月に退去。

(注1) 2022年5月31日時点。
(注2) 譲渡日時点。なお、UURコート札幌篠路寺番館は第37期(2022年5月期)に減損処理により帳簿価額を減額(建物▲38.3百万円、土地▲29.7百万円)。
(注3) 札幌市が民間の建物所有者から建物を20年の期間で借り上げて提供している市営住宅。
(注4) 「札幌市住宅マスタープラン2018」

ハンズオン・マネジメント

▶ 戦略的テナントミックスによる収益安定化

A37 UUR天神西通りビル

RETAIL PROPERTIES



- 一棟貸しテナント退去後、マルチテナント化を視野に建物仕様を変更。
- テナント退去時のリテナント代替性を向上。
- 社会環境の変化を捉え、リニューアル・業種転換により満室稼働(第38期末時点)。



Before

4F	ファッション
3F	
2F	
1F	



After

4F	クリニック
3F	クリニック
2F	美容雑貨
1F	

ハンズオン・マネジメント

▶DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じた 収益力向上に資する取組み

ビッグデータの活用による駐車場の運用改善

スポンサーサポート

Marubeni
Network Solutions

A21 モラージュ柏

RETAIL PROPERTIES

ステップ1

・駐車場の各出入口での車両番号情報収集



ステップ2・3

・駐車場の運用改善に向けた仮説構築・仮説検証
・シミュレーション・動線の最適化策の検討
仮説：〇〇をしたら混雑緩和、来館者ストレス軽減…

従前

対策後



ステップ4

・動線最適化工事

駐車場の混雑緩和・
人と車の動線分離により
来館者の安全性・利便性向上



設置された
空満表示看板
(赤線枠)

・警備ポスト見直しによる
警備関連費用の削減

▲10百万円/年
警備関連費用

・隔地駐車場(借地)解約による
地代の削減

▲49百万円/年
地代

左記コスト削減他取組みにより

NOI +15%

第36期(2021年11月期)比

NOIとは「Net Operating Income」の略であり、不動産賃貸事業収入から不動産賃貸事業費用(但し、減価償却費を除きます。)を控除した金額を指します。

▶エネルギーコスト抑制に向けた取組みを強化

エネルギー使用量削減の継続。エネルギーコスト抑制と気候変動への対応に資する設備投資を実施。

●LED器具への切替え(専有部)

従来から取組むLED化を共用部に加え、グリーンリース契約を念頭に計画的に専有部(ホテルでは宴会場等、商業では看板等を含む)でも実施。

《ロジスティクス東扇島(物流施設)》

- ・契約更改時に本投資法人負担にてLED照明へ切替え。
- ・電気料金削減のメリットをテナントとシェアし、賃料増額。



▲38%
年間エネルギー
使用量

+2.9%
月額賃料

●空調機器の高効率機器への切替え

GHG排出量削減も視野に、計画的にエネルギー効率の高い空調機器へ設備更新。

《「ヨコハマ温暖化対策賞」受賞》

- ・本投資法人運用の横浜市所在6物件において、空調機器を含む省エネに寄与する設備更新を2012年度から計画的に実施。
- ・継続的な取組みによる成果が評価され、本投資法人を含む6事業者が受賞(2022年6月)。



主な受賞対象物件
パシフィックマークス横浜イースト

右のQRコードから決算説明資料を
ご覧いただくことができます。



物件紹介

右のQRコードから本投資法人の保有物件を
ご覧いただくことができます。



主な保有物件(第38期末時点)



商業施設



オフィスビル



ホテル



住居



その他



A15

心斎橋OPA本館



A29

ヨドバシカメラ
マルチメディア吉祥寺



A40

くるる



A42

Luz武蔵小杉





B6 新大阪セントラルタワー



B37 アリーナタワー



C1 新宿ワシントンホテル本館



C13 ロワジールホテル&
スパタワー那覇



B44 SS30



B46 虎ノ門ヒルズ 森タワー



C14 ロイヤルパインズホテル浦和



D26 グレパーク梅田北



右のQRコードから本投資法人の保有物件を
ご覧いただくことができます。



D31 パークアクシス赤塚



E4 ザ プレイス オブトウキョウ



E5 ロジスティクス東扇島

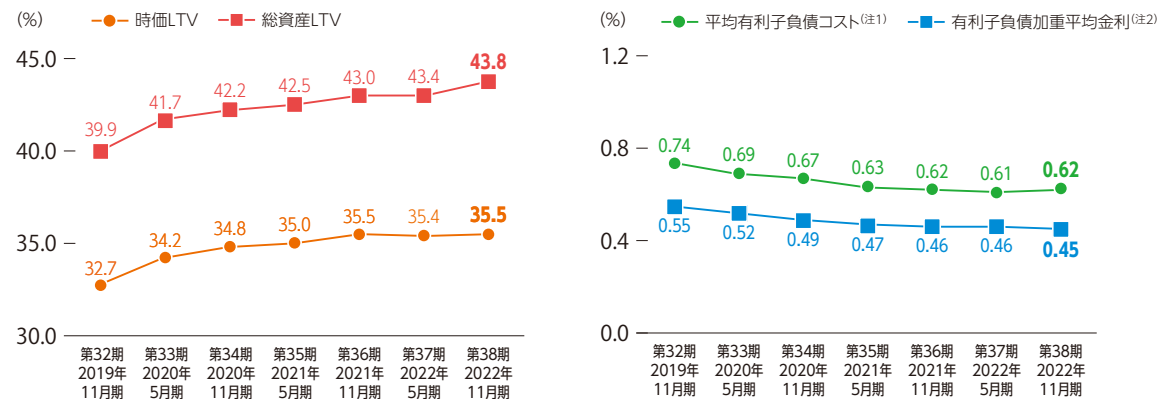


E6 第1・第2MT有明センタービル



財務運営の状況

LTV (各期末時点) 及び平均有利子負債コスト等の推移

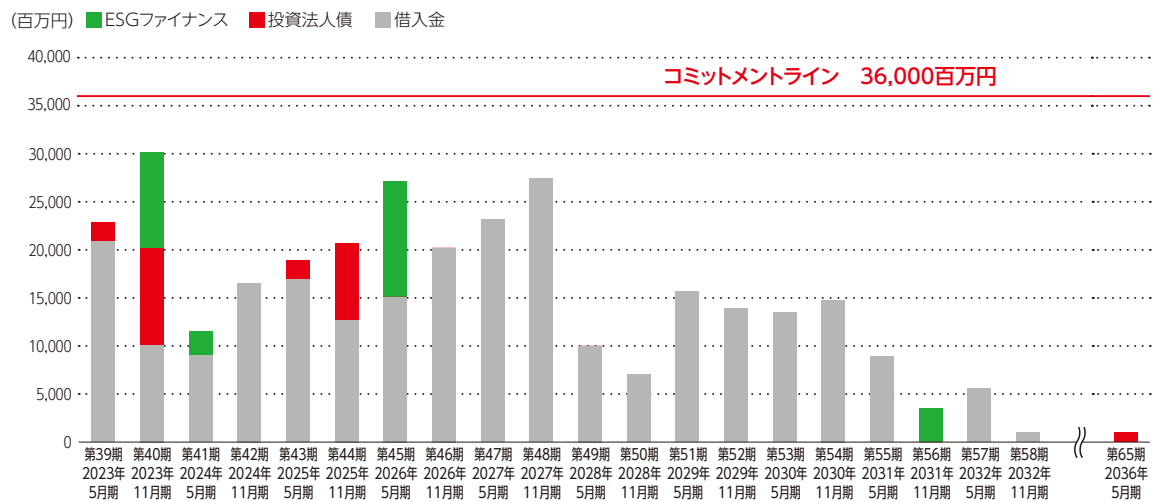


(注1) 平均有利子負債コストは「(支払利息+融資関連費用+投資法人債利息+投資法人債発行費等)÷各期末有利子負債残高×365÷運用日数」により算出しています。
(注2) 加重平均金利とは各期末時点の有利子負債全額の融資関連費用等を含まない表面金利(利率)の加重平均値です。

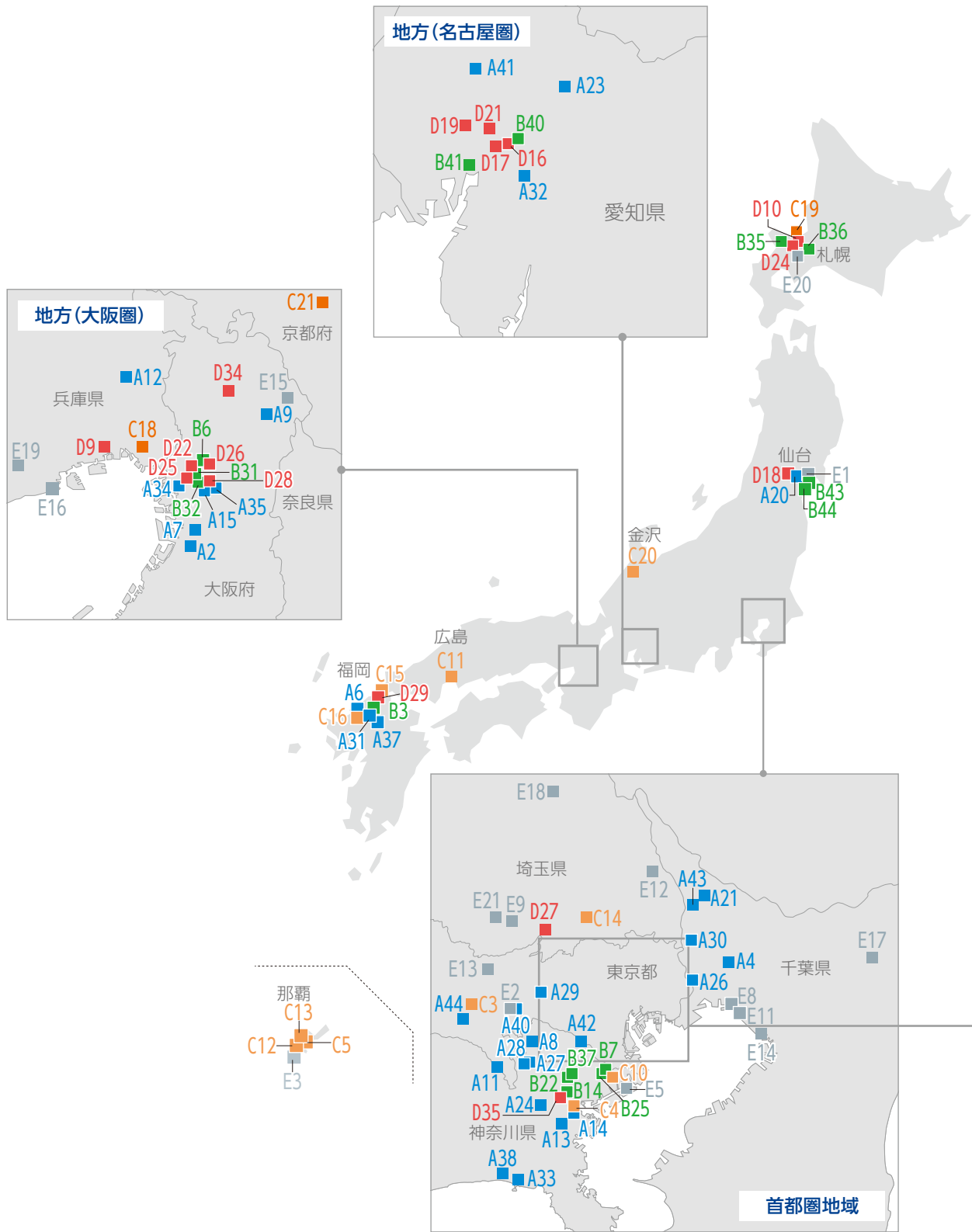
財務指標の推移

	第37期末(2022年5月31日)	第38期末(2022年11月30日)
有利子負債総額	3,107億円	3,134億円
借入金	2,742億円	2,769億円
投資法人債	365億円	365億円
加重平均残存期間	4.2年	4.0年
加重平均金利	0.46%	0.45%
長期有利子負債比率	100% (契約ベース)	
固定金利比率	92.6%	90.5%
コミットメントライン	360億円(借入実績なし)	
総資産LTV	43.4%	43.8%
(ご参考) ESGファイナンス	280億円	280億円

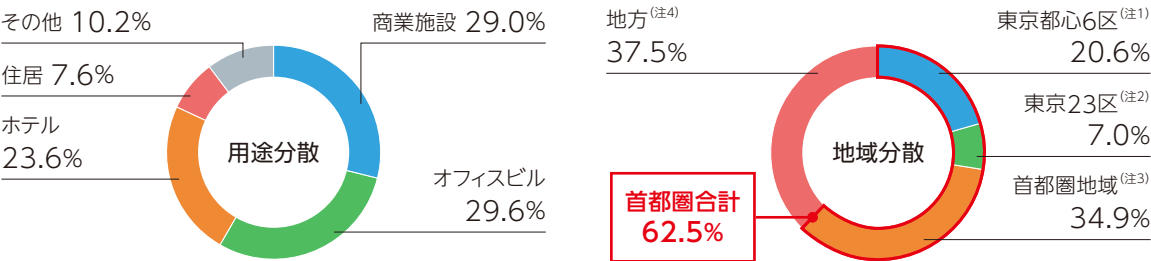
有利子負債の返済(償還) 期限の分散状況 (第38期末時点)



ポートフォリオマップ (第38期末時点)



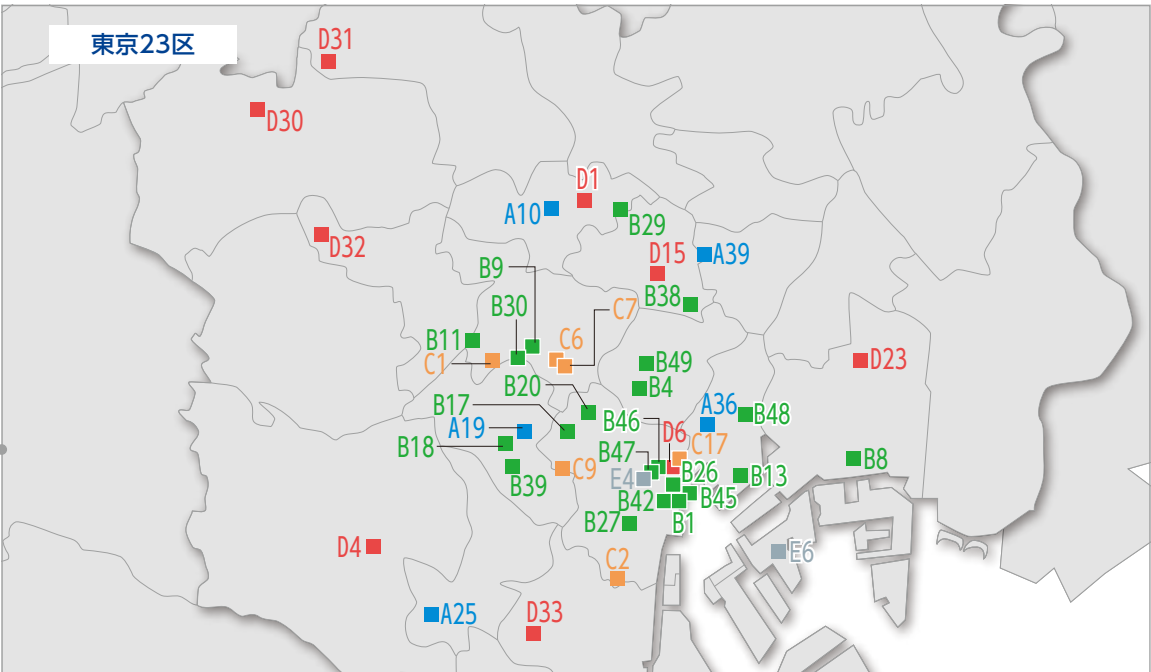
ポートフォリオの状況 (取得価格ベース) (第38期末時点)



(注1)「東京圏6区」とは、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区及び品川区をいいます。
(注2)「東京23区」とは、東京都内23区から東京圏6区を除いた地域をいいます。
(注3)「首都圏地域」とは、首都圏(1都7県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県及び山梨県))から東京23区を除いた地域をいいます。
(注4)「地方」とは、政令指定都市(首都圏所在のものを除きます。)をはじめとする日本全国の主要都市(周辺部を含みます。)をいいます。なお「地方」には、「大阪圏：大阪府、京都府及び兵庫県」、「名古屋圏：愛知県、三重県及び岐阜県」及び「その他：首都圏、大阪圏、名古屋圏に含まれない地域の総称」を含みます。

稼働率の推移

	2022年6月末	2022年7月末	2022年8月末	2022年9月末	2022年10月末	2022年11月末
商業施設	98.8%	98.9%	99.0%	98.9%	98.9%	99.0%
オフィスビル	96.4%	96.7%	96.8%	96.8%	96.7%	97.3%
ホテル	99.3%	99.3%	99.2%	99.2%	99.1%	99.8%
住居	97.5%	97.2%	97.3%	97.8%	97.8%	97.6%
その他	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	98.5%	98.6%	98.6%	98.7%	98.6%	98.9%



(注) A13「maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地)」は商業施設部分とオフィスビル部分を、B6「新大阪セントラルタワー」及びB44「SS30」はオフィスビル部分とホテル部分を、それぞれ含んでいます。



ポートフォリオ一覧(第38期末時点)

用途	物件 番号	物件名称	地域 (注1)	所在地	取得価格 (百万円)	取得期	取得日
商業施設	A2	ジョイパーク泉ヶ丘	地方	大阪府堺市	6,770	1期	2003年12月22日
	A4	Luz船橋	首都圏	千葉県船橋市	5,200	2期	2004年 9月17日
	A6	天神ルーチェ	地方	福岡県福岡市	6,500	5期	2006年 4月14日
	A7	テックランド堺本店	地方	大阪府堺市	3,210	5期	2006年 4月28日
	A8	宮前ショッピングセンター	首都圏	神奈川県川崎市	5,312	7期	2007年 2月19日
	A9	コナミスポーツクラブ香里ヶ丘	地方	大阪府枚方市	2,040	8期	2007年 6月29日
	A10	アクティオーレ南池袋	23区	東京都豊島区	3,760	8期	2007年 9月27日
	A11	Tip's町田ビル	首都圏	東京都町田市	4,100	9期	2007年12月27日
	A12	ダイエー宝塚中山店	地方	兵庫県宝塚市	4,284	9期	2008年 1月30日
	A13	maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地) ^(注2)	首都圏	神奈川県横浜市	11,904	9期	2008年 2月18日
	A14	アクティオーレ関内	首都圏	神奈川県横浜市	2,410	10期	2008年 6月30日
	A15	心斎橋OPA本館	地方	大阪府大阪市	22,800	15期	2010年12月 1日
	A19	アルポーレ神宮前	6区	東京都渋谷区	1,580	15期	2010年12月 1日
	A20	アルポーレ仙台	地方	宮城県仙台市	2,590	15期	2010年12月 1日
	A21	モラージュ柏	首都圏	千葉県柏市	7,040	15期	2010年12月 1日
	A23	イトーヨーカドー尾張旭店	地方	愛知県尾張旭市	4,840	15期	2010年12月 1日
	A24	横浜狩場ショッピングセンター	首都圏	神奈川県横浜市	2,500	15期	2010年12月 1日
	A25	Luz自由が丘	23区	東京都目黒区	5,090	16期	2011年 6月15日
	A26	アクティオーレ市川	首都圏	千葉県市川市	3,350	16期	2011年 6月15日
	A27	横浜青葉ショッピングセンター(敷地)	首都圏	神奈川県横浜市	2,600	16期	2011年10月31日
	A28	ヤマダ電機テックランド青葉店(敷地)	首都圏	神奈川県横浜市	2,150	17期	2012年 5月18日
	A29	ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	首都圏	東京都武蔵野市	28,000	19期	2013年 3月18日
	A30	家電住まいる館YAMADA松戸本店	首都圏	千葉県松戸市	5,150	19期	2013年 3月18日
	A31	天神ロフトビル	地方	福岡県福岡市	4,350	20期	2013年11月29日
	A32	鳴海ショッピングセンター(敷地)	地方	愛知県名古屋市中区	6,460	21期	2014年 4月 8日
	A33	ブラッシングウェーブ江の島	首都圏	神奈川県藤沢市	1,800	22期	2014年 8月29日
	A34	ライフ西九条店(敷地)	地方	大阪府大阪市	1,760	23期	2015年 3月 2日
	A35	ライフ玉造店(敷地)	地方	大阪府大阪市	1,880	23期	2015年 3月 2日
	A36	グランベル銀座ビル	6区	東京都中央区	2,621	24期	2015年 6月30日
	A37	UUR天神西通りビル	地方	福岡県福岡市	5,500	24期	2015年 7月15日
	A38	Luz湘南辻堂	首都圏	神奈川県藤沢市	3,938	24期	2015年 9月30日
	A39	アクティオーレ上野	23区	東京都台東区	3,000	25期	2015年12月 4日
	A40	くるる	首都圏	東京都府中市	9,285	26期	2016年 9月 1日
	A41	ケーズデンキ名古屋北店	地方	愛知県西春日井郡	1,750	27期	2016年12月 1日
	A42	Luz武蔵小杉	首都圏	神奈川県川崎市	12,151	31期	2018年12月28日
	A43	LEVENおおたかの森	首都圏	千葉県流山市	3,800	36期	2021年 6月30日
New	A44	ガリバー八王子みなみ野店	首都圏	東京都八王子市	1,500	38期	2022年 6月30日

用途	物件 番号	物件名称	地域 (注1)	所在地	取得価格 (百万円)	取得期	取得日
オフィスビル	B1	T&G浜松町ビル	6区	東京都港区	2,257	1期	2003年12月26日
	B3	福岡アーセオンビル	地方	福岡県福岡市	2,080	1期	2003年12月26日
	B4	丸増麹町ビル	6区	東京都千代田区	2,350	1期	2004年 3月29日
	B6	新大阪セントラルタワー ^(注2)	地方	大阪府大阪市	24,000	3期	2004年12月 2日
	B7	川崎東芝ビル	首都圏	神奈川県川崎市	19,200	3期	2004年12月20日
	B8	UUR東陽町ビル	23区	東京都江東区	8,500	10期	2008年 6月30日
	B9	フォーシーズンビル	6区	東京都新宿区	4,200	13期	2009年12月25日
	B11	パシフィックマークス新宿パークサイド	6区	東京都新宿区	12,100	15期	2010年12月 1日
	B13	パシフィックマークス月島	6区	東京都中央区	6,080	15期	2010年12月 1日
	B14	パシフィックマークス横浜イースト	首都圏	神奈川県横浜市	7,050	15期	2010年12月 1日
	B17	赤坂氷川ビル	6区	東京都港区	3,290	15期	2010年12月 1日
	B18	パシフィックマークス渋谷公園通	6区	東京都渋谷区	2,570	15期	2010年12月 1日
	B20	パシフィックマークス赤坂見附	6区	東京都港区	2,210	15期	2010年12月 1日
	B22	パシフィックマークス新横浜	首都圏	神奈川県横浜市	1,710	15期	2010年12月 1日
	B25	パシフィックマークス川崎	首都圏	神奈川県川崎市	9,890	15期	2010年12月 1日
	B26	浜松町262ビル ^(注3)	6区	東京都港区	6,840	15期	2010年12月 1日
	B27	リーラヒジリザカ	6区	東京都港区	2,750	15期	2010年12月 1日
	B29	大塚HTビル	23区	東京都豊島区	1,160	15期	2010年12月 1日
	B30	パシフィックマークス新宿サウスゲート	6区	東京都新宿区	2,460	15期	2010年12月 1日
	B31	パシフィックマークス西梅田	地方	大阪府大阪市	6,860	15期	2010年12月 1日
	B32	パシフィックマークス肥後橋	地方	大阪府大阪市	4,570	15期	2010年12月 1日
	B35	パシフィックマークス札幌北一条	地方	北海道札幌市	1,790	15期	2010年12月 1日
	B36	新札幌センタービル	地方	北海道札幌市	987	15期	2010年12月 1日
	B37	アリーナタワー	首都圏	神奈川県横浜市	9,500	16期	2011年 6月16日
	B38	湯島ファーストビル	23区	東京都文京区	2,100	18期	2012年 8月29日
	B39	道玄坂スクエア	6区	東京都渋谷区	2,300	18期	2012年11月22日
	B40	グランスクエア新栄	地方	愛知県名古屋市中区	1,480	21期	2014年 2月28日
	B41	グランスクエア名駅南	地方	愛知県名古屋市中区	1,220	21期	2014年 2月28日
	B42	芝520ビル	6区	東京都港区	2,100	21期	2014年 3月28日
	B43	広瀬通SEビル	地方	宮城県仙台市	3,600	22期	2014年 6月13日
	B44	SS30 ^(注2)	地方	宮城県仙台市	18,200	27期	2017年 3月30日
	B45	LOOP-X・M	6区	東京都港区	11,200	27期	2017年 4月26日
	B46	虎ノ門ヒルズ 森タワー	6区	東京都港区	10,000	35期	2020年12月 1日
	B47	虎ノ門PFビル	6区	東京都港区	3,435	35期	2020年12月 1日
	B48	UUR京橋イーストビル	6区	東京都中央区	7,280	35期	2021年 3月31日
	B49	飯田橋プラーノ ^(注3)	6区	東京都千代田区	5,950	37期	2022年 3月31日

右のQRコードから本投資法人の保有物件概要を
ご覧いただくことができます。



ポートフォリオ一覧(第38期末時点)

用途	物件 番号	物件名称	地域 (注1)	所在地	取得価格 (百万円)	取得期	取得日
ホテル	C1	新宿ワシントンホテル本館 ^(注3)	6区	東京都新宿区	21,140	1期	2003年12月22日
	C2	東横イン品川駅高輪口	6区	東京都港区	1,884	3期	2005年 2月18日
	C3	MZビル	首都圏	東京都八王子市	3,800	9期	2008年 4月10日
	C4	ホテルルートイン横浜馬車道	首都圏	神奈川県横浜市	4,720	10期	2008年 6月30日
	C5	ホテルJALシティ那覇 ^(注3)	地方	沖縄県那覇市	7,666	16期	2011年10月25日
	C6	UUR四谷三丁目ビル	6区	東京都新宿区	4,200	17期	2011年12月26日
	C7	四谷213ビル	6区	東京都新宿区	5,020	19期	2013年 3月18日
	C9	コンフォートイン東京六本木 ^(注3)	6区	東京都港区	4,488	21期	2014年 5月 1日
	C10	東横イン川崎駅前市役所通	首都圏	神奈川県川崎市	2,655	24期	2015年 8月31日
	C11	東横イン広島平和大通	地方	広島県広島市	2,113	24期	2015年 8月31日
	C12	東横イン那覇国際通り美栄橋駅	地方	沖縄県那覇市	745	24期	2015年 8月31日
	C13	ロワジュールホテル&スパタワー那覇	地方	沖縄県那覇市	20,000	25期	2016年 2月 5日
	C14	ロイヤルパインズホテル浦和	首都圏	埼玉県さいたま市	17,500	25期	2016年 4月 1日
	C15	リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity	地方	福岡県北九州市	16,600	29期	2018年 1月26日
	C16	コンフォートイン福岡天神	地方	福岡県福岡市	3,000	30期	2018年 9月27日
	C17	変なホテル東京 浜松町	6区	東京都港区	4,456	31期	2019年 5月15日
	C18	ホテルヒューイット甲子園	地方	兵庫県西宮市	13,520	32期	2019年 6月25日
	C19	スマイルホテルプレミアム札幌すすきの	地方	北海道札幌市	4,233	32期	2019年 6月28日
	C20	ザ・スクエアホテル金沢	地方	石川県金沢市	4,802	33期	2019年12月 3日
	C21	ネストホテル京都四条烏丸	地方	京都府京都市	2,010	33期	2020年 3月31日
住居	D1	T&G東池袋マンション	23区	東京都豊島区	2,021	1期	2003年12月26日
	D4	駒沢コート	23区	東京都世田谷区	1,680	1期	2003年12月26日
	D6	UURコート芝大門	6区	東京都港区	1,175	2期	2004年10月15日
	D9	アプリーレ新青木一番館	地方	兵庫県神戸市	3,031	3期	2005年 4月13日
	D10	UURコート札幌北三条	地方	北海道札幌市	1,278	5期	2006年 3月16日
	D15	クリオ文京小石川	23区	東京都文京区	3,170	5期	2006年 4月28日
	D16	グランルージュ栄	地方	愛知県名古屋市	1,570	6期	2006年11月30日
	D17	グランルージュ栄Ⅱ	地方	愛知県名古屋市	1,300	9期	2007年12月26日
	D18	MA仙台ビル	地方	宮城県仙台市	3,440	10期	2008年 9月24日
	D19	UURコート名古屋名駅	地方	愛知県名古屋市	1,473	10期	2008年 9月30日
	D21	パークサイト泉	地方	愛知県名古屋市	900	10期	2008年11月21日
	D22	UURコート大阪十三本町	地方	大阪府大阪市	1,570	11期	2009年 2月26日
	D23	UURコート錦糸町	23区	東京都江東区	2,900	16期	2011年 6月15日
	D24	UURコート札幌南三条プレミアタワー	地方	北海道札幌市	2,050	18期	2012年 6月28日
	D25	グランルージュ中之島南	地方	大阪府大阪市	1,380	20期	2013年 6月25日
	D26	グレンパーク梅田北	地方	大阪府大阪市	5,150	22期	2014年 8月29日
	D27	UURコート志木	首都圏	埼玉県志木市	2,730	24期	2015年 9月18日
	D28	グランルージュ谷町六丁目	地方	大阪府大阪市	1,300	27期	2016年12月 1日

用途	物件 番号	物件名称	地域 (注1)	所在地	取得価格 (百万円)	取得期	取得日	
住居	D29	シャトレ大手町S棟・N棟	地方	福岡県北九州市	3,398	30期	2018年 7月 3日	
	D30	グランフォンテ	23区	東京都練馬区	2,700	31期	2019年 4月 1日	
	D31	パークアクシス赤塚	23区	東京都板橋区	1,980	33期	2020年 3月30日	
	D32	UURコート白鷺	23区	東京都中野区	1,442	33期	2020年 3月31日	
	D33	コートブランシェAP	6区	東京都品川区	1,270	33期	2020年 3月31日	
	D34	UURコート茨木東中条	地方	大阪府茨木市	1,665	35期	2020年 12月1日	
	D35	アムール横浜	首都圏	神奈川県横浜市	1,570	38期	2022年10月31日	
その他	E1	リリカラ東北支店	地方	宮城県仙台市	2,050	5期	2006年 5月29日	
	E2	府中ビル	首都圏	東京都府中市	2,863	19期	2013年 5月16日	
	E3	壺川スクエアビル	地方	沖縄県那覇市	4,150	20期	2013年11月 1日	
	E4	ザ プレイス オプトウキョウ	6区	東京都港区	3,500	21期	2014年 5月 1日	
	E5	ロジスティクス東扇島 ^(注3)	首都圏	神奈川県川崎市	9,525	22期	2014年10月 2日	
	E6	第1・第2MT有明センタービル	23区	東京都江東区	8,000	22期	2014年11月25日	
	E8	新習志野物流センター	首都圏	千葉県習志野市	2,555	24期	2015年 8月 7日	
	E9	川越物流センター	首都圏	埼玉県川越市	7,550	26期	2016年 6月17日	
	E11	新習志野物流センターⅡ	首都圏	千葉県習志野市	2,590	27期	2017年 1月31日	
	E12	吉川物流センター	首都圏	埼玉県吉川市	1,960	28期	2017年 7月27日	
	E13	武蔵村山物流センター	首都圏	東京都武蔵村山市	1,800	30期	2018年10月30日	
	E14	千葉みなと物流センター(敷地)	首都圏	千葉県千葉市	6,600	33期	2020年 2月28日	
	E15	枚方長尾物流センター	地方	大阪府枚方市	2,550	33期	2020年 3月31日	
	E16	神戸遠矢浜物流センター	地方	兵庫県神戸市	1,300	33期	2020年 4月17日	
	E17	レッドウッド成田ディストリビューションセンター	首都圏	千葉県山武郡	2,345	34期	2020年 6月30日	
	E18	加須物流センターⅠ・Ⅱ	首都圏	埼玉県加須市	3,259	36期	2021年 6月30日	
	E19	神戸西神物流センター	地方	兵庫県神戸市	1,923	36期	2021年 8月 6日	
	E20	宮の森二条開発用地	地方	北海道札幌市	370	36期	2021年 9月30日	
	E21	KIC狭山日高ディストリビューションセンター	首都圏	埼玉県日高市	4,450	38期	2022年 6月30日	
	ポ ー ト フ ォ リ オ 全 体					682,279		

(注1)「6区」、「23区」、「首都圏」及び「地方」はそれぞれ、17ページ「ポートフォリオの状況」の注釈に記載の「東京都心6区」、「東京23区」、「首都圏地域」及び「地方」を指します。
(注2)A13「maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地)」は商業施設部分とオフィスビル部分を、B6「新大阪セントラルタワー」及びB44「SS30」はオフィスビル部分とホテル部分を、それぞれ含んでいます。
(注3)B26「浜松町262ビル」、B49「飯田橋プラザ」、C1「新宿ワシントンホテル本館」、C5「ホテルJALシティ那覇」、C9「コンフォートイン東京六本木」、E5「ロジスティクス東扇島」は追加取得を行っています。それぞれ、取得日は初回の取得日を、取得価格は追加取得分を含めた合計を記載しています。



重要課題(マテリアリティ)への対応

本投資法人では、ESGに関する様々な課題の中で、SDGs(持続可能な開発目標)の考え方にに基づき、不動産投資信託として検討すべき課題を抽出し、特に取組みを強化すべき課題を「重要課題(マテリアリティ)」として特定しています。

▶2023年の重要課題と関連するSDGs

	重要課題	関連するSDGs	行動計画・目標
環境E	エネルギー消費・管理、再生可能エネルギーの活用	11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動	長期目標：2030年までにオフィスポートフォリオが排出する温室効果ガス(GHG)を40%削減(原単位ベース・2014年対比)
	環境パフォーマンスの認証・評価取得	7 持続可能なエネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動	・CASBEE-不動産、BELS等、環境に関する外部認証の取得 ・2024年までに環境認証取得カバー率80%(延床面積ベース)
	テナントとの環境配慮における協働	11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動、17 パートnership for the goal	長期目標：2030年までにグリーンリース契約対応100%(一棟貸しを含む。住宅は除く)
社会S	従業員の働きがい・ウェルネスの推進	8 働きがいと経済成長、17 パートnership for the goal	・制度設計、インフラ整備又はITサービス導入を通じた就業環境の更なる向上 ・従業員エンゲージメントの向上
	従業員のパフォーマンスとキャリア開発	8 働きがいと経済成長、17 パートnership for the goal	・等級別研修等の研修制度、研修プログラムを通じた従業員一人ひとりの資質・能力の向上 ・資格取得や外部研修受講の奨励によるテクニカルスキル、知識・知見の習得の推進
	地域コミュニティ・地域行政への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくばる経済活動、17 パートnership for the goal	地域の防災対策や活性化、環境美化への貢献
	建物利用者の満足度、健康と快適性	8 働きがいと経済成長、17 パートnership for the goal	テナント満足度調査の実施と評価向上
ガバナンスG	情報の管理と活用	9 産業・インフラの革新性	不動産運用管理システムの安定稼働と運用体制強化
	投資家・投資主への情報開示	17 パートnership for the goal	ESG関連を中心とした非財務情報の積極開示の更なる推進(外部評価の向上)
	データや個人情報の保護	9 産業・インフラの革新性	・セキュリティリスクに備えたセキュアなシステムの構築 ・情報資産及びそれらの脆弱性への対応、管理体制の維持・向上

賛同しているイニシアティブ

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

● 本資産運用会社：2022年1月に賛同



TCFDに基づく本投資法人の情報開示の詳細はQRコードよりご覧ください。

責任投資原則(PRI)

● 本資産運用会社：2018年11月に署名

Signatory of:



モジュール名 評価結果

Investment & Stewardship Policy	★★★★☆
投資ポリシーとスチュワードシップ・ポリシー	
Real Estate 不動産	★★★★★

(2022年6月時点)

国連グローバル・コンパクト

● 本資産運用会社：2022年3月に署名



スポンサーと連結署名

国連UNHCRのサポート

● 本資産運用会社：2020年より複数保有物件で開始



Luz船橋にて(2022年12月)

外部評価・保証

GRESBリアルエステイト評価



Green Star
8年連続
4 Star

GRESB開示評価



Aレベル
最上位5年連続

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数への組入れ

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMI指数構成銘柄のうち、ESG評価に優れた企業により構成される指数。
年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用を行う際のESG指数の一つに選定。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

ユナイテッド・アーバン投資法人によるMSCI ESG Research LLC又はその関連会社("MSCI")のデータの使用、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマーク又はインデックス名の使用は、MSCIによるユナイテッド・アーバン投資法人の後援、承認、推薦、又は宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービス及びデータはMSCI又はその情報提供者の所有物であり、[現状のまま]提供され、保証はありません。MSCIの名称及びロゴは、MSCIの商標又はサービスマークです。

MSCI ESG格付け

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の選定基準となる格付け評価



環境パフォーマンスデータに対する第三者保証の取得

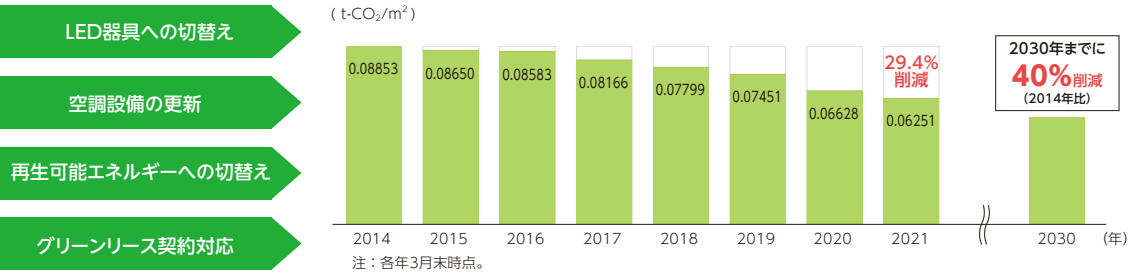
株式会社サステナビリティ会計事務所による、国際保証業務基準ISAE3000及びISAE3410に準拠した第三者保証報告書



E(環境)

気候変動緩和への取組み

オフィスポートフォリオにおける温室効果ガス(GHG)排出量の削減(原単位・延床面積ベース)



水資源の保全

ポートフォリオ全体の水使用量

2025年までに2020年比で**5%削減**(原単位・延床面積ベース)
※調査対象物件数 121物件 / 水使用量 1,886千㎡(2021年4月~2022年3月)

地域コミュニティへの貢献

地域エネルギーの安定供給への貢献

- ・本投資法人運用物件のリーガロイヤルホテル小倉・あるあるCityにおいて、欧州大手の電力会社であるエネルエックス・ジャパン株式会社提供の節電プログラム(ディマンド・リスpons)に参加。
- ・実効性テスト(2022年12月実施)を経て、2024年4月から本格稼働予定です。
- ・地域エネルギーの安定供給、需要側の省エネ意識向上に寄与すると共に、過剰な発電の抑制による地球温暖化防止が期待されます。



ディマンド・リスpons稼働時の
主な使用電力抑制箇所
機械室、電気室、受水槽室

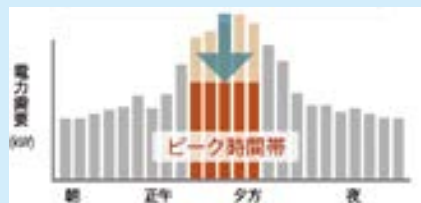
ディマンド・リスpons

電力需要ピーク時に供給側がピーク電源*を稼働させるのではなく、需要側(テナントやオーナー)の使用量抑制により電力不足を解消するプログラム。

*年間稼働率が1%未満に関わらず、維持管理に全体の年間コストの10%を要する発電所。老朽化が進んでいる火力発電所のため、環境面でも問題視されています。

出典：エネルエックス・ジャパン株式会社

ディマンド・リスponsにより電力需要をコントロール



出典：資源エネルギー庁ホームページ

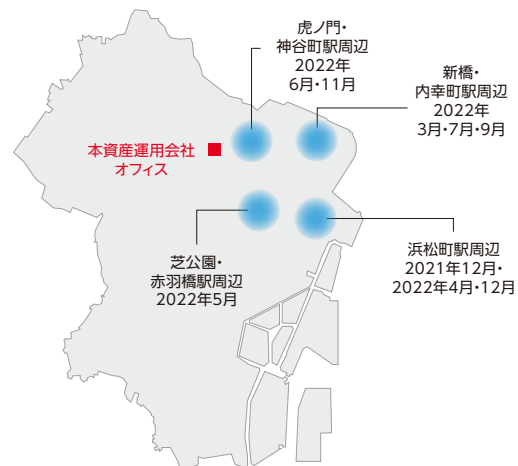
地域清掃活動への参加(2022年活動回数：計8回)

- ・環境活動及び地域貢献活動の1つとして、本資産運用会社のオフィス所在地である東京都港区において、地域行政が主催する清掃活動に参加しています。
- ・参加を機に本資産運用会社従業員の視野が広がり、本投資法人の資産運用への波及効果、ひいては持続可能な社会の実現へ寄与し得るものと期待しています。



清掃活動中の本資産運用会社従業員(2022年7月)

<清掃活動エリア:東京都港区>



資産運用会社の概要

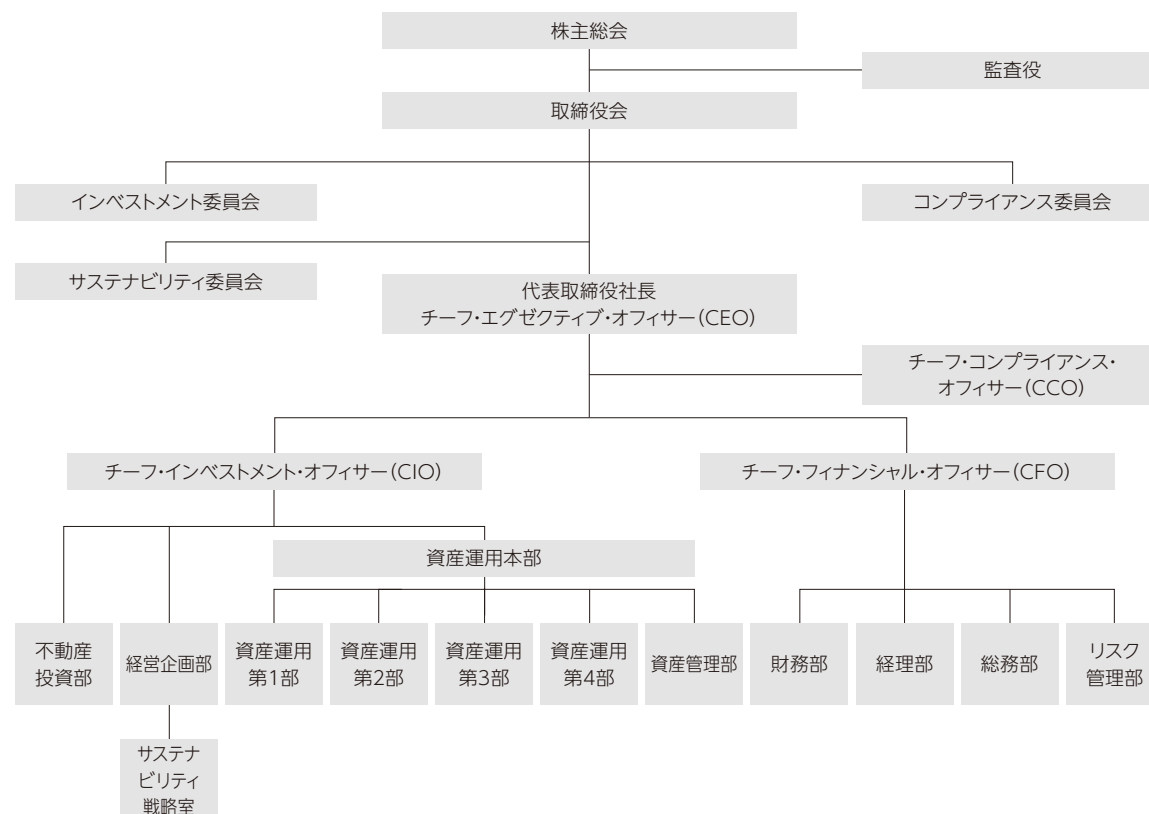
▶会社概要

(第38期末時点)

社名	ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社 Japan REIT Advisors Co., Ltd.
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー18階
設立	2001年12月4日
資本金	425百万円
株主構成	丸紅株式会社(100%)
代表者	代表取締役社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 臥雲 敬昌
事業内容	金融商品取引法第28条第4項に基づく投資運用業
免許・認可	宅地建物取引業者免許(免許番号 東京都知事(5)第80442号) 宅地建物取引業法上の取引一任代理等の認可(認可番号 国土交通大臣認可第15号) 投資法人資産運用業の認可(認可番号 内閣総理大臣第24号) 金融商品取引業者登録(登録番号 関東財務局長(金商)第336号)
加入協会	一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 不動産証券化協会

▶組織図

ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社の組織図は、以下のとおりです。



I 資産運用報告

1 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
計算期間		自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日	自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日	自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
営業収益	百万円	23,945	24,198	22,806	24,184	24,433
(うち不動産賃貸事業収益)	百万円	(22,051)	(22,302)	(22,806)	(23,212)	(23,984)
営業費用	百万円	13,300	13,414	14,550	13,630	13,806
(うち不動産賃貸事業費用)	百万円	(10,959)	(11,122)	(11,032)	(11,244)	(11,467)
営業利益	百万円	10,644	10,784	8,256	10,553	10,627
経常利益	百万円	9,650	9,847	7,326	9,628	9,666
当期純利益	(a) 百万円	9,650	9,847	7,326	9,628	9,666
総資産額	(b) 百万円	701,982 (対前期比+1.1%)	704,135 (対前期比+0.3%)	707,548 (対前期比+0.5%)	715,568 (対前期比+1.1%)	714,899 (対前期比△0.1%)
純資産額	(c) 百万円	365,666 (対前期比△0.3%)	365,797 (対前期比+0.0%)	363,257 (対前期比△0.7%)	363,291 (対前期比+0.0%)	360,338 (対前期比△0.8%)
出資総額	百万円	319,973 (対前期比 —)	319,973 (対前期比 —)	319,973 (対前期比 —)	319,973 (対前期比 —)	319,973 (対前期比 —)
発行済投資口の総口数	(d) 口	3,118,337	3,118,337	3,118,337	3,118,337	3,098,591
1口当たり純資産額	(c)/(d) 円	117,263	117,305	116,490	116,501	116,291
分配金総額	(e) 百万円	9,726	9,922	9,666	9,704	9,741
1口当たり当期純利益	(注1) 円	3,094	3,157	2,349	3,087	3,103
1口当たり分配金額	(e)/(d) 円	3,119	3,182	3,100	3,112	3,144
(うち1口当たり利益分配金額)	円	(3,119)	(3,182)	(3,100)	(3,112)	(3,144)
(うち1口当たり利益超過分配金額)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
総資産経常利益率	(注2) %	1.4 (2.8)	1.4 (2.8)	1.0 (2.1)	1.4 (2.7)	1.4 (2.7)
自己資本当期純利益率	(注2) %	2.6 (5.3)	2.7 (5.4)	2.0 (4.0)	2.7 (5.3)	2.7 (5.3)
期末自己資本比率	(c)/(b) %	52.1 (対前期増減△0.8)	51.9 (対前期増減△0.1)	51.3 (対前期増減△0.6)	50.8 (対前期増減△0.6)	50.4 (対前期増減△0.4)
配当性向	(注2) %	100.8	100.7	131.9	100.8	101.3
【その他参考情報】						
期末投資物件数	件	130	133	136	136	137
期末総賃貸可能面積	m ²	1,543,024.46	1,541,488.04	1,566,349.17	1,556,492.03	1,574,218.12
期末テナント数	件	2,674	2,725	2,772	2,803	2,850
期末稼働率	%	97.6	97.3	97.8	98.6	98.9
減価償却費	百万円	4,100	4,130	4,098	4,102	4,068
資本的支出額	百万円	1,339	1,746	2,450	2,184	1,950
賃貸NOI(Net Operating Income) (注2)	百万円	15,192	15,310	15,872	16,069	16,585
1口当たりFFO(Funds from Operations) (注2)	円	3,803	3,875	4,033	4,115	4,289
FFO倍率	(注2) 倍	15.6	20.2	18.0	17.4	18.0
デット・サービス・カバレッジ・レシオ (注2)	倍	14.9	16.0	14.4	15.7	15.3
金利償却前当期純利益	(注2) 百万円	14,743	14,916	13,505	14,742	14,699
支払利息及び投資法人債利息	百万円	989	934	937	937	958
有利子負債額	(注2) 百万円	296,633	299,833	304,433	310,703	313,403
期末総資産有利子負債比率 (注2)	%	42.2	42.5	43.0	43.4	43.8
運用日数	日	183	182	183	182	183

(注1) 1口当たり当期純利益は、次の期中平均投資口数により算出しています。

	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
期中平均投資口数	3,118,337口	3,118,337口	3,118,337口	3,118,337口	3,114,668口

(注2) 記載した指標は以下の方法により算出しています。なお、括弧内は各期の運用日数により年換算した数値をそれぞれ記載しています。

総資産経常利益率	経常利益÷((期首総資産額+期末総資産額)÷2)×100
自己資本当期純利益率	当期純利益÷((期首純資産額+期末純資産額)÷2)×100
配当性向	1口当たり分配金額÷1口当たり当期純利益×100 (小数点以下第2位切捨て)
賃貸NOI	不動産賃貸事業損益(不動産賃貸事業収益－不動産賃貸事業費用)＋減価償却費
1口当たりFFO	FFO÷発行済投資口の総口数(FFO＝当期純利益＋減価償却費＋繰延資産償却費－不動産等売却損益＋減損損失)
FFO倍率	期末投資口価格÷年換算後1口当たりFFO
デット・サービス・カバレッジ・レシオ	金利償却前当期純利益÷支払利息及び投資法人債利息
金利償却前当期純利益	当期純利益＋減価償却費＋繰延資産償却費＋支払利息及び投資法人債利息＋減損損失
有利子負債額	短期借入金＋1年内償還予定の投資法人債＋1年内返済予定の長期借入金＋投資法人債＋長期借入金
期末総資産有利子負債比率	期末有利子負債額÷期末総資産額×100 (小数点以下第2位切捨て)

(注3) 本書において特に記載のない限り、単位未満の数値について、金額は切捨て、比率及び倍率は四捨五入により記載しています。

(2) 当期の資産の運用の経過

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。)に基づき、2003年11月4日に設立され、2003年12月22日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場(J-REIT市場)に上場しました(銘柄コード8960)。

本投資法人では、中長期にわたり安定した収益性を確保しうる不動産を、「本源的価値」を有する不動産と定義しており、「用途」と「投資地域」(注)を限定しない、分散が図られた総合型ポートフォリオを目指すという投資方針の総合型J-REITとして、幅広い投資対象の中から個別不動産の「本源的価値」を見極めつつ厳選した物件に投資することにより、中長期的に安定した収益の確保を図ってきました。

また、2010年12月1日には本投資法人が合併存続法人となって日本コマーシャル投資法人(以下「NCI」といいます。)と合併(以下「本合併」といいます。)を行い、本合併後も借入金や公募増資による資金調達を活用し、継続して資産取得を行った結果、資産規模(取得価格ベース)においてJ-REIT市場でも有数の規模となっています。

本投資法人は、これまで第1期(2004年5月期)より第37期(2022年5月期)まで每期継続して金銭の分配を行ってきました。当期(第38期:2022年11月期)においても、1口当たり3,144円の金銭の分配を行います。

(注)「用途」 :商業施設、オフィスビル、ホテル、住居及びその他
「投資地域」:主として、首都圏並びに政令指定都市をはじめとする日本全国の主要都市及びそれぞれの周辺部

a. 投資環境と運用実績

(i) 投資環境

当期の日本経済は、2022年7月から9月にかけて新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」といいます。)の拡大が再び確認されたものの、COVID-19ワクチン接種の全国的な進展もあり行動制限は発出されず、前期からの個人消費の回復傾向が継続しました。また、COVID-19の影響下で企業が先送りにしていた投資の再開や混乱が生じていた供給網の改善により設備投資も増加基調が続き、徐々に活力を取り戻しています。一方、欧米をはじめとした主要国で続く金融引締め政策、それに起因する円安の動き、更にウクライナ情勢の悪化等を背景に長期化する世界的なエネルギー及び原材料価格の高騰の影響が顕在化してきており、今後も注視が必要です。

不動産売買市場では国内外投資家の投資意欲が依然旺盛です。欧米諸国での金融引締め政策が継続する一方、日本では当期において金融緩和政策が維持されており、COVID-19により厳しい運営環境が続いていたホテル等一部のアセットタイプ(用途及び業種・業態)の取引も散見され始めています。

不動産賃貸市場については当期も全体としては概ね堅調に推移しました。

商業施設では、物価が上昇局面にあるものの、前期に比して外出機会が一層増加し、個人消費の確実な回復がみられるようになっています。

ホテルにおいては、政府や自治体による旅行支援や訪日外国人の入国制限緩和により、客室稼働率は回復の勢いを増しています。

オフィスビルでは一部企業の業績低迷やオフィス戦略の見直しの動きが継続しているものの、全国主要都市の空室率は横ばい傾向にあります。賃料については東京及び大阪ビジネス地区でやや弱含みの傾向がみられます。

住宅の需要は引き続き底堅く、いずれの地域においても稼働率及び賃料は安定的に推移しています。

物流施設については、首都圏をはじめ全国の主要都市周辺部で供給が続いていますが、マーケット全体で見ると需要が供給を上回る傾向に変わりはありません。

I 資産運用報告

(ii) 物件の取得及び譲渡

本投資法人は、当期において下表記載の3物件を取得しました。

物件番号	物件名称	種類 (注1)	所在地	取得価格 (百万円) (注2)	取得日
A44	ガリバー八王子みなみ野店	店舗	東京都八王子市	1,500	2022年 6 月30日
E21	KIC狭山日高 ディストリビューションセンター	倉庫	埼玉県日高市	4,450	
D35	アムール横浜	共同住宅	神奈川県横浜市	1,570	
合 計				7,520	

その一方で、本投資法人は下表記載の2物件を譲渡しました。

物件番号	物件名称	種類 (注1)	所在地	譲渡価格 (百万円) (注2)	譲渡日
E10	あすと長町デンタルクリニック	診療所	宮城県仙台市	1,650	2022年 6 月 1 日
D20	UURコート札幌篠路壱番館	共同住宅	北海道札幌市	600	2022年 7 月 4 日
合 計				2,250	

(注1) 登記簿上に表示される用途の種類のうち主要なものを記載しています。以下、同じです。

(注2) 取得価格及び譲渡価格は、取得又は譲渡に係る売買契約等にそれぞれ記載された売買価格に基づき記載しています。

なお、取得価格については単位未満を四捨五入しています。また、金額には取得又は譲渡に要した諸費用及び消費税等を含みません。以下、同じです。

(iii) ポートフォリオの概要

前記(ii)記載の物件取得及び譲渡の結果、当期末時点において、本投資法人が保有する物件は、商業施設36件、オフィスビル34件、商業施設とオフィスビルの複合施設1件、ホテル20件、オフィスビルとホテルの複合施設2件、住居25件及びその他19件の合計137件(取得価格の総額682,279百万円)であり、また、総賃貸可能面積は1,574,218.12㎡(476,200.98坪)、テナント総数は2,850となりました。

本投資法人は、稼働率の維持に努め、当期中における各月末時点のポートフォリオ全体の稼働率は、98.5%から98.9%の間で推移し、当期末時点では98.9%となっています。

(iv) サステナビリティに関する取組

本投資法人及び本資産運用会社は、持続可能な開発目標(SDGs)を支持しており、環境、社会及び経済における課題解決及び新しい価値の創造への取組(以下「サステナビリティ推進活動」といいます。)を通じて、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現することを目指しています。

気候変動に関する取組では、本投資法人が保有する不動産の環境認証を2024年までに延床面積ベース(底地物件を除きます。)で80%取得すること(ご参考:2022年11月末時点73.1%)、またオフィスポートフォリオにおける温室効果ガス(GHG)を2030年までに延床面積ベース(原単位)で2014年対比40%削減すること(ご参考:2021年12月時点29.4%削減)を、それぞれ中期目標に掲げています。その他、サステナビリティ推進活動の結果、本投資法人はESG配慮を測る国際的なベンチマーク評価であるGRESBリアルエステイト評価の2021年調査において、5段階で格付されるGRESBレーティングで最上位から2つ目の「4Star」を、またGRESB開示評価においては最上位の「Aレベル」をそれぞれ取得しています。

本資産運用会社は2022年1月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への賛同を表明しています。本資産運用会社各部署の代表メンバーによる社内横断チームにおいて、本投資法人のポートフォリオにおけるTCFD提言に沿った気候関連リスク・機会に関するシナリオ分析を行い、分析結果をサステナビリティサイト(<https://uur-jra-sustainability.com/sustainability/>)上で開示しています。

b. 資金調達の概要

本投資法人は、当期において、特定資産の取得及び有利子負債の返済のため、一定の資金調達を行いました。前期末及び当期末時点における有利子負債の状況は以下のとおりです。(単位:百万円)

		前期末時点	当期末時点	増 減
	短期借入金	—	—	—
	長期借入金 (うち、1年内返済予定分)	274,203 (32,900)	276,903 (41,000)	+2,700 (+8,100)
	借入金合計	274,203	276,903	+2,700
	投資法人債 (うち、1年内償還予定分)	36,500 (2,000)	36,500 (12,000)	— (+10,000)
	有利子負債合計	310,703	313,403	+2,700

また、2022年12月31日時点における本投資法人の格付の状況は以下のとおりです。

信用格付業者	格付内容	
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付:AA	見通し:安定的

c. 当期の業績及び分配の概要

当期の業績は、営業収益24,433百万円(前期比1.0%増)、不動産賃貸事業利益12,516百万円(前期比4.6%増)、営業利益10,627百万円(前期比0.7%増)、経常利益9,666百万円(前期比0.4%増)、当期純利益9,666百万円(前期比0.4%増)となりました。

また、本投資法人は、本投資法人の投資口価格の水準、手元資金の状況、財務状況及びマーケット環境等を総合的に勘案し、当期中において、自己投資口取得に係る証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口を取得した上、そのすべてにつき消却を行いました。当期において取得・消却した投資口の総数は19,746口(当該取得・消却前の発行済投資口の総口数に対する割合0.63%)、取得価額の総額は2,999百万円です。

分配金については、投資法人の計算に関する規則及び一般社団法人投資信託協会の定める不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則に則った一時差異等調整積立金取崩額77百万円を当期末処分利益9,666百万円に加算した金額を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は3,144円、分配金の総額は9,741百万円となりました。

なお、当期においても租税特別措置法(昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下、同じです。)第67条の15の適用要件は充足されていることから、法人税課税は発生しません。

(3) 増資等の状況

当期において自己投資口の取得を実施しており、当該自己投資口についてはそのすべてを消却しています。なお、最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は、以下のとおりです。

年 月 日	摘 要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2019年 6 月19日	公募増資	55,000	3,110,087	9,363	318,568	(注1)
2019年 7 月11日	第三者割当増資	8,250	3,118,337	1,404	319,973	(注2)
2022年10月28日	消却	△19,746	3,098,591	—	319,973	(注3)

(注1) 1口当たり175,616円(引受価額170,240円)にて、新規物件の取得資金に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり170,240円にて、物件取得に伴い減少した手元資金への充当を目的として第三者割当により新投資口を発行しました。

(注3) 2022年9月16日から2022年9月30日にかけて、自己投資口取得に係る証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口(19,746口)については、2022年10月20日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、そのすべてを2022年10月28日に消却しました。また、自己投資口取得に係る取得資金については出資剰余金から控除した結果、出資総額に変更はありません。

(投資口の取引所価格の推移)

本投資法人の投資口が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

期 別	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2020年11月	2021年 5 月	2021年11月	2022年 5 月	2022年11月
最 高	138,000円	167,600円	169,200円	149,000円	158,400円
最 低	98,200円	118,800円	135,800円	123,700円	135,000円

(4) 分配金等の実績

当期におきましては、投資法人の計算に関する規則及び一般社団法人投資信託協会の定める不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則に則った一時差異等調整積立金取崩額77百万円を当期末処分利益9,666百万円に加算した金額を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は3,144円、分配金の総額は9,741百万円となりました。

なお、当期においても租税特別措置法第67条の15の適用要件は充足されていることから、法人税課税は発生しません。

期 別	単位	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
		自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日	自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日	自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
当期末処分利益総額	千円	9,650,149	9,847,056	7,326,291	9,628,227	9,666,272
利益留保額(注)	千円	12,544,715	12,469,222	10,128,669	10,052,632	9,976,935

I 資産運用報告

期 別	単位	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
		自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日	自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日	自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
金銭の分配金総額 (1口当たり分配金)	千円 (円)	9,726,093 (3,119)	9,922,548 (3,182)	9,666,844 (3,100)	9,704,264 (3,112)	9,741,970 (3,144)
うち利益分配金総額 (1口当たり利益分配金)	千円 (円)	9,726,093 (3,119)	9,922,548 (3,182)	9,666,844 (3,100)	9,704,264 (3,112)	9,741,970 (3,144)
うち出資払戻総額 (1口当たり出資払戻額)	千円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
出資払戻総額のうち一時差異等 調整引当額からの分配金総額 (1口当たり出資払戻額のうち 1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	千円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
出資払戻総額のうち税法上の 出資等減少分配からの分配 金総額 (1口当たり出資払戻額のうち 税法上の1口当たり出資 等減少分配からの分配金)	千円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 利益留保額には、一時差異等調整積立金、配当準備積立金及び圧縮積立金等の任意積立金残高並びに次期繰越利益の合計を記載しています。

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

我が国を取り巻く政治や経済は不透明な状況が続くと見込まれますが、COVID-19の収束に道筋が立ち始め、政府による各種施策の効果が始めていることもあり、当期に続き次期の不動産売買及び賃貸市場も全体として共に堅調に推移することが予想されます。

本投資法人のポートフォリオは特定のアセットタイプに偏ることなく構成されており、COVID-19による行動制限の影響が継続していたアセットタイプにおいては着実な回復が確認され始めていることから、社会変化に適応し得る不動産の安定運用に取り組みながら、ポートフォリオ全体の安定性を確実なものとしていくことが肝要であると考えています。

このような環境認識の下、本投資法人は今後の不動産売買市場の動向を注視しながら、多種・多様な不動産への投資機会を積極的に捉え、様々な取得手法を駆使した厳選投資と併せて、ポートフォリオの質的改善に資する資産入替を継続していきます。既存物件においては、稼働率の維持・向上、賃料増加や収益寄与と安定を目的とする各種条件改定、事業費用の削減等を通じて、安定運用に引き続き注力していきます。その上で、適宜、内部留保を有効に活用しながら分配金の安定を図ります。

財務運営においては、LTVコントロール、金融費用の抑制、有利子負債の返済期限の長期化・分散化、流動性の確保等、強固で安定的な財務体質の構築に努めていきます。

また、本投資法人の持続的成長、すなわち投資主価値の最大化、ステークホルダーとの信頼関係、環境・社会との共生を追求していく観点から、財務的視点のみならず、ESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGs(持続可能な開発目標)といった非財務分野の課題への対応にも一層注力していきます。

(6) 決算後に生じた重要な事実及びその他重要な事象

該当事項はありません。
なお、参考情報は、以下のとおりです。

a. 返済資金の借入れ

本投資法人は、2022年12月20日に返済期限が到来した借入金(総額3,400百万円)の返済を目的として、2022年12月20日付で以下のとおり資金の借入れを行いました。

名 称	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入実行日	返済期限	摘要
タームローン64C	三井住友信託銀行株式会社	3,400	0.85000%	2022年 12月20日	2030年 12月20日	無担保 無保証

b. 物件の取得及び取得資金の調達

(i)本投資法人は下表記載の2物件を取得しました。

物件 番号	物件名称	種類	所在地	取得価格 (百万円)	取得日
D36	グランルージュ城東	共同住宅	大阪府大阪市	1,755	2022年12月22日
E22	札幌米里物流センター	倉庫	北海道札幌市	1,177	
合 計				2,932	

(ii)本投資法人は、上記(i)のグランルージュ城東(タームローン65C及び66C)及び札幌米里物流センター(タームローン67C)の取得資金として、以下内容の資金の借入れを行いました。

名 称	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入実行日	返済期限	摘要
タームローン65C	株式会社みずほ銀行	1,000	0.85771%	2022年 12月22日	2029年 12月20日	無担保 無保証
タームローン66C	株式会社常陽銀行	900	0.88962%			
タームローン67C	株式会社新生銀行(注)	1,300	基準金利 (全銀協3ヵ月 日本円TIBOR) +0.20%		2027年 12月20日	
合 計		3,200				

(注) 2023年1月4日付で「株式会社新生銀行」から「株式会社SBI新生銀行」に商号変更しています。

c. 資金の借入れ(宮の森二条開発プロジェクト)

(i)本投資法人は、高齢者向け住宅開発プロジェクト「宮の森二条開発プロジェクト」に係る建物建築費及び本プロジェクトに付随する費用の支払いの一部に充当するため、以下内容の借入契約を締結しました。
(借入契約(タームローン68C)の概要)

借入先	三井住友信託銀行株式会社
契約締結日	2022年12月20日
借入金額(極度額)	1,000百万円(注)
借入日	本投資法人が指定する任意の日(注) (2022年12月23日以降、2023年11月30日までの期間の任意の日)
利 率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.12%
元本返済期日	2023年12月20日
担保の有無	無担保・無保証

(注) 任意の「借入金額」及び「借入日」を指定のうえ、2回を上限に分割借入を行うことが可能です。

(ii)本投資法人は、2023年1月6日付で以下のとおり上記(i)の借入契約(タームローン68C)に基づく第1回目の資金の借入れを行いました。

名 称	借入金額(百万円)	借入実行日	返済期限
タームローン68C(第1回借入)	330	2023年1月6日	2023年12月20日

d.コミットメントラインの設定

本投資法人は、2022年12月27日付で以下のとおりコミットメントラインの設定を行いました。
(コミットメントラインの概要)

参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
借入極度額	12,000百万円
契約締結日	2022年12月27日
契約期間	2022年12月28日～2023年12月27日
摘 要	無担保・無保証

I 資産運用報告

2 投資法人の概況

(1) 出資の状況

期 別	第34期 2020年11月30日	第35期 2021年 5 月31日	第36期 2021年11月30日	第37期 2022年 5 月31日	第38期 2022年11月30日
発行可能投資口総口数 (口)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数 (口)	3,118,337	3,118,337	3,118,337	3,118,337	3,098,591
出資総額 (百万円)	319,973	319,973	319,973	319,973	319,973
投資主数 (人)	21,233	21,376	21,366	21,182	20,738

(2) 投資口に関する事項

当期末時点における発行済投資口の総口数に対する、保有する投資口数の比率が高い上位10名は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数(口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有口数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	970,409	31.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	557,624	18.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	143,068	4.62
SMBC日興証券株式会社	84,260	2.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	44,869	1.45
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	44,462	1.43
みずほ証券株式会社	43,522	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	40,917	1.32
日本証券金融株式会社	33,756	1.09
JP MORGAN CHASE BANK 385781	28,515	0.92
合 計	1,991,402	64.27

(3) 役員等に関する事項

a. 本投資法人の役員等は以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	衛門 利明	—	6,000
監督役員	岡村 憲一郎	かえで会計アドバイザー株式会社 代表取締役 かえで税理士法人 代表社員 CYBERDYNE株式会社 社外監査役 SGホールディングス株式会社 社外監査役 兼松サステック株式会社 社外取締役(監査等委員)	2,100
	関根 久美子	田辺総合法律事務所 パートナー	2,100
	会計監査人 EY新日本有限責任監査法人	—	18,000
合 計			28,200

(注1) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。
(注2) 監督役員は、上記記載以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人との利害関係はありません。

b. 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

c. 役員等と投資法人との間の補償契約に関する事項

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
全ての執行役員及び監督役員	〈填補の対象とされる保険事故の概要〉 被保険者が本投資法人の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を受けたことにより負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を、一定の範囲で当該保険契約により填補することとしています。 〈保険料の負担割合〉 本保険契約には投資主代表訴訟に係る保険特約が付されており、当該特約部分の保険料(保険料全体の1割)については執行役員及び監督役員の負担、それ以外の保険料(残りの9割)については本投資法人の負担としています。 〈職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置〉 犯罪行為又は法令に違反することを認識しながら行った行為等によって被保険者が被った被害等は、補償の対象外となっています。

(5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

当期末時点における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人(投資主名簿))	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(特別口座管理機関)	三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(経理等)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資法人債に関する事務)	三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行

I 資産運用報告

3 投資法人の運用資産の状況

(1) 不動産投資法人の資産の構成

資産の種類	用 途	地 域		第37期 2022年5月31日		第38期 2022年11月30日	
				保有総額 (千円) (注1)	対総資産 比率(%)	保有総額 (千円) (注1)	対総資産 比率(%)
不動産	商業施設	首都圏 (注2)	東京都心6区(注3)	—	—	—	—
			東京23区(注4)	—	—	—	—
			首都圏地域(注5)	7,185,737	1.0	7,220,451	1.0
			地 方(注6)	13,299,132	1.9	13,247,308	1.9
	オフィスビル	首都圏	東京都心6区	22,939,608	3.2	22,880,760	3.2
			東京23区	9,352,129	1.3	9,320,993	1.3
			首都圏地域	8,729,023	1.2	8,715,554	1.2
			地 方	—	—	—	—
	ホテル	首都圏	東京都心6区	1,571,683	0.2	1,565,085	0.2
			東京23区	—	—	—	—
			首都圏地域	3,700,143	0.5	3,654,675	0.5
			地 方	—	—	—	—
	住 居	首都圏	東京都心6区	—	—	—	—
			東京23区	4,764,843	0.7	4,747,227	0.7
			首都圏地域	—	—	1,681,579	0.2
			地 方	4,181,762	0.6	3,585,287	0.5
	その他	首都圏	東京都心6区	—	—	—	—
			東京23区	—	—	—	—
			首都圏地域	6,934,188	1.0	6,934,188	1.0
			地 方	555,299	0.1	552,821	0.1
	小 計			83,213,551	11.6	84,105,931	11.8
信託 不動産	商業施設	首都圏	東京都心6区	4,223,940	0.6	4,215,028	0.6
			東京23区	11,437,577	1.6	11,433,576	1.6
			首都圏地域	94,169,301	13.2	95,691,247	13.4
			地 方	56,069,529	7.8	55,988,850	7.8
	オフィスビル	首都圏	東京都心6区	65,563,272	9.2	65,405,755	9.1
			東京23区	1,970,643	0.3	1,960,896	0.3
			首都圏地域	39,186,561	5.5	38,804,490	5.4
			地 方	45,638,162	6.4	45,441,635	6.4
	ホテル	首都圏	東京都心6区	40,256,676	5.6	40,073,449	5.6
			東京23区	—	—	—	—
			首都圏地域	23,095,381	3.2	22,966,423	3.2
			地 方	91,086,767	12.7	90,701,460	12.7
	住 居	首都圏	東京都心6区	2,299,097	0.3	2,293,421	0.3
			東京23区	9,691,483	1.4	9,686,849	1.4
			首都圏地域	2,808,726	0.4	2,792,522	0.4
			地 方	21,403,586	3.0	21,334,327	3.0
	その他	首都圏	東京都心6区	3,224,908	0.5	3,222,619	0.5
			東京23区	7,854,388	1.1	7,885,149	1.1
			首都圏地域	33,499,973	4.7	38,026,036	5.3
			地 方	12,044,884	1.7	10,810,869	1.5
	小 計			565,524,862	79.0	568,734,610	79.6
預金等のその他資産			66,830,368	9.3	62,058,945	8.7	
資産総額計			715,568,783	100.0	714,899,488	100.0	

(注1) 「保有総額」は、各決算日時点における貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっています。なお、不動産を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(注2) 「首都圏」とは、1都7県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県及び山梨県)を指します。

(注3) 「東京都心6区」とは、千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区及び品川区を指します。

(注4) 「東京23区」とは、東京都内23区から東京都心6区を除いた地域を指します。

(注5) 「首都圏地域」とは、首都圏から東京都内23区を除いた地域を指します。

(注6) 「地方」とは、政令指定都市(首都圏所在のものを除きます。))をはじめとする日本全国の主要都市(周辺部を含みます。))を指します。

(2) 主要な保有資産

当期末時点において本投資法人が保有する主要な資産(帳簿価額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸契約面積 (㎡) (注1)(注2)	稼働率 (%) (注1)	期末月額 契約賃料 比率(%) (注3)	主たる用途	担保 設定 の有無
ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	26,122	37,932.95	37,932.95	100.0	(注4)	商業施設	無
新大阪セントラルタワー	23,080	45,951.31	44,482.91	96.8	4.4	オフィスビル/ホテル	無
心斎橋OPA本館	21,841	27,025.42	27,025.42	100.0	3.1	商業施設	無
新宿ワシントンホテル本館	21,678	53,315.02	53,315.02	100.0	3.6	ホテル	無
ロワジュールホテル&スパタワー那覇	19,756	45,731.16	45,731.16	100.0	(注4)	ホテル	無
SS30	18,700	67,677.36	66,018.00	97.5	4.0	オフィスビル/ホテル	無
川崎東芝ビル	18,344	36,142.30	36,142.30	100.0	3.8	オフィスビル	無
リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity	17,506	81,372.50	81,031.91	99.6	2.9	ホテル	無
ロイヤルパインズホテル浦和	17,439	31,129.86	31,129.86	100.0	(注4)	ホテル	無
ホテルヒューイット甲子園	13,603	36,104.06	36,104.06	100.0	(注4)	ホテル	無
合 計	198,074	462,381.94	458,913.59	99.2	29.7		

(注1) 「賃貸可能面積」、「賃貸契約面積」及び「稼働率」は、2022年11月30日時点のデータに基づき記載しています。「賃貸可能面積」は個々の不動産又は信託不動産の本投資法人の所有部分における賃貸が可能な面積の合計を意味し、「賃貸契約面積」は賃貸可能面積のうち、実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を意味します(なお、「賃貸可能面積」及び「賃貸契約面積」の数値は、原則として各契約書、プロパティ・マネジメント会社作成の管理運営報告書又は月次報告書の数値であり、各契約書記載の数値は、建物の延床面積相当の数値、登記簿記載の床面積相当の数値、専有面積相当の数値、施工床面積相当の数値又はプロパティ・マネジメント会社作成の管理運営報告書若しくは月次報告書に記載されている数値等を根拠としています。本書において、以下、同じです。)。なお、第三者との間で保有資産を共有している共有物件については、本投資法人以外の者と共有している部分についても、当該部分全体の面積を用いて「賃貸可能面積」及び「賃貸契約面積」を算出しています。また、「稼働率」は「賃貸契約面積」÷「賃貸可能面積」の式で求めた百分率によります。

(注2) 「賃貸契約面積」は、原則としてエンドテナントの賃貸契約面積を記載しています。ただし、マスター・リース契約のうち、パス・スルー型に該当しない契約の賃貸契約面積については、マスター・リース契約の面積又はプロパティ・マネジメント会社作成の管理運営報告書若しくは月次報告書における面積を記載しています。

(注3) 「期末月額契約賃料比率」は、2022年11月30日時点で有効な契約上の月額賃料(貸室賃料及び共益費合計)に基づき算出しています。なお、一定期間賃料が免除されているテナントについては、当該免除期間は考慮しておらず、また、期間に応じて賃料が段階的に増額される旨の定めがある場合には、2022年11月30日時点で適用される金額を用いています。また、変動賃料は含まれていません。

(注4) 賃貸借契約(予約賃貸借契約も含みます。))を締結したテナントより賃料収入等を開示することにつき同意を得られていないことから、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

(3) 不動産等組入資産明細

当期末時点における本投資法人の保有資産の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地(住居表示) (注1)	所有形態 (注2)	賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
ジョイパーク泉ヶ丘	大阪府堺市南区三原台一丁目1番3号	信託受益権	12,977.79	4,590	4,989
Luz船橋	千葉県船橋市藤原七丁目2番2号	信託受益権	12,955.48	6,270	4,078
天神ルーチェ	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番24号	信託受益権	4,256.57	6,510	6,256
テックランド堺本店(注7)	大阪府堺市東区八下町一丁目5番1号	不動産	8,637.63	3,850	2,616
宮前ショッピングセンター	神奈川県川崎市宮前区犬蔵三丁目9番12号	信託受益権	10,487.92	5,330	4,750
コナミスポーツクラブ香里ヶ丘	大阪府枚方市香里ヶ丘三丁目3番1号	信託受益権	8,627.58	2,020	1,357
アクティオーレ南池袋	東京都豊島区南池袋二丁目26番10号	信託受益権	2,081.50	3,400	3,542
Tip's町田ビル	東京都町田市原町田六丁目7番8号	信託受益権	6,616.32	5,240	4,191
ダイエー宝塚中山店	兵庫県宝塚市売布東の町21番22号	信託受益権	16,729.60	3,950	2,995 (注4)
maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地)	神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目1番1他	信託受益権	52,668.38	11,300	12,457
アクティオーレ関内	神奈川県横浜市中区真砂町三丁目31番	不動産	1,938.56	1,930	2,209
心斎橋OPA本館	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目4番3号	信託受益権	27,025.42	24,900	21,841

I 資産運用報告

不動産等の名称	所在地(住居表示) (注1)	所有形態 (注2)	賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
アルポーレ神宮前	東京都渋谷区神宮前五丁目27番7号	信託受益権	824.73	2,770	1,533
アルポーレ仙台	宮城県仙台市青葉区中央二丁目4番5号	信託受益権	3,182.13	3,300	2,306
モラージュ柏	千葉県柏市大山台二丁目3番地1他	信託受益権	41,749.24	9,260	6,660
イトーヨーカドー尾張旭店	愛知県尾張旭市南原山町石原116番地4他	不動産	54,606.34	4,930	3,779
横浜狩場ショッピングセンター	神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町164番地1他	信託受益権	11,345.09	2,160	1,997
Luz自由が丘	東京都目黒区自由が丘二丁目9番6号	信託受益権	2,283.47	5,910	4,693
アクティオーレ市川	千葉県市川市市川一丁目4番17号	信託受益権	3,927.48	4,170	2,700
横浜青葉ショッピングセンター(敷地)	神奈川県横浜市青葉区もえぎ野1番2他	不動産	9,193.00	3,340	2,740
ヤマダ電機テックランド青葉店(敷地)	神奈川県横浜市青葉区もえぎ野2番3他	不動産	7,650.63	2,860	2,270
ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目19番1号	信託受益権	37,932.95	35,400	26,122
家電住まいる館YAMADA松戸本店	千葉県松戸市松戸字岩瀬境2289番地3他	信託受益権	17,561.23	6,950	4,553
天神口フツビル	福岡県福岡市中央区渡辺通四丁目9番25号	信託受益権	7,730.09	4,990	4,592
鳴海ショッピングセンター(敷地)	愛知県名古屋市長区鳴海町字伝治山3番2他	不動産	60,419.26	7,610	6,850
ブラッシングウェーブ江の島	神奈川県藤沢市鵠沼海岸一丁目3番16号	信託受益権	2,885.94	1,600	1,874
ライフ西九条店(敷地)	大阪府大阪市此花区西九条六丁目41番6	信託受益権	3,252.76	2,090	1,842
ライフ玉造店(敷地)	大阪府大阪市東成区中道三丁目12番1	信託受益権	2,391.44	2,170	1,967
グランベル銀座ビル	東京都中央区銀座二丁目8番18号	信託受益権	1,352.35	3,000	2,681
UUR天神西通りビル	福岡県福岡市中央区天神二丁目5番21号	信託受益権	1,053.10	3,810	6,036
Luz湘南辻堂	神奈川県藤沢市辻堂神台一丁目2番12号	信託受益権	10,421.14	4,630	4,041
アクティオーレ上野	東京都台東区上野四丁目5番5号	信託受益権	1,163.44	2,760	3,196
くるる	東京都府中市宮町一丁目50番地	信託受益権	12,810.05	8,980	9,893
ケーズデンキ名古屋北店	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字流川3番地1	信託受益権	4,733.74	1,870	1,801
Luz武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目1100番地4他	信託受益権	8,272.58	12,100	12,201
LEVENおおたかの森	千葉県流山市おおたかの森南三丁目8番地	信託受益権	5,984.28	3,900	3,839
ガリバー八王子みなみ野店	東京都八王子市みなみ野六丁目20番1号	信託受益権	8,278.27	1,610	1,583
T&G浜松町ビル	東京都港区芝大門二丁目12番10号	信託受益権	2,260.99	3,060	2,105
福岡アーセオンビル	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番3号	信託受益権	4,934.40	3,260	1,458
麹町センタープレイス(注8)	東京都千代田区麹町三丁目3番地8	信託受益権	2,577.76	2,960	2,386
新大阪セントラルタワー	大阪府大阪市淀川区西中島五丁目5番15号	信託受益権	45,951.31	29,100	23,080
川崎東芝ビル	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地1他	信託受益権	36,142.30	32,100	18,344
UUR東陽町ビル	東京都江東区東陽二丁目4番18号	不動産	7,571.20	7,220	8,279
フォーシーズンビル	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	信託受益権	5,000.54	6,700	3,958
パシフィックマークス新宿パークサイド	東京都新宿区西新宿四丁目15番7号	信託受益権	10,947.34	15,300	11,448
パシフィックマークス月島	東京都中央区月島一丁目15番7号	不動産	9,335.19	7,140	5,662

不動産等の名称	所在地(住居表示) (注1)	所有形態 (注2)	賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
パシフィックマークス横浜イースト	神奈川県横浜市神奈川区栄町3番地4他	信託受益権	11,199.19	7,990	6,307
赤坂氷川ビル	東京都港区赤坂六丁目18番3号	信託受益権	3,438.20	4,320	3,135
パシフィックマークス渋谷公園通	東京都渋谷区神南一丁目6番3号	信託受益権	1,972.43	3,480	2,411
パシフィックマークス赤坂見附	東京都港区赤坂三丁目20番6号	不動産	1,675.13	2,750	2,127
パシフィックマークス新横浜	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地20他	信託受益権	3,110.72	1,590	1,481
パシフィックマークス川崎	神奈川県川崎市川崎区駅前本町11番地1他	不動産	7,395.50	12,900	8,715
浜松町262ビル	東京都港区浜松町二丁目6番2号	信託受益権	6,149.77	8,400	6,261
リーラヒジリザカ	東京都港区三田三丁目4番9号他	不動産	4,255.02	3,700	2,602
大塚HTビル	東京都豊島区南大塚三丁目43番1号	不動産	1,774.56	1,310	1,041
パシフィックマークス新宿サウスゲート	東京都新宿区新宿四丁目2番16号	不動産	1,727.48	4,100	2,443
パシフィックマークス西梅田	大阪府大阪市北区梅田二丁目6番20号	信託受益権	10,990.99	8,140	6,550
パシフィックマークス肥後橋	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目10番8号	信託受益権	7,617.24	5,530	4,281
パシフィックマークス札幌北一条	北海道札幌市中央区北一条西七丁目4番地4他	信託受益権	4,727.65	2,270	1,627
新札幌センタービル	北海道札幌市厚別区厚別中央一条六丁目2番15号	信託受益権	2,797.23	976	808
アリーナタワー	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9他	信託受益権	17,967.46	13,400	7,417
湯島ファーストビル	東京都文京区湯島三丁目19番11号	信託受益権	4,554.23	3,510	1,960
道玄坂スクエア	東京都渋谷区円山町5番18号	信託受益権	2,233.97	3,230	2,210
グランスクエア新栄	愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番6号他	信託受益権	4,578.93	1,980	1,203
グランスクエア名駅南	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目12番9号	信託受益権	4,003.05	2,600	1,016
芝520ビル	東京都港区芝五丁目20番6号	信託受益権	2,831.94	3,930	2,095
広瀬通SEビル	宮城県仙台市宮城野区名掛丁205番地1	信託受益権	8,235.87	5,640	2,918
SS30	宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号	信託受益権	67,677.36	22,900	18,700
LOOP-X・M	東京都港区海岸三丁目9番15号他	信託受益権	21,589.56	13,100	12,218
虎ノ門ヒルズ 森タワー	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	不動産	3,273.51	11,600	10,044
虎ノ門PFビル	東京都港区虎ノ門三丁目10番11号	信託受益権	3,603.09	4,440	3,471
UUR京橋イーストビル	東京都中央区八丁堀四丁目2番2号	信託受益権	3,642.18	8,230	7,540
飯田橋プラザ	東京都千代田区富士見二丁目7番2号	信託受益権	4,370.23	7,320	6,163
新宿ワシントンホテル本館	東京都新宿区西新宿三丁目2番9号	信託受益権	53,315.02	27,100	21,678
東横イン品川駅高輪口	東京都港区高輪四丁目23番2号	不動産	3,088.85	2,580	1,565
MZビル	東京都八王子市明神町二丁目26番9号	信託受益権	6,660.20	3,940	2,959
ホテルルートイン横浜馬車道	神奈川県横浜市中区弁天通四丁目53番1号	不動産	7,139.44	4,890	3,654
ホテルJALシティ那覇	沖縄県那覇市牧志一丁目3番70号	信託受益権	13,701.80	10,600	6,847
UUR四谷三丁目ビル	東京都新宿区四谷三丁目14番地1他	信託受益権	7,854.86	7,050	4,379
四谷213ビル	東京都新宿区四谷二丁目1番地3	信託受益権	7,544.42	7,200	4,911

I 資産運用報告

不動産等の名称	所在地(住居表示) (注1)	所有形態 (注2)	賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
コンフォートイン東京六本木	東京都港区六本木三丁目9番8号	信託受益権	3,708.47	3,660	4,720
東横イン川崎駅前市役所通	神奈川県川崎市川崎区砂子二丁目11番地14他	信託受益権	4,874.28	3,210	2,568
東横イン広島平和大通	広島県広島市中区田中町5番15号	信託受益権	4,357.75	2,630	1,993
東横イン那覇国際通り美栄橋駅	沖縄県那覇市牧志一丁目20番1号	信託受益権	1,529.47	878	703
ロワジュールホテル&スパタワー那覇	沖縄県那覇市西三丁目2番1号	信託受益権	45,731.16	22,000	19,756
ロイヤルパインズホテル浦和	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号	信託受益権	31,129.86	17,100	17,439
リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号他	信託受益権	81,372.50	16,900	17,506
コンフォートイン福岡天神	福岡県福岡市中央区天神一丁目2番1号	信託受益権	3,567.22	3,590	3,031
変なホテル東京 浜松町	東京都港区浜松町一丁目24番11号	信託受益権	2,293.64	4,780	4,383
ホテルヒューイット甲子園	兵庫県西宮市甲子園高潮町3番30号	信託受益権	36,104.06	13,700	13,603
スマイルホテルプレミアム札幌すすきの	北海道札幌市中央区南四条西一丁目13番地1	信託受益権	8,332.04	5,250	4,128
ザ・スクエアホテル金沢	石川県金沢市下堤町10	信託受益権	6,333.36	5,900	4,852
ネストホテル京都四条烏丸	京都府京都市下京区室町通高辻上の山王町551番地	信託受益権	2,358.25	2,570	2,072
T&G東池袋マンション	東京都豊島区東池袋三丁目8番8号	信託受益権	2,665.59	2,740	1,349
駒沢コート	東京都世田谷区駒沢二丁目37番1号	信託受益権	3,741.17	2,520	1,445
UURコート芝大門	東京都港区芝大門一丁目2番3号	信託受益権	1,486.38	1,610	947
アブリーレ新青木一番館	兵庫県神戸市東灘区北青木二丁目10番6号	信託受益権	12,700.44	4,100	2,284
UURコート札幌北三条	北海道札幌市中央区北三条東三丁目1番地28	信託受益権	4,790.50	1,700	894
クリオ文京小石川	東京都文京区小石川一丁目13番9号	信託受益権	4,097.51	4,100	2,490
グランルージュ栄	愛知県名古屋市中区栄五丁目21番26号	信託受益権	3,697.38	1,440	1,131
グランルージュ栄Ⅱ	愛知県名古屋市中区栄五丁目21番37号	信託受益権	2,579.89	1,520	930
MA仙台ビル	宮城県仙台市青葉区木町通一丁目3番7号	信託受益権	11,525.36	4,940	2,302
UURコート名古屋名駅	愛知県名古屋市中区名駅二丁目5番4号	信託受益権	2,958.45	1,710	1,076
パークサイト泉	愛知県名古屋市中区泉一丁目14番6号	信託受益権	2,067.95	854	786
UURコート大阪十三本町	大阪府大阪市淀川区十三本町三丁目4番15号	信託受益権	3,650.00	1,950	1,152
UURコート錦糸町	東京都江東区亀戸一丁目7番5号	不動産	5,460.39	4,200	2,704
UURコート札幌南三条プレミアタワー	北海道札幌市中央区南三条西一丁目2番地3他	信託受益権	7,763.18	3,570	1,632
グランルージュ中之島南	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目25番27号	信託受益権	3,090.36	1,790	1,163
グレンパーク梅田北	大阪府大阪市北区中崎三丁目4番22号	信託受益権	12,730.60	7,090	4,857
UURコート志木	埼玉県志木市幸町一丁目6番5号	信託受益権	9,288.00	3,310	2,792
グランルージュ谷町六丁目	大阪府大阪市中央区十二軒町3番22号	信託受益権	2,792.81	1,570	1,353
シャトレ大手町S棟・N棟	福岡県北九州市小倉北区大手町10番20号他	不動産	12,040.28	3,980	3,585
グランフォンテ	東京都練馬区東大泉六丁目49番2号	信託受益権	6,268.24	3,670	2,872
パークアクシス赤塚	東京都板橋区赤塚二丁目2番18号	不動産	4,370.31	2,280	2,042

不動産等の名称	所在地(住居表示) (注1)	所有形態 (注2)	賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額 (百万円) (注3)	帳簿価額 (百万円)
UURコート白鷺	東京都中野区白鷺一丁目13番17号	信託受益権	2,815.30	1,790	1,529
コートブランシェAP	東京都品川区中延五丁目8番2号	信託受益権	1,480.17	1,450	1,345
UURコート茨木東中条	大阪府茨木市東中条町12番11号	信託受益権	3,783.25	1,800	1,766
アムール横浜	神奈川県横浜市西区浅間町二丁目105番地1	不動産	2,274.30	1,580	1,681
リリカラ東北支店	宮城県仙台市宮城野区岡田西町3番10号	信託受益権	9,271.16	2,330	1,272
府中ビル(注6)	東京都府中市日鋼町1番39・43・44	信託受益権	5,479.15	1,900	1,938
壺川スクエアビル	沖縄県那覇市壺川三丁目3番地5	信託受益権	10,570.98	6,640	3,526
ザ プレイス オプトウキョウ	東京都港区芝公園三丁目5番4号	信託受益権	3,212.21	4,790	3,222
ロジスティクス東扇島	神奈川県川崎市川崎区東扇島6番地4他	信託受益権	42,113.83	11,900	9,222
第1・第2MT有明センタービル	東京都江東区有明一丁目2番41号他	信託受益権	23,816.82	15,600	7,885
新習志野物流センター	千葉県習志野市茜浜二丁目3番6号	信託受益権	12,909.90	3,080	2,630
川越物流センター	埼玉県川越市大字下赤坂(元南大塚分)字大バケ上1822番地1	信託受益権	40,060.76	10,500	7,406
新習志野物流センターⅡ	千葉県習志野市芝園二丁目5番2号	信託受益権	12,598.46	2,860	2,682
吉川物流センター	埼玉県吉川市旭1番地1	信託受益権	11,096.70	1,970	1,926
武蔵村山物流センター	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目93番地1他	信託受益権	9,237.87	2,120	1,852
千葉みなと物流センター(敷地)	千葉県千葉市美浜区新港43番5他	不動産	24,467.78	8,380	6,934
枚方長尾物流センター	大阪府枚方市長尾谷町一丁目72番地1他	信託受益権	11,874.51	2,960	2,613
神戸遠矢浜物流センター	兵庫県神戸市兵庫区遠矢浜町5番35号	信託受益権	9,402.93	1,940	1,375
レッドウッド成田ディストリビューションセンター	千葉県山武郡芝山町香山新田字三堀33番地1他	信託受益権	21,445.46	2,570	2,413
加須物流センターⅠ・Ⅱ	埼玉県加須市大桑一丁目13番地他	信託受益権	12,777.19	3,530	3,329
神戸西神物流センター	兵庫県神戸市須磨区弥栄台二丁目5番地1	信託受益権	9,533.88	2,110	2,022
宮の森二条開発用地	北海道札幌市中央区宮の森二条六丁目35番	不動産	— (注5)	374	552
KIC狭山日高ディストリビューションセンター	埼玉県日高市大字田木字新上原482番地	信託受益権	15,113.07	4,780	4,622
合 計			1,574,218.12	820,762	652,840

(注1) 「所在地」は、原則として住居表示を記載していますが、住居表示のない物件については建物の登記簿上表示されている所在地を記載しています。また、土地(敷地)のみを保有する物件については土地の所在地(地番)を記載しています。

(注2) 「信託受益権」とは不動産を主な信託財産とする信託受益権を、「不動産」とは現物の不動産をそれぞれ表しています。

(注3) 「期末算定価額」は、決算期末日を調査の時点として本投資法人の規約及び投資法人の計算に関する規則(平成18年内閣府令第47号)に基づき、不動産鑑定評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価と同様の手法を用いて行われる価格調査による価格を記載しています。

(注4) 指定調査機関による本件土地に係る2007年1月の土壤環境調査報告書においては、ダイエー宝塚中山店に係る土地のほぼ全地点より鉛溶出量、砒素溶出量、ふっ素溶出量が指定基準を超過する濃度で確認されるものの、当該敷地内について直接的な健康被害の可能性はないと考えられる旨記載されています。本投資法人は、将来土壤改良の必要が生じる場合に備え前所有者において将来の土壤改良に係る必要コストとして追加信託した630百万円(以下「土壤改良積立金」といいます。)を、本物件を取得するにあたり信託受益権譲渡契約において承継しており、当該信託受益権の期末帳簿価額は、かかる追加信託の金額を反映しています。なお、土壤改良の必要性が当面の間限りなく低いと思われること、及び資金効率向上の観点に鑑み、信託受益者から土壤改良積立金の交付を受けています。

(注5) 本投資法人は、高齢者向け住宅開発プロジェクトの開発事業用地として、2021年9月30日付で本物件を取得しました。なお、賃貸用不動産(建物部分)の竣工は2023年5月末を予定しており、当期末時点において不動産賃貸事業等に供されていないため、記載すべき事項がありません。

(注6) 府中ビルについては、2022年3月31日付で建物部分を譲渡しており、当期末時点において、本投資法人は本物件の土地部分のみを保有しています。なお、2024年1月31日付で土地部分の譲渡を予定しています。以下、同じです。

(注7) 2022年7月30日付で「家電住まいの館YAMADA堺本店」から「テックランド堺本店」に名称を変更しています。以下、同じです。

(注8) 2022年12月1日付で「丸増麹町ビル」から「麹町センタープレイス」に名称を変更しています。以下、同じです。

I 資産運用報告

本投資法人が投資する不動産の賃貸状況は以下のとおりです。

不動産等の名称	第37期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日				第38期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日			
	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸
	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)
ジョイパーク泉ヶ丘	26	97.4	229	1.0	27	98.0	249	1.0
Luz船橋	16	100.0	259	1.1	16	100.0	277	1.2
天神ルーチェ	10	78.5	205	0.9	10	78.5	197	0.8
テックランド堺本店	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
宮前ショッピングセンター	3	100.0	190	0.8	3	100.0	208	0.9
コナミスポーツクラブ香里ヶ丘	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
アクティオーレ南池袋	9	95.3	71	0.3	10	100.0	73	0.3
Tip's町田ビル	9	95.3	162	0.7	10	100.0	175	0.7
ダイエー宝塚中山店	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
maricom-ISOGO・システムプラザ横浜(敷地)	4	100.0	299	1.3	4	100.0	299	1.2
アクティオーレ関内	7	68.9	34	0.1	7	68.9	36	0.2
心斎橋OPA本館	1	100.0	683	2.9	1	100.0	683	2.9
アルボーレ神宮前	4	100.0	45	0.2	4	100.0	53	0.2
アルボーレ仙台	7	82.9	86	0.4	7	82.9	86	0.4
モラージュ柏	92	98.2	650	2.8	95	99.5	656	2.7
イトーヨーカドー尾張旭店	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
横浜狩場ショッピングセンター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
Luz自由が丘	19	92.4	152	0.7	19	92.4	145	0.6
アクティオーレ市川	12	93.8	130	0.6	12	93.8	135	0.6
横浜青葉ショッピングセンター(敷地)	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ヤマダ電機テックランド青葉店(敷地)	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
家電住まいる館YAMADA松戸本店	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
天神口フトビル	6	100.0	277	1.2	6	100.0	277	1.2
鳴海ショッピングセンター(敷地)	3	100.0	(注4)	(注4)	3	100.0	(注4)	(注4)
ブラッシングウェーブ江の島	7	78.4	49	0.2	7	62.1	94	0.4
ライフ西九条店(敷地)	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ライフ玉造店(敷地)	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
グランベル銀座ビル	11	89.0	65	0.3	12	100.0	73	0.3
UUR天神西通りビル	2	84.3	(注4)	(注4)	3	100.0	83	0.3
Luz湘南辻堂	32	94.1	287	1.2	33	95.5	314	1.3
アクティオーレ上野	9	100.0	69	0.3	9	100.0	72	0.3

不動産等の名称	第37期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日				第38期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日			
	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸
	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)
くるる	25	98.3	448	1.9	27	100.0	472	2.0
ケーズデンキ名古屋北店	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
Luz武蔵小杉	2	100.0	318	1.4	2	100.0	328	1.4
LEVENおたかの森	14	100.0	110	0.5	14	100.0	111	0.5
ガリバー八王子みなみ野店					1	100.0	(注4)	(注4)
T&G浜松町ビル	5	81.7	143	0.6	6	91.2	73	0.3
福岡アーセオンビル	7	100.0	124	0.5	7	100.0	127	0.5
麹町センタープレイス	16	91.3	86	0.4	16	91.3	81	0.3
六番町Kビル(注5)			104	0.5				
新大阪セントラルタワー	60	94.4	1,079	4.7	63	96.8	990	4.1
川崎東芝ビル	1	100.0	836	3.6	1	100.0	836	3.5
UUR東陽町ビル	1	100.0	187	0.8	1	100.0	181	0.8
フォーシーズンビル	1	100.0	189	0.8	1	100.0	170	0.7
パシフィックマークス新宿パークサイド	19	95.0	350	1.5	20	98.9	351	1.5
パシフィックマークス月島	45	98.9	261	1.1	47	100.0	266	1.1
パシフィックマークス横浜イースト	29	100.0	268	1.2	28	100.0	276	1.2
赤坂氷川ビル	1	100.0	116	0.5	1	100.0	114	0.5
パシフィックマークス渋谷公園通	1	100.0	84	0.4	1	100.0	84	0.4
パシフィックマークス赤坂見附	8	100.0	69	0.3	8	100.0	69	0.3
パシフィックマークス新横浜	10	100.0	68	0.3	10	100.0	68	0.3
パシフィックマークス川崎	42	100.0	348	1.5	41	100.0	365	1.5
浜松町262ビル	16	94.2	208	0.9	16	94.3	212	0.9
リーラヒジリザカ	13	100.0	113	0.5	12	86.6	119	0.5
大塚HTビル	7	100.0	57	0.2	7	100.0	59	0.2
パシフィックマークス新宿サウスゲート	8	100.0	100	0.4	8	100.0	104	0.4
パシフィックマークス西梅田	30	100.0	289	1.2	31	100.0	279	1.2
パシフィックマークス肥後橋	25	98.8	184	0.8	26	100.0	172	0.7
パシフィックマークス札幌北一条	11	100.0	112	0.5	11	100.0	106	0.4
新札幌センタービル	20	96.2	60	0.3	21	100.0	63	0.3
アリーナタワー	9	85.8	461	2.0	11	92.2	411	1.7
湯島ファーストビル	7	100.0	118	0.5	6	100.0	118	0.5
道玄坂スクエア	28	94.6	87	0.4	26	91.4	90	0.4
グランスクエア新栄	9	100.0	95	0.4	9	100.0	94	0.4
グランスクエア名駅南	13	100.0	93	0.4	13	100.0	94	0.4

I 資産運用報告

不動産等の名称	第37期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日				第38期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日			
	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸
	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)
芝520ビル	5	100.0	112	0.5	5	100.0	124	0.5
広瀬通SEビル	8	100.0	231	1.0	8	100.0	233	1.0
SS30	76	97.3	1,079	4.6	76	97.5	1,041	4.3
LOOP-X・M	107	92.5	477	2.1	103	89.3	474	2.0
虎ノ門ヒルズ 森タワー	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
虎ノ門PFビル	4	100.0	123	0.5	4	100.0	125	0.5
UUR京橋イーストビル	5	96.5	181	0.8	5	96.5	160	0.7
飯田橋プレーノ	2	100.0	64	0.3	2	100.0	204	0.9
新宿ワシントンホテル本館	10	100.0	581	2.5	10	100.0	801	3.3
東横イン品川駅高輪口	1	100.0	57	0.2	1	100.0	57	0.2
MZビル	10	100.0	136	0.6	10	100.0	136	0.6
ホテルルートイン横浜馬車道	4	100.0	157	0.7	3	95.3	157	0.7
ホテルJALシティ那覇	2	100.0	(注4)	(注4)	1	98.5	(注4)	(注4)
UUR四谷三丁目ビル	3	100.0	139	0.6	3	100.0	168	0.7
四谷213ビル	4	100.0	195	0.8	4	100.0	198	0.8
コンフォートイン東京六本木	3	100.0	79	0.3	3	100.0	79	0.3
東横イン川崎駅前市役所通	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
東横イン広島平和大通	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
東横イン那覇国際通り美栄橋駅	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ロワジュールホテル&スパタワー那覇	1	100.0	(注3)	(注3)	1	100.0	(注4)	(注4)
ロイヤルパインズホテル浦和	10	100.0	(注3)	(注3)	10	100.0	(注4)	(注4)
リーガロイヤルホテル小倉・あるあるCity	30	96.7	856	3.7	31	99.6	892	3.7
コンフォートイン福岡天神	2	100.0	55	0.2	2	100.0	55	0.2
変なホテル東京 浜松町	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ホテルヒューイット甲子園	2	100.0	(注4)	(注4)	2	100.0	(注4)	(注4)
スマイルホテルプレミアム札幌すすきの	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ザ・スクエアホテル金沢	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ネストホテル京都四条烏丸	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
T&G東池袋マンション	124	95.5	70	0.3	126	97.0	68	0.3
駒沢コート	1	100.0	55	0.2	1	100.0	55	0.2
UURコート芝大門	1	100.0	33	0.1	1	100.0	33	0.1
アブリーレ新青木一番館	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)

不動産等の名称	第37期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日				第38期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日			
	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸	テナント総数	稼働率	不動産賃貸事業	対不動産賃貸
	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)	期末時点 (注1)	期末時点 (%) (注2)	収益(期間中) (百万円)	事業収益比率 (%)
UURコート札幌北三条	1	100.0	53	0.2	1	100.0	53	0.2
クリオ文京小石川	89	98.6	100	0.4	90	98.8	102	0.4
グランルージュ栄	90	93.2	47	0.2	89	92.8	47	0.2
グランルージュ栄Ⅱ	1	100.0	37	0.2	1	100.0	37	0.2
MA仙台ビル	145	97.4	183	0.8	148	98.0	178	0.7
UURコート名古屋名駅	1	100.0	46	0.2	1	100.0	46	0.2
UURコート札幌篠路寺番館(注6)	3	100.0	33	0.1			6	0.0
パークサイト泉	40	100.0	28	0.1	39	97.8	29	0.1
UURコート大阪十三本町	1	100.0	52	0.2	1	100.0	52	0.2
UURコート錦糸町	192	95.5	119	0.5	193	96.2	118	0.5
UURコート札幌南三条プレミアタワー	142	99.6	100	0.4	139	98.0	106	0.4
グランルージュ中之島南	112	95.3	53	0.2	114	96.9	53	0.2
グレンパーク梅田北	179	98.1	193	0.8	179	97.7	195	0.8
UURコート志木	2	100.0	102	0.4	2	100.0	102	0.4
グランルージュ谷町六丁目	49	96.9	45	0.2	51	100.0	44	0.2
シャトレ大手町S棟・N棟	141	91.5	113	0.5	142	92.5	117	0.5
グランフォンテ	85	93.4	95	0.4	85	93.8	95	0.4
パークアクシス赤塚	152	95.9	50	0.2	152	96.0	50	0.2
UURコート白鷺	47	100.0	40	0.2	47	100.0	40	0.2
コートブランシェAP	42	100.0	36	0.2	38	93.3	35	0.1
UURコート茨木東中条	56	98.3	49	0.2	55	96.6	49	0.2
アムール横浜					35	97.3	6	0.0
リリカラ東北支店	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
府中ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
壺川スクエアビル	5	100.0	286	1.2	5	100.0	308	1.3
ザ プレイス オブトウキョウ	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ロジスティクス東扇島	2	100.0	(注4)	(注4)	2	100.0	(注4)	(注4)
第1・第2MT有明センタービル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
新習志野物流センター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
川越物流センター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
あすと長町デンタルクリニック(注7)	1	100.0	(注4)	(注4)			(注4)	(注4)
新習志野物流センターⅡ	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
吉川物流センター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)

I 資産運用報告

不動産等の名称	第37期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日				第38期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日			
	テナント総数 期末時点 (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸事業 収益(期間中) (百万円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)	テナント総数 期末時点 (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸事業 収益(期間中) (百万円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)
武蔵村山物流センター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
千葉みなと物流センター(敷地)	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
枚方長尾物流センター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
神戸遠矢浜物流センター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
レッドウッド成田ディストリ ビューションセンター	2	100.0	(注4)	(注4)	2	100.0	(注4)	(注4)
加須物流センターⅠ・Ⅱ	2	100.0	(注4)	(注4)	2	100.0	(注4)	(注4)
神戸西神物流センター	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
宮の森二条開発用地(注8)	—	—	—	—	—	—	—	—
KIC狭山日高ディストリ ビューションセンター					1	100.0	(注4)	(注4)
合 計	2,803	98.6	23,212	100.0	2,850	98.9	23,984	100.0

(注1) 「テナント総数」は、各決算日時点のデータに基づき記載しています。「テナント総数」は、各物件において所有者である本投資法人又は各信託受託者との間で直接賃貸借契約等(貸室の一部又は全部が転賃を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約(マスター・リース契約)における賃借人がエンドテナントに対し当該貸室の転賃を行う契約を含む。)を締結している賃借人を1テナントとして算出しています。ただし、マスター・リース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるバス・スルー型の場合は、エンドテナント数を集計しています。また、1テナントが同一投資不動産において複数の貸室を賃借している場合は1テナントとして、複数物件にわたる場合は複数テナントとして算出しています。ただし、バス・スルー型の住宅物件については、賃貸戸数を記載しています。

(注2) 「稼働率」は、各決算日時点のデータに基づき記載しています。「稼働率」は「賃貸契約面積」÷「賃貸可能面積」の式で求めた百分率によります。なお、第三者との間で投資不動産を共有している共有物件について、本投資法人以外の者と共有している部分についても、当該部分全体の面積を用いて「賃貸可能面積」及び「賃貸契約面積」を算出しています。

(注3) 本項目を開示することにより、本投資法人に資産運用上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると判断し、非開示としています。

(注4) 賃貸借契約(予約賃貸借契約も含みます。)を締結したテナントより賃料収入等を開示することにつき同意を得られていないことから、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

(注5) 六番町Kビルは、2022年3月31日付で譲渡しました。

(注6) UURコート札幌篠路寺番館は、2022年7月4日付で譲渡しました。

(注7) あすと長町デンタルクリニックは、2022年6月1日付で譲渡しました。

(注8) 本投資法人は、高齢者向け住宅開発プロジェクトの開発事業用地として、2021年9月30日付で本物件を取得しました。なお、賃貸用不動産(建物部分)の竣工は2023年5月末を予定しており、当期末時点において不動産賃貸事業等に供されていないため、記載すべき事項がありません。

(4) 特定取引の契約額等及び時価の状況表

当期末時点における特定取引の契約額等及び時価の状況は以下のとおりです。

区 分	種 類	契約額等(千円)(注1)		時 価(千円) (注2)(注3)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	18,300,000	13,500,000	81,009
合 計		18,300,000	13,500,000	81,009

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて記載しています。

(注2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

(注3) 時価の金額のうち、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき金利スワップの特例処理を適用する取引については、貸借対照表において時価評価していません。

(5) その他資産の状況

当期末時点において、本投資法人が保有する不動産信託受益権等については、前記「(3) 不動産等組入資産明細」に一括して記載しています。その他の特定資産の組入れはありません。

(6) 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

4 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が運用する投資不動産に関し、当期末時点で計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には会計上の費用に区分される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目 的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	工事金額	既払総額
天神ロフトビル	福岡県福岡市	原状回復工事	自 2023年 1 月 至 2023年 5 月	132	132	—
Luz湘南辻堂	神奈川県藤沢市	外壁・館内共用部 リニューアル工事	自 2022年 8 月 至 2023年 5 月	243	243	—
新大阪セントラルタワー	大阪府大阪市	受変電設備更新工事	自 2023年 6 月 至 2023年11月	111	111	—
SS30	宮城県仙台市	空調設備更新工事	自 2021年10月 至 2023年 5 月	203	203	—
SS30	宮城県仙台市	ホテル棟 地下1階 リニューアル工事	自 2023年 1 月 至 2023年 6 月	460	460	—
ロワジールホテル &スパタワー那覇	沖縄県那覇市	従業員更衣室等改修工事	自 2022年12月 至 2023年 5 月	108	108	—
ロワジールホテル &スパタワー那覇	沖縄県那覇市	厨房リニューアル工事	自 2023年 1 月 至 2023年 5 月	138	138	—
ホテルヒューイット甲子園	兵庫県西宮市	空調設備更新工事	自 2022年10月 至 2023年 5 月	140	140	—
ザ プレイス オブ トウキョウ	東京都港区	空調機器更新工事	自 2022年 6 月 至 2023年 8 月	141	141	—
ザ プレイス オブ トウキョウ	東京都港区	内装リニューアル工事	自 2022年 6 月 至 2023年 8 月	303	303	—

I 資産運用報告

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が当期中に投資不動産に対して実施した資本的支出の額は以下のとおりです。当期における資本的支出は1,950百万円であり、当期費用に区分された修繕費997百万円と合わせ、2,947百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目 的	期 間	工事金額 (百万円)
心斎橋OPA本館	大阪府大阪市	空調設備更新工事	自 2022年10月 至 2022年11月	77
心斎橋OPA本館	大阪府大阪市	空調設備(モーター)更新工事	自 2022年10月 至 2022年10月	52
モラージュ柏	千葉県柏市	PartI棟 空調設備更新工事	自 2022年 9 月 至 2022年10月	61
Luz湘南辻堂	神奈川県藤沢市	6階 共用部リニューアル工事	自 2022年10月 至 2022年11月	39
Luz湘南辻堂	神奈川県藤沢市	6階 区画分割工事	自 2022年 8 月 至 2022年10月	35
くるる	東京都府中市	空調設備更新工事	自 2022年 9 月 至 2022年11月	210
ホテルヒューイット甲子園	兵庫県西宮市	本館 火災総合受信盤更新工事	自 2022年 8 月 至 2022年11月	45
UURコート札幌北三条	北海道札幌市	外壁大規模修繕工事	自 2022年 6 月 至 2022年11月	59
グランルージュ栄	愛知県名古屋市	外壁塗装防水加工工事	自 2022年 5 月 至 2022年10月	35
グランルージュ栄II	愛知県名古屋市	外壁大規模修繕工事	自 2022年 5 月 至 2022年 8 月	37
第1・第2MT有明センタービル	東京都江東区	外構渡り廊下工事	自 2022年 7 月 至 2022年11月	52
神戸西神物流センター	兵庫県神戸市	屋上防水改修工事	自 2022年 9 月 至 2022年11月	35
その他の資本的支出				1,208
合 計				1,950

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払いに充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積立てています。(単位:百万円)

項目	営業期間	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
		自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日	自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日	自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
当期首積立金残高		1,609	1,610	1,681	1,703	1,839
当期積立額(注)		24	72	21	183	0
当期積立金取崩額		23	1	—	47	3
次期繰越額		1,610	1,681	1,703	1,839	1,836

(注) 信託受益権の売買に伴い、従前の所有者が信託財産内において積立てた積立金の全部又は一部を承継した場合、当該承継額を当期積立額に含めて記載しています。

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項 目	第37期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	第38期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
(a) 資産運用報酬(注)	2,004,788	2,017,025
(b) 資産保管手数料	18,775	18,936
(c) 一般事務委託手数料	68,383	68,755
(d) 役員報酬	10,200	10,200
(e) その他営業費用	215,506	224,262
合 計	2,317,654	2,339,179

(注) 資産運用報酬には上記記載金額のほか、個々の投資不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬(第37期:47,728千円、第38期:60,160千円、)、個々の投資不動産等の不動産等売却損益から控除した物件譲渡に係る報酬(第37期:39,600千円、第38期:18,000千円)があります。

(2) 借入状況

当期末時点における借入金の状況は以下のとおりです。

	区 分	借入日	当期首残高 (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円) (注1)	平均利率 (%) (注2)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
	借入先								
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	株式会社みずほ銀行	2014年11月25日	2,000	—	0.672 (注3)	2022年 6 月20日	期限 一括	(注4)	無担保 無保証
	信金中央金庫	2015年 7 月 8 日	1,000	—	0.728	2022年 6 月20日		(注5)	
	株式会社日本政策投資銀行	2015年 8 月 7 日	1,200	—	0.710	2022年 6 月20日		(注4)	
	三井住友信託銀行株式会社	2017年 7 月 4 日	1,000	—	0.272	2022年 6 月20日		(注5)	
	三井住友信託銀行株式会社	2014年10月 2 日	2,800	—	0.814	2022年 9 月20日		(注4)	
	株式会社広島銀行	2015年 7 月 8 日	500	—	0.685 (注3)	2022年 9 月20日		(注5)	
	株式会社山口銀行	2015年 7 月 8 日	1,000	—	0.885 (注3)	2022年 9 月20日		(注5)	
	日本生命保険相互会社	2015年 7 月 8 日	1,000	—	0.861	2022年 9 月20日		(注5)	
	株式会社新生銀行(注8)	2015年 7 月15日	1,500	—	0.773	2022年 9 月20日		(注4)	
	三井住友信託銀行株式会社	2013年12月20日	3,400	3,400	1.239	2022年12月20日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2014年11月25日	6,500	6,500	0.842	2023年 3 月20日		(注4)	
	三井住友信託銀行株式会社	2015年 5 月29日	3,500	3,500	0.775	2023年 3 月20日		(注6)	
	株式会社りそな銀行	2016年 2 月 5 日	1,500	1,500	0.370 (注3)	2023年 3 月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2016年 3 月22日	2,000	2,000	0.452	2023年 3 月20日		(注6)	
	株式会社りそな銀行	2016年 3 月22日	1,000	1,000	0.375	2023年 3 月20日		(注6)	
	株式会社埼玉りそな銀行	2016年 4 月 1 日	2,000	2,000	0.490 (注3)	2023年 3 月20日		(注4)	
	株式会社足利銀行	2016年 4 月 1 日	1,000	1,000	0.441	2023年 3 月20日		(注4)	
	みずほ信託銀行株式会社	2015年 8 月 7 日	—	1,000	0.798	2023年 6 月20日		(注4)	
	株式会社日本政策投資銀行	2016年 4 月 1 日	—	1,500	0.372	2023年 6 月20日		(注4)	
	株式会社西日本シティ銀行	2016年 4 月 1 日	—	1,000	0.425	2023年 6 月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2015年 7 月15日	—	1,300	0.749 (注3)	2023年 9 月20日		(注4)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年 7 月15日	—	1,300	0.780	2023年 9 月20日		(注4)	
	株式会社三井住友銀行	2019年 9 月20日	—	4,000	0.300	2023年 9 月20日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社 (信託口)(グリーンファイナンス)	2018年 9 月28日	—	10,000	0.250	2023年 9 月29日		(注7)	
小 計			32,900	41,000					

I 資産運用報告

	区 分	借入日	当期首残高 (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円) (注1)	平均利率 (%) (注2)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
	借入先								
長期借入金	みずほ信託銀行株式会社	2015年8月7日	1,000	—	0.798	2023年6月20日	期限一括	(注4)	無担保 無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2016年4月1日	1,500	—	0.372	2023年6月20日		(注4)	
	株式会社西日本シティ銀行	2016年4月1日	1,000	—	0.425	2023年6月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2015年7月15日	1,300	—	0.749 (注3)	2023年9月20日		(注4)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年7月15日	1,300	—	0.780	2023年9月20日		(注4)	
	株式会社三井住友銀行	2019年9月20日	4,000	—	0.300	2023年9月20日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社 (信託口)(グリーンファイナンス)	2018年9月28日	10,000	—	0.250	2023年9月29日		(注7)	
	株式会社足利銀行	2018年11月16日	1,000	1,000	0.306	2023年12月20日		(注5)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年12月4日	1,000	1,000	0.625 (注3)	2024年3月21日		(注4)	
	みずほ信託銀行株式会社	2016年3月22日	1,000	1,000	0.355	2024年3月21日		(注6)	
	株式会社広島銀行	2017年3月21日	1,000	1,000	0.565	2024年3月21日		(注6)	
	株式会社七十七銀行	2017年3月30日	1,500	1,500	0.425	2024年3月21日		(注4)	
	株式会社りそな銀行	2019年3月20日	1,000	1,000	0.191 (注3)	2024年3月21日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2020年3月23日	1,200	1,200	0.300	2024年3月21日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2020年4月17日	1,300	1,300	0.300	2024年3月21日		(注4)	
	三井住友信託銀行株式会社 (信託口)(グリーンファイナンス)	2019年3月29日	2,500	2,500	0.290	2024年3月29日		(注7)	
	三井住友信託銀行株式会社	2015年7月15日	1,700	1,700	0.924	2024年6月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2016年4月1日	2,000	2,000	0.523	2024年6月20日		(注4)	
	農林中央金庫	2017年1月31日	2,700	2,700	0.425	2024年6月20日		(注4)	
	株式会社りそな銀行	2017年4月26日	1,500	1,500	0.305	2024年6月20日		(注4)	
	株式会社三井住友銀行	2020年6月22日	1,650	1,650	0.300	2024年6月20日		(注6)	
	株式会社あおぞら銀行	2020年6月22日	1,000	1,000	0.336	2024年6月20日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2015年12月4日	1,000	1,000	0.680	2024年9月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2015年12月4日	1,000	1,000	0.633 (注3)	2024年9月20日		(注4)	
	農林中央金庫	2017年3月30日	1,500	1,500	0.425	2024年9月20日		(注4)	
	株式会社日本政策投資銀行	2017年4月26日	1,500	1,500	0.428	2024年9月20日		(注4)	
	東京海上日動火災保険株式会社	2019年9月20日	1,000	1,000	0.320	2024年9月20日		(注6)	
	株式会社福岡銀行	2016年12月1日	1,400	1,400	0.375	2024年12月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2017年7月4日	3,000	3,000	0.430	2024年12月20日		(注5)	
	明治安田生命保険相互会社	2016年2月5日	1,000	1,000	0.687	2025年3月21日		(注4)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2016年4月1日	2,000	2,000	0.430	2025年3月21日		(注4)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2017年3月21日	3,500	3,500	0.489	2025年3月21日		(注6)	
	株式会社新生銀行(注8)	2017年3月21日	2,000	2,000	0.639	2025年3月21日		(注6)	
	株式会社福岡銀行	2017年3月21日	1,000	1,000	0.489	2025年3月21日		(注6)	
	信金中央金庫	2017年3月30日	1,000	1,000	0.624	2025年3月21日		(注4)	
	株式会社京都銀行	2017年3月30日	1,000	1,000	0.524	2025年3月21日		(注4)	
	損害保険ジャパン株式会社	2022年3月22日	1,000	1,000	0.306	2025年3月21日		(注6)	
	農林中央金庫	2018年6月20日	2,200	2,200	0.423	2025年6月20日		(注6)	
	株式会社みずほ銀行	2020年6月22日	1,000	1,000	0.364	2025年6月20日		(注6)	
	株式会社あおぞら銀行	2020年6月22日	1,000	1,000	0.398	2025年6月20日		(注6)	
	野村信託銀行株式会社	2021年6月21日	1,000	1,000	0.284	2025年6月20日		(注6)	

	区 分	借入日	当期首残高 (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円) (注1)	平均利率 (%) (注2)	返済期限	返済 方法	使途	摘要
	借入先								
長期借入金	三井住友信託銀行株式会社	2016年4月1日	3,000	3,000	0.415	2025年9月22日	期限一括	(注4)	無担保 無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2018年11月16日	1,000	1,000	0.466	2025年9月22日		(注5)	
	信金中央金庫	2018年11月16日	1,000	1,000	0.466	2025年9月22日		(注5)	
	株式会社西日本シティ銀行	2018年11月16日	1,000	1,000	0.466	2025年9月22日		(注5)	
	日本生命保険相互会社	2020年9月23日	1,000	1,000	0.330	2025年9月22日		(注6)	
	株式会社横浜銀行	2020年9月23日	500	500	0.325	2025年9月22日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2016年2月5日	2,000	2,000	0.627	2025年12月22日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2018年12月28日	4,000	4,000	0.323	2025年12月22日		(注4)	
	東京海上日動火災保険株式会社	2020年12月21日	1,000	1,000	0.300	2025年12月22日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2017年3月30日	2,000	2,000	0.460	2026年3月23日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2017年3月30日	4,500	4,500	0.569	2026年3月23日		(注4)	
	農林中央金庫	2019年3月20日	1,600	1,600	0.313	2026年3月23日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社 (信託口)(グリーンファイナンス)	2019年3月29日	2,000	2,000	0.390	2026年3月31日		(注7)	
	株式会社八十二銀行	2021年8月6日	1,100	1,100	0.290	2026年6月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2017年4月26日	2,400	2,400	0.544	2026年6月22日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2018年6月20日	3,000	3,000	0.474	2026年6月22日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年6月21日	1,000	1,000	0.230	2026年6月22日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2021年6月30日	2,000	2,000	0.183	2026年6月22日		(注4)	
	株式会社第四北越銀行	2021年8月6日	1,000	1,000	0.250	2026年6月22日		(注4)	
	信金中央金庫	2022年6月20日	—	1,000	0.657	2026年6月22日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2017年7月4日	1,500	1,500	0.440	2026年9月24日		(注5)	
	三井住友信託銀行株式会社	2019年12月3日	5,000	5,000	0.238	2026年9月24日		(注4)	
	株式会社群馬銀行	2021年9月21日	500	500	0.274	2026年9月24日		(注6)	
	株式会社りそな銀行	2022年10月31日	—	1,000	0.204	2026年9月24日		(注4)	
	株式会社福岡銀行	2022年10月31日	—	700	0.204	2026年9月24日		(注4)	
	株式会社福岡銀行	2018年11月16日	1,000	1,000	0.495 (注3)	2026年12月21日		(注5)	
	株式会社埼玉りそな銀行		1,000	1,000					
	野村信託銀行株式会社		1,000	1,000					
	全国信用協同組合連合会		1,000	1,000					
	三井住友信託銀行株式会社	2018年12月28日	2,000	2,000	0.391 (注3)	2026年12月21日		(注4)	
	全国信用協同組合連合会		1,000	1,000					
	みずほ信託銀行株式会社	2020年12月21日	1,300	1,300	0.309	2026年12月21日		(注6)	
	明治安田生命保険相互会社	2017年3月30日	1,000	1,000	0.756	2027年3月23日		(注4)	
	太陽生命保険株式会社	2017年3月30日	1,000	1,000	0.656	2027年3月23日		(注4)	
	株式会社西日本シティ銀行	2020年3月19日	1,000	1,000	0.390	2027年3月23日		(注4)	
	株式会社七十七銀行	2020年3月19日	1,000	1,000	0.400	2027年3月23日		(注4)	
信金中央金庫	2020年3月19日	1,000	1,000	0.375	2027年3月23日	(注4)			
株式会社りそな銀行	2020年3月19日	1,000	1,000	0.295	2027年3月23日	(注4)			
株式会社三菱UFJ銀行	2020年3月23日	8,900	8,900	0.230	2027年3月23日	(注6)			
三井住友信託銀行株式会社	2017年3月30日	2,500	2,500	0.385	2027年6月21日	(注4)			
株式会社三菱UFJ銀行	2018年6月20日	2,800	2,800	0.465	2027年6月21日	(注6)			
株式会社三井住友銀行	2018年12月28日	2,000	2,000	0.325	2027年6月21日	(注4)			
三井住友信託銀行株式会社	2020年6月22日	2,000	2,000	0.483	2027年6月21日	(注6)			
みずほ信託銀行株式会社	2020年6月22日	500	500	0.533	2027年6月21日	(注6)			
株式会社日本政策投資銀行	2020年6月22日	900	900	0.500	2027年6月21日	(注6)			

I 資産運用報告

	区 分	借入日	当期首残高 (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円) (注1)	平均利率 (%) (注2)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	農林中央金庫	2020年6月30日	1,500	1,500	0.396	2027年6月21日	期限一括	(注4)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行	2020年6月30日	1,000	1,000	0.360	2027年6月21日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2022年6月20日	—	2,000	0.316	2027年6月21日		(注6)	
	株式会社横浜銀行	2022年6月30日	—	1,000	0.316	2027年6月21日		(注4)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2018年7月3日	3,800	3,800	0.465	2027年9月21日		(注4)	
	株式会社三井住友銀行	2019年3月20日	3,500	3,500	0.426 (注3)	2027年9月21日		(注6)	
	株式会社みずほ銀行	2019年9月20日	1,000	1,000	0.414	2027年9月21日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2022年9月20日	—	1,400	0.314	2027年9月21日		(注6)	
	株式会社新生銀行(注8)	2022年9月20日	—	1,500	0.314	2027年9月21日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2017年4月26日	2,500	2,500	0.415	2027年12月20日		(注4)	
	農林中央金庫	2020年12月21日	1,000	1,000	0.365	2027年12月20日		(注6)	
	株式会社福岡銀行	2020年3月19日	1,500	1,500	0.290	2028年3月21日		(注4)	
	みずほ信託銀行株式会社	2020年3月23日	1,000	1,000	0.344	2028年3月21日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年3月22日	3,000	3,000	0.340	2028年3月21日		(注6)	
	株式会社伊予銀行	2021年3月22日	1,000	1,000	0.393	2028年3月21日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2018年11月16日	2,000	2,000	0.570	2028年9月20日		(注5)	
	株式会社新生銀行(注8)	2020年9月23日	2,500	2,500	0.391	2028年9月20日		(注6)	
	株式会社福岡銀行	2020年9月23日	500	500	0.371	2028年9月20日		(注6)	
	株式会社七十七銀行	2020年9月23日	500	500	0.410	2028年9月20日		(注6)	
	農林中央金庫	2021年9月21日	1,500	1,500	0.418	2028年9月20日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2018年12月28日	3,000	3,000	0.470	2028年12月20日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2020年2月28日	7,000	7,000	0.405	2029年3月21日		(注4)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年3月31日	1,500	1,500	0.420	2029年3月21日		(注4)	
	株式会社群馬銀行	2022年3月22日	1,000	1,000	0.559	2029年3月21日		(注6)	
	株式会社あおぞら銀行	2022年3月31日	2,000	2,000	0.674	2029年3月21日		(注4)	
	みずほ信託銀行株式会社	2022年3月31日	1,200	1,200	0.673	2029年3月21日		(注4)	
	株式会社日本政策投資銀行	2022年6月20日	—	1,200	0.839	2029年6月20日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2021年3月22日	6,500	6,500	0.536	2029年9月20日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2021年3月31日	2,300	2,300	0.496	2029年9月20日		(注4)	
	三井住友信託銀行株式会社	2022年9月20日	—	1,400	0.643	2029年9月20日		(注6)	
	株式会社広島銀行	2022年9月20日	—	500	0.661	2029年9月20日		(注6)	
	株式会社山口銀行	2022年9月20日	—	1,000	0.761	2029年9月20日		(注6)	
	日本生命保険相互会社	2022年9月20日	—	1,000	0.660	2029年9月20日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2021年6月21日	5,000	5,000	0.399	2029年12月20日		(注6)	
	株式会社みずほ銀行	2021年3月22日	1,400	1,400	0.524	2030年3月21日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2021年3月31日	1,500	1,500	0.466	2030年3月21日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2021年3月31日	1,500	1,500	0.543	2030年3月21日		(注4)	
	株式会社第四北越銀行	2022年3月22日	1,000	1,000	0.480	2030年3月21日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2022年3月31日	2,500	2,500	0.689	2030年3月21日		(注4)	
	株式会社三井住友銀行	2022年5月12日	570	570	0.728	2030年3月21日		(注4)	
	株式会社みずほ銀行	2021年6月21日	1,700	1,700	0.490	2030年6月20日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2021年12月20日	2,900	2,900	0.476	2030年6月20日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2020年9月23日	7,783	7,783	0.450	2030年9月20日		(注6)	
	株式会社三井住友銀行	2022年3月22日	2,400	2,400	0.595	2030年9月20日		(注6)	
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年12月20日	3,000	3,000	0.470	2030年12月20日		(注6)	

	区 分	借入日	当期首残高 (百万円) (注1)	当期末残高 (百万円) (注1)	平均利率 (%) (注2)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	三井住友信託銀行株式会社	2021年3月22日	3,400	3,400	0.609	2031年3月20日	期限一括	(注6)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行	2021年3月22日	2,500	2,500	0.530	2031年3月20日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2022年3月22日	2,600	2,600	0.651	2032年3月22日		(注6)	
	株式会社みずほ銀行	2022年3月22日	3,000	3,000	0.686	2032年3月22日		(注6)	
	三井住友信託銀行株式会社	2022年6月20日	—	1,000	0.984	2032年6月21日		(注6)	
	小 計		241,303	235,903					
合 計			274,203	276,903					

(注1) 単位未満を切捨てて記載しているため、各項目を足し合わせても小計及び合計と一致しない場合があります。
(注2) 平均利率は、日数及び借入残高による期中の加重平均を記載しており、小数点以下第4位を四捨五入しています。
なお、上記借入先に支払われた融資関連手数料は含んでいません。
(注3) 変動金利借入ですが金利スワップ契約の締結により実質的に金利が固定されているため、固定化後の金利を記載しています。
(注4) 資金使途は不動産又は不動産信託受益権の購入資金及びこれに関連する諸費用です。
(注5) 資金使途は投資法人債の償還資金です。
(注6) 資金使途は借入金の借換資金です。
(注7) 資金使途は「グリーン適格資産」に係る借入金の借換資金並びに「グリーン適格資産」である不動産又は不動産信託受益権の購入資金及びこれに関連する諸費用です。
(注8) 2023年1月4日付で「株式会社新生銀行」から「株式会社SBI新生銀行」に商号変更しています。

(3) 投資法人債
当期末時点における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘 柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使 途	摘 要
第16回無担保投資法人債	2015年 5月29日	2,000	2,000	0.804	2025年 5月29日	期限一括	(注1)	無担保 (注7)
第17回無担保投資法人債	2018年 5月22日	10,000	10,000	0.240	2023年 11月22日	期限一括	(注2)	無担保 (注7)
第18回無担保投資法人債	2018年 5月22日	2,000	2,000	0.230	2023年 5月22日	期限一括	(注2)	無担保 (注7)
第19回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2019年 5月23日	10,000	10,000	0.448	2026年 5月22日	期限一括	(注3)	無担保 (注7)
第20回無担保投資法人債	2020年 8月11日	8,000	8,000	0.270	2025年 8月8日	期限一括	(注4)	無担保 (注7)
第21回無担保投資法人債	2021年 3月23日	1,000	1,000	0.760	2036年 3月21日	期限一括	(注5)	無担保 (注7)
第22回無担保投資法人債 (サステナビリティボンド)	2021年 10月28日	3,500	3,500	0.400	2031年 10月28日	期限一括	(注6)	無担保 (注7)
合 計		36,500	36,500					

(注1) 資金使途は投資法人債の償還資金です。
(注2) 資金使途は投資法人債の償還資金及び運転資金への充当です。
(注3) 資金使途は「グリーン適格資産」に係る借入金の借換資金並びに「グリーン適格資産」である不動産又は不動産信託受益権の購入資金及びこれに関連する諸費用です。
(注4) 資金使途は既存借入金の返済資金です。
(注5) 資金使途は不動産又は不動産信託受益権の購入資金及びこれに関連する諸費用です。
(注6) 資金使途は「グリーン適格資産」に係る投資法人債の償還資金並びに「ソーシャル適格資産」である不動産の購入資金及び開発資金です。
(注7) 投資法人債間限定同順位特約付です。

(4) 短期投資法人債
該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権
該当事項はありません。

I 資産運用報告

6 期中の売買状況

(1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

資産の種類	不動産等の名称	取 得		譲 渡			
		取得 年月日	取得価格 (百万円)	譲渡 年月日	譲渡価格 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
不動産信託 受益権	ガリバー八王子みなみ野店	2022年 6月30日	1,500	—	—	—	—
不動産信託 受益権	KIC狭山日高 ディストリビューションセンター	2022年 6月30日	4,450	—	—	—	—
不動産	アムール横浜	2022年 10月31日	1,570	—	—	—	—
不動産信託 受益権	あすと長町デンタルクリニック	—	—	2022年 6月1日	1,650	1,189	444
不動産	UURコート札幌篠路壱番館	—	—	2022年 7月4日	600	568	5
合 計		—	7,520	—	2,250	1,758	449

(2) その他の資産の売買状況等

前記「(1)不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等」に記載されている取引以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

(3) 特定資産の価格等の調査

a. 不動産等(注)

取得 又は 譲渡	資産の種類	不動産等の名称	取引 年月日	取得又は 譲渡価格 (百万円)	鑑定評価額 (百万円)	価格時点	不動産鑑定機関
取得	不動産信託 受益権	ガリバー八王子 みなみ野店	2022年 6月30日	1,500	1,570	2022年 6月1日	一般財団法人 日本不動産研究所
取得	不動産信託 受益権	KIC狭山日高ディストリ ビューションセンター	2022年 6月30日	4,450	4,660	2022年 5月1日	株式会社 谷澤総合鑑定所
取得	不動産	アムール横浜	2022年 10月31日	1,570	1,580	2022年 10月1日	一般財団法人 日本不動産研究所
譲渡	不動産信託 受益権	あすと長町デンタル クリニック	2022年 6月1日	1,650	1,330	2022年 3月1日	一般財団法人 日本不動産研究所
譲渡	不動産	UURコート札幌篠路 壱番館	2022年 7月4日	600	708	2022年 5月31日	中央日土地ソリュー ションズ株式会社

(注) 投信法第201条第1項に基づき特定資産に係る不動産等の鑑定評価が必要な取引については、不動産鑑定機関が不動産鑑定評価基準各論第3章「証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」に基づき鑑定評価を実施しており、本投資法人は当該鑑定評価の結果の通知を受けています。

b. その他

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等との取引状況

a. 取引状況

区 分	売買金額等	
	買付額等(百万円)	売付額等(百万円)
総 額	7,520	2,250
利害関係人等との取引状況の内訳		
みずほ丸紅リース 株式会社	ガリバー八王子みなみ野店 1,500 (19.9%)	—
合 計	1,500 (19.9%)	—

(注) 利害関係人等とは、投信法第201条第1項及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第27号に規定される、本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等(以下「利害関係人等」といいます。)をいいます。

b. 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料等 総額(A) (千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する 割合 (B/A)(%)
		支払先	支払金額(B) (千円)	
外注委託費	1,824,199	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	579,477	31.8
損害保険料	37,614	丸紅セーフネット株式会社	37,044	98.5
工事監理報酬	55,234	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	27,379	49.6
その他賃貸事業費用	162,869	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	1,500	0.9
		丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	270	0.2

(注1) 利害関係人等のうち当期に取引実績又は支払手数料等の支払実績のある相手先について上記のとおり記載しています。

(注2) 上記記載の取引及び支払手数料等以外に、当期に利害関係人等へ支払った修繕工事費等は以下のとおりです。

丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	113,411千円
株式会社つなぐネットコミュニケーションズ	4,444千円
丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	173千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社は、いずれの業務も兼業しておらず、該当事項はありません。

I 資産運用報告

7 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況

後記「II.貸借対照表」、「III.損益計算書」、「IV.投資主資本等変動計算書」、「V.注記表」及び「VI.金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に関する計算書の前期情報はご参考であり、当期においては投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。また、キャッシュ・フロー計算書は、同法同条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4) 自社設定投資信託受益証券等に係る開示

本資産運用会社であるジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社の本投資法人投資口保有状況は以下のとおりです。

a. 取得等の状況

取得年月日	取得口数(口)	処分口数(口)	保有口数(口)	備 考
2003年11月 4 日	13	—	13	(注1)
2003年12月20日	187	—	200	(注2)
2008年 6 月24日	200	—	400	(注3)
2010年12月 1 日	2,000	—	2,400	(注4)
2010年12月 1 日	1	—	2,401	(注5)
2011年 6 月 8 日	2,500	—	4,901	(注6)
累 計	4,901	—	4,901	

(注1) 本投資法人の設立時に、1口当たり500,000円にて取得しました。

(注2) 本投資法人の公募による新投資口発行時に、1口当たり480,000円にて取得しました。

(注3) 本投資法人の公募による新投資口発行時に、1口当たり461,580円にて取得しました。

(注4) 投資口1口につき6口の割合による投資口分割が行われました。

(注5) 本投資法人とNCIとの合併により、本資産運用会社が保有していたNCIの投資口1口に対して本投資法人投資口1口の割当を受けています。

(注6) 本投資法人の公募による新投資口発行時に、1口当たり91,162円にて取得しました。

b. 保有等の状況(当期末を含む過去5年間の各計算期間の状況を記載しています。)

	期末保有口数 (口)	期末保有総額 (千円)(注1)	(ご参考) 期末投資口価格 (円)	発行済投資口の 総口数に対する 比率(%)	(ご参考) 期末発行済 投資口の総口数 (口)
第29期 自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日	4,901	817,486	166,800	0.16	3,055,087
第30期 自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日	4,901	885,610	180,700	0.16	3,055,087
第31期 自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日	4,901	877,279	179,000	0.16	3,055,087
第32期 自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日	4,901	1,043,913	213,000	0.16	3,118,337
第33期 自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日	4,901	559,694	114,200	0.16	3,118,337
第34期 自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日	4,901	578,318	118,000	0.16	3,118,337
第35期 自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日	4,901	769,457	157,000	0.16	3,118,337
第36期 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日	4,901	708,684	144,600	0.16	3,118,337
第37期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	4,901	704,763	143,800	0.16	3,118,337
第38期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	4,901	755,734	154,200	0.16	3,098,591 (注2)

(注1) 期末保有口数に期末投資口価格を乗じて算出しています。

(注2) 2022年9月16日から2022年9月30日にかけて、自己投資口取得に係る証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口(19,746口)については、2022年10月20日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、そのすべてを2022年10月28日に消却しました。

8 その他

(1) お知らせ

投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更はありません。

(2) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(3) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

Ⅱ 貸借対照表

(単位:千円)

	前期(ご参考) 2022年 5 月31日		当期 2022年11月30日	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		36,678,143		31,999,503
信託現金及び信託預金		26,425,744		26,906,951
営業未収入金		531,394		593,593
前払費用		824,495		225,822
その他		40,221		39,670
貸倒引当金		△16,990		△11,626
流動資産合計		64,483,009		59,753,914
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	25,918,456	※1	25,549,412
減価償却累計額		△8,691,643		△8,738,156
建物(純額)		17,226,812		16,811,256
構築物	※1	212,775	※1	205,901
減価償却累計額		△150,919		△134,099
構築物(純額)		61,855		71,801
機械及び装置		361,615		386,066
減価償却累計額		△259,744		△267,977
機械及び装置(純額)		101,870		118,089
工具、器具及び備品		106,510		115,310
減価償却累計額		△63,221		△68,476
工具、器具及び備品(純額)		43,288		46,833
土地	※1	64,472,432	※1	65,754,857
建設仮勘定		157,936		153,737
信託建物	※3	248,575,849	※3	251,011,679
減価償却累計額		△72,115,741		△75,502,981
信託建物(純額)		176,460,107		175,508,697
信託構築物		2,426,762		2,506,179
減価償却累計額		△1,173,159		△1,223,303
信託構築物(純額)		1,253,602		1,282,875
信託機械及び装置		2,926,914		2,995,023
減価償却累計額		△1,801,337		△1,884,761
信託機械及び装置(純額)		1,125,576		1,110,261
信託工具、器具及び備品		1,816,831		1,887,715
減価償却累計額		△965,798		△1,067,862
信託工具、器具及び備品(純額)		851,033		819,853
信託土地		377,585,014		381,677,795
信託建設仮勘定		78,174		163,774
有形固定資産合計		639,417,706		643,519,834
無形固定資産				
ソフトウェア		4,267		3,545
借地権		1,149,355		1,149,355
信託借地権		8,171,352		8,171,352
信託その他無形固定資産		118,006		111,395
無形固定資産合計		9,442,981		9,435,648
投資その他の資産				
差入敷金及び保証金		10,000		10,000
信託差入敷金及び保証金		38,372		38,372
長期前払費用		2,085,707		1,948,993
長期預け金		6,389		29,232
デリバティブ債権		12,810		98,041
投資その他の資産合計		2,153,279		2,124,640
固定資産合計		651,013,967		655,080,124
繰延資産				
投資法人債発行費		71,806		65,449
繰延資産合計		71,806		65,449
資産合計		715,568,783		714,899,488

(単位:千円)

	前期(ご参考) 2022年 5 月31日		当期 2022年11月30日	
負債の部				
流動負債				
営業未払金		2,586,838		2,669,295
1年内償還予定の投資法人債		2,000,000		12,000,000
1年内返済予定の長期借入金		32,900,000		41,000,000
未払費用		850,663		852,291
未払分配金		15,101		15,572
未払法人税等		588		588
未払消費税等		708,932		386,327
前受金		408,373		407,517
信託前受金		3,357,512		3,279,264
預り金		937		1,605
信託預り金		275,121		313,210
その他		8,543		—
流動負債合計		43,112,611		60,925,672
固定負債				
投資法人債		34,500,000		24,500,000
長期借入金		241,303,000		235,903,000
預り敷金及び保証金	※1	3,410,515	※1	3,477,636
信託預り敷金及び保証金		29,951,354		29,754,556
固定負債合計		309,164,870		293,635,193
負債合計		352,277,481		354,560,866
純資産の部				
投資主資本				
出資総額		319,973,305		319,973,305
剰余金				
出資剰余金		23,548,287		23,548,287
出資剰余金控除額		—	※4	△2,999,918
出資剰余金(純額)		23,548,287		20,548,369
任意積立金				
一時差異等調整積立金	※5	6,985,521	※5	6,907,995
配当準備積立金		3,143,148		3,144,636
任意積立金合計		10,128,669		10,052,632
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		9,628,227		9,666,272
剰余金合計		43,305,184		40,267,274
投資主資本合計		363,278,490		360,240,579
評価・換算差額等				
繰延ヘッジ損益		12,810		98,041
評価・換算差額等合計		12,810		98,041
純資産合計	※6	363,291,301	※6	360,338,621
負債純資産合計		715,568,783		714,899,488

Ⅲ 損益計算書

(単位:千円)				
	前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日		当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	
営業収益				
賃貸事業収入	※1	21,524,555	※1	22,033,852
その他賃貸事業収入	※1	1,687,967	※1	1,950,483
不動産等売却益	※2	971,598	※2	449,540
営業収益合計		24,184,121		24,433,876
営業費用				
賃貸事業費用	※1	11,244,867	※1	11,467,621
減損損失	※3	68,000		—
資産運用報酬		2,004,788		2,017,025
資産保管手数料		18,775		18,936
一般事務委託手数料		68,383		68,755
役員報酬		10,200		10,200
その他営業費用		215,506		224,262
営業費用合計		13,630,522		13,806,801
営業利益		10,553,599		10,627,074
営業外収益				
受取利息		107		110
未払分配金除斥益		1,293		1,595
保険金収入		4,853		32,829
補助金収入		20,900		—
還付加算金		198		9
その他		1,017		4,025
営業外収益合計		28,370		38,570
営業外費用				
支払利息		871,335		892,260
投資法人債利息		66,537		66,142
投資法人債発行費償却		6,322		6,357
不動産等除却損		4,972		12,214
その他		3,969		21,792
営業外費用合計		953,137		998,767
経常利益		9,628,832		9,666,877
税引前当期純利益		9,628,832		9,666,877
法人税、住民税及び事業税		605		605
法人税等合計		605		605
当期純利益		9,628,227		9,666,272
前期繰越利益		—		—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		9,628,227		9,666,272

Ⅳ 投資主資本等変動計算書

前期(ご参考)(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)						(単位:千円)
	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金	任意積立金			
			一時差異等 調整積立金	配当準備 積立金	任意積立金 合計	
当期首残高	319,973,305	23,548,287	7,063,047	5,406,175	12,469,222	
当期変動額						
一時差異等調整積立金の取崩			△77,525		△77,525	
配当準備積立金の取崩				△2,263,027	△2,263,027	
剰余金の分配					—	
当期純利益					—	
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	
当期変動額合計	—	—	△77,525	△2,263,027	△2,340,553	
当期末残高	※ 319,973,305	23,548,287	6,985,521	3,143,148	10,128,669	

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	7,326,291	43,343,801	363,317,106	△60,076	△60,076	363,257,030
当期変動額						
一時差異等調整積立金の取崩	77,525	—	—		—	—
配当準備積立金の取崩	2,263,027	—	—		—	—
剰余金の分配	△9,666,844	△9,666,844	△9,666,844		—	△9,666,844
当期純利益	9,628,227	9,628,227	9,628,227		—	9,628,227
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—	72,887	72,887	72,887
当期変動額合計	2,301,936	△38,616	△38,616	72,887	72,887	34,270
当期末残高	9,628,227	43,305,184	363,278,490	12,810	12,810	363,291,301

Ⅳ 投資主資本等変動計算書

当期(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日) (単位:千円)

	投資主資本						
	出資総額	剰余金					
		出資剰余金	出資剰余金 控除額	出資剰余金 (純額)	任意積立金		
					一時差異等 調整積立金	配当準備 積立金	任意積立金 合計
当期首残高	319,973,305	23,548,287	—	23,548,287	6,985,521	3,143,148	10,128,669
当期変動額							
一時差異等調整積立金の取崩				—	△77,525		△77,525
配当準備積立金の積立				—		1,488	1,488
剰余金の分配				—			—
当期純利益				—			—
自己投資口の取得				—			—
自己投資口の消却			△2,999,918	△2,999,918			—
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	△2,999,918	△2,999,918	△77,525	1,488	△76,036
当期末残高	※ 319,973,305	23,548,287	△2,999,918	20,548,369	6,907,995	3,144,636	10,052,632

	投資主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		自己投資口	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計					
当期首残高	9,628,227	43,305,184	—	363,278,490	12,810	12,810	363,291,301
当期変動額							
一時差異等調整積立金の取崩	77,525	—		—		—	—
配当準備積立金の積立	△1,488	—		—		—	—
剰余金の分配	△9,704,264	△9,704,264		△9,704,264		—	△9,704,264
当期純利益	9,666,272	9,666,272		9,666,272		—	9,666,272
自己投資口の取得		—	△2,999,918	△2,999,918		—	△2,999,918
自己投資口の消却		△2,999,918	2,999,918	—		—	—
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—		—	85,230	85,230	85,230
当期変動額合計	38,044	△3,037,910	—	△3,037,910	85,230	85,230	△2,952,679
当期末残高	9,666,272	40,267,274	—	360,240,579	98,041	98,041	360,338,621

Ⅴ 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年～70年 構築物 2年～53年 機械及び装置 2年～31年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2)無形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。	(1)有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年～70年 構築物 2年～53年 機械及び装置 2年～31年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2)無形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
3. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 投資法人債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	投資法人債発行費 投資法人債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
4. 収益及び費用の計上基準	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 ①不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ②水道光熱費収入(附加使用料) 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。 水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は17,699千円です。	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 ①不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ②水道光熱費収入(附加使用料) 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。 水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は5,613千円です。

	前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利キャップ取引 金利スワップ取引 ②ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しています。 〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係〕 上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりです。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利キャップ取引 金利スワップ取引 ②ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しています。 〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係〕 上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりです。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③信託借地権、信託その他無形固定資産 ④信託差入敷金及び保証金 ⑤信託前受金 ⑥信託預り金 ⑦信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 固定資産等に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しています。	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③信託借地権、信託その他無形固定資産 ④信託差入敷金及び保証金 ⑤信託前受金 ⑥信託預り金 ⑦信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 固定資産等に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しています。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期(ご参考) (2022年 5 月31日)

固定資産の減損

1. 当期の財務諸表に計上した金額

	金額(千円)
減損損失	68,000
有形固定資産	639,417,706
無形固定資産	9,442,981

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

本投資法人は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しています。

会計処理の適用にあたっては、本投資法人が保有する各物件を一つの資産グループとし、営業損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化及び市場価格の著しい下落等によって減損の兆候があると認められる場合に減損損失の認識の要否を判定します。

減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、その前提となる賃料、賃貸事業費用、割引率等について、不動産鑑定評価において設定されている数値等の外部専門家の情報を参考に、市場の動向、類似不動産の取引事例等を総合的に勘案の上決定します。

各物件の業績や市場価格は、不動産賃貸市場や不動産売買市場の動向を受ける可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症による人流抑制の影響を受けている本投資法人の一部のテナントにおいては、感染者数の減少、それに伴う行動抑制政策の緩和により営業状況及びキャッシュ・フローの状況に回復の道筋も立ち始めていますが、今後も中長期的視点での安定した資産運用の観点及び社会的対応に配慮した賃料減免等を行う可能性があります。なお、当該感染症の影響は2022年後半には収束の兆しが見え、2023年以降本格的に事業環境が回復するものと想定しています。

これらの様々な事象を正確に予測することは困難であり、見積りの前提に変更が生じた場合には、翌期の本投資法人の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

当期(2022年11月30日)

固定資産の減損

1. 当期の財務諸表に計上した金額

	金額(千円)
減損損失	—
有形固定資産	643,519,834
無形固定資産	9,435,648

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

本投資法人は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しています。

会計処理の適用にあたっては、本投資法人が保有する各物件を一つの資産グループとし、営業損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化、経営環境の著しい悪化及び市場価格の著しい下落等によって減損の兆候があると認められる場合に減損損失の認識の要否を判定します。

減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、その前提となる賃料、賃貸事業費用、割引率等について、不動産鑑定評価において設定されている数値等の外部専門家の情報を参考に、市場の動向、類似不動産の取引事例等を総合的に勘案の上決定します。

各物件の業績や市場価格は、不動産賃貸市場や不動産売買市場の動向を受ける可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症に関しては、感染者数の動向は依然として注視が必要ではあるものの、行動抑制政策の緩和、旅行支援及び訪日外国人の入国制限緩和等の政府・自治体の各種施策の効果等により、2023年以降事業環境が徐々に好転するものと想定しています。

これらの様々な事象を正確に予測することは困難であり、見積りの前提に変更が生じた場合には、翌期の本投資法人の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日
建 物	1,253,554	1,216,600
構築物	6,011	5,809
土 地	2,089,982	2,089,982
合 計	3,349,548	3,312,392

V 注記表

担保を付している債務は以下のとおりです。			(単位:千円)
	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日	
預り敷金及び保証金	408,171	408,171	
合 計	408,171	408,171	

2. コミットメントライン契約			(単位:千円)
本投資法人は、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しています。			
	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日	
コミットメントライン契約の総額	36,000,000	36,000,000	
借入残高	—	—	
差 引	36,000,000	36,000,000	

※3. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額			(単位:千円)
	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日	
信託建物	39,608	39,608	

※4. 自己投資口の消却の状況			
	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日	
総消却口数	一口	19,746口	
消却総額	一千円	2,999,918千円	

※5. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項						
前期(ご参考)(2022年 5 月31日)			(単位:千円)			
	当初発生額	当期首残高	当期積立額	当期取崩額	当期末残高	積立て、取崩しの発生事由
負ののれん発生益(注1)	7,546,388	6,867,213	—	75,463	6,791,749	分配金に充当
減価償却費等による利益超過税会不一致の一部(注2)	66,949	62,932	—	669	62,262	分配金に充当
	76,099	72,294	—	760	71,533	
	63,132	60,607	—	631	59,975	
(注1) 過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、2017年5月期以降、当初発生額の50年均等額にあたる1%相当以上の金額を毎期取り崩す予定です。 (注2) 減価償却費等による利益超過税会不一致の一部であり、積立てを行った期の翌期以降、当初発生額の50年均等額にあたる1%相当以上の金額を毎期取り崩す予定です。						

当期(2022年11月30日)						
	当初発生額	当期首残高	当期積立額	当期取崩額	当期末残高	積立て、取崩しの発生事由
負ののれん発生益(注1)	7,546,388	6,791,749	—	75,463	6,716,285	分配金に充当
減価償却費等による利益超過税会不一致の一部(注2)	66,949	62,262	—	669	61,593	分配金に充当
	76,099	71,533	—	760	70,772	
	63,132	59,975	—	631	59,344	

(注1) 過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、2017年5月期以降、当初発生額の50年均等額にあたる1%相当以上の金額を毎期取り崩す予定です。
(注2) 減価償却費等による利益超過税会不一致の一部であり、積立てを行った期の翌期以降、当初発生額の50年均等額にあたる1%相当以上の金額を毎期取り崩す予定です。

※6. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額			(単位:千円)
	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日	
	50,000	50,000	

(損益計算書に関する注記)				
※1. 不動産事業損益の内訳			(単位:千円)	

	前期(ご参考)		当期	
	自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日		自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日	
A.不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	19,150,065		19,714,415	
共益費収入	1,443,171		1,408,537	
駐車場収入	770,641		748,216	
その他賃貸収入(注1)	160,678	21,524,555	162,682	22,033,852
その他賃貸事業収入				
附加使用料(注2)	1,319,385		1,676,330	
賃貸事業一時収入	280,039		182,622	
その他雑収入	88,541	1,687,967	91,530	1,950,483
不動産賃貸事業収益合計		23,212,523		23,984,335
B.不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
公租公課	2,127,237		2,163,124	
外注委託費	1,804,075		1,824,199	
水道光熱費	1,374,731		1,940,039	
損害保険料	35,978		37,614	
修繕費(注3)	1,300,154		997,060	
減価償却費	4,102,092		4,068,836	
その他賃貸事業費用	500,598		436,746	
不動産賃貸事業費用合計		11,244,867		11,467,621
C.不動産賃貸事業損益(A-B)		11,967,655		12,516,713

(注1) 賃料収入、共益費収入及び駐車場収入以外の定額の収益を記載しています。
(注2) 使用料に応じてテナントから受け取る水道光熱費等を記載しています。
(注3) 修繕費及び修繕積立金を記載しています。

※2. 不動産等売却益の内訳	
前期(ご参考)(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	
六番町Kビル	(単位:千円)
不動産等売却収入	3,300,000
不動産等売却原価	2,206,620
その他売却費用	128,704
不動産等売却益	964,675
府中ビル	(単位:千円)
不動産等売却収入	1,650,000
不動産等売却原価	1,582,183
その他売却費用	60,893
不動産等売却益	6,923

当期(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	
UURコート札幌篠路吾番館	(単位:千円)
不動産等売却収入	600,000
不動産等売却原価	568,970
その他売却費用	25,638
不動産等売却益	5,390
あすと長町デンタルクリニック	(単位:千円)
不動産等売却収入	1,650,000
不動産等売却原価	1,189,637
その他売却費用	16,212
不動産等売却益	444,149

※3. 減損損失の内訳

前期(ご参考)(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日) (単位:千円)

物件名称	場 所	種 類	減損損失
UURコート札幌篠路寺番館	北海道札幌市	土地 建物	29,700 38,300

減損損失の算定にあたっては、本投資法人が保有する各物件を一つの資産グループとしています。上表の物件については、売却を予定しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業費用の区分に計上しています。

回収可能価額については、当該物件の正味売却価額(想定売却額－処分費用見込額)により測定しています。なお、売却に起因する減損損失は、営業費用の性質を有するとみなし、「投資法人の計算に関する規則」第48条第2項に従い計上区分を営業費用としています。

当期(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

※. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	3,118,337口	3,098,591口

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)

	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日
繰延税金資産		
税務上の収益認識差額	16,102	12,361
合併時受入評価差額	15,599,714	15,580,652
貸倒引当金繰入超過額	5,345	3,657
減損損失	349,835	328,442
その他	256	246
小 計	15,971,254	15,925,361
評価性引当額	△15,971,254	△15,925,361
合 計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期(ご参考) 2022年 5 月31日	当期 2022年11月30日
法定実効税率 (調整)	31.46%	31.46%
支払分配金の損金算入額	△30.73%	△31.15%
評価性引当額の増減	△0.73%	△0.32%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	0.01%

(金融商品に関する注記)

前期(ご参考)(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕又は有利子負債の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入、投資法人債の発行、又は新投資口の発行により調達しています。

有利子負債の調達においては、堅固な財務体質を構築するとの方針から、原則として長期・固定での資金調達を行い、また返済期限の分散化や、コミットメントラインの活用等を通じた財務の安定性・流動性確保を目指すなど、保守的な財務戦略を基本方針としています。

また、一時的な余剰資金の効率的な運用に資するため、各種の預金等で運用することがあります。

さらに、デリバティブ取引は借入金等の金利変動リスクをヘッジすることを目的としたものに限って行うことがあります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債については、主として不動産等及び不動産対応証券等の取得及び有利子負債の返済を目的とした資金調達です。借入金及び投資法人債は、弁済期日・償還日において流動性リスクに晒されますが、本投資法人ではLTVを適正と考えられる範囲でコントロールして増資による資本市場からの資金調達力の維持・強化に努めること、国内複数の有力金融機関との間でコミットメントライン契約を締結し手元流動性を確保することなどにより当該リスクを管理しています。

また、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入額全体に占める変動金利による借入金残高の比率を金融環境等に応じて調整すること及び、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用、検討することなどにより当該リスクを管理しています。なお、デリバティブ取引に係るリスク管理については、資産運用会社の運用管理手続に定めています。

本投資法人の余資を大口定期等で運用する預金については、預入先金融機関の破綻などの信用リスクが存在しますが、預入先金融機関を分散することなどにより当該リスクを管理しています。

預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、契約満了前の退去による流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、返還に支障がない範囲の金額を留保することや、コミットメントライン契約を締結し手元流動性を確保することなどにより当該リスクを管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価(注1)	差 額
(1)1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	1,996,600	△3,400
(2)1年内返済予定の長期借入金	32,900,000	33,023,296	123,296
(3)投資法人債	34,500,000	34,285,750	△214,250
(4)長期借入金	241,303,000	240,272,638	△1,030,361
負債合計	310,703,000	309,578,284	△1,124,715
(5)デリバティブ取引(※)	12,810	12,810	—
デリバティブ取引合計	12,810	12,810	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)1年内償還予定の投資法人債、(3)投資法人債

これらの時価については、金融機関等による売買取引等の参考気配値に基づき算定しています。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(下記[(5)デリバティブ取引]をご参照ください。)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。
(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,500,000	11,500,000	12,810	(※2)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,300,000	3,300,000	(※1)	—
合 計			21,800,000	14,800,000	12,810	

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記「(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金」をご参照ください。)
また、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるものについては、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。
(※2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

(注2) 投資法人債及び借入金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	2,000,000	10,000,000	2,000,000	18,000,000	—	4,500,000
長期借入金	32,900,000	31,600,000	33,450,000	29,800,000	40,700,000	105,753,000
合 計	34,900,000	41,600,000	35,450,000	47,800,000	40,700,000	110,253,000

当期(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 本投資法人は、資産の取得、修繕又は有利子負債の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入、投資法人債の発行、又は新投資口の発行により調達しています。
- 有利子負債の調達においては、堅固な財務体質を構築するとの方針から、原則として長期・固定での資金調達を行い、また返済期限の分散化や、コミットメントラインの活用等を通じた財務の安定性・流動性確保を目指すなど、保守的な財務戦略を基本方針としています。
- また、一時的な余剰資金の効率的な運用に資するため、各種の預金等で運用することがあります。
- さらに、デリバティブ取引は借入金等の金利変動リスクをヘッジすることを目的としたものに限って行うことがあります。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
- 借入金及び投資法人債については、主として不動産等及び不動産対応証券等の取得及び有利子負債の返済を目的とした資金調達です。借入金及び投資法人債は、弁済期日・償還日において流動性リスクに晒されますが、本投資法人ではLTVを適正と考えられる範囲でコントロールして増資による資本市場からの資金調達力の維持・強化に努めること、国内複数の有力金融機関との間でコミットメントライン契約を締結し手元流動性を確保することなどにより当該リスクを管理しています。
- また、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入額全体に占める変動金利による借入金残高の比率を金融環境等に応じて調整すること及び、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用、検討することなどにより当該リスクを管理しています。なお、デリバティブ取引に係るリスク管理については、資産運用会社の運用管理手続に定めています。
- 本投資法人の余資を大口定期等で運用する預金については、預入先金融機関の破綻などの信用リスクが存在しますが、預入先金融機関を分散することなどにより当該リスクを管理しています。
- 預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、契約満了前の退去による流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、返還に支障がない範囲の金額を留保することや、コミットメントライン契約を締結し手元流動性を確保することなどにより当該リスクを管理しています。
- (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
- 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価(注1)	差 額
(1)1年内償還予定の投資法人債	12,000,000	11,979,400	△20,600
(2)1年内返済予定の長期借入金	41,000,000	41,080,340	80,340
(3)投資法人債	24,500,000	24,230,450	△269,550
(4)長期借入金	235,903,000	232,757,452	△3,145,547
負債合計	313,403,000	310,047,642	△3,355,357
(5)デリバティブ取引(※)	98,041	98,041	—
デリバティブ取引合計	98,041	98,041	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で表示しています。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- (1)1年内償還予定の投資法人債、(3)投資法人債
これらの時価については、金融機関等による売買取引等の参考気配値に基づき算定しています。
- (2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(下記「(5)デリバティブ取引」をご参照ください。)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (5)デリバティブ取引
- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。
(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,500,000	11,500,000	98,041	(※2)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,800,000	2,000,000	(※1)	—
合 計			18,300,000	13,500,000	98,041	

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記「(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金」をご参照ください。)
また、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるものについては、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。
(※2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

(注2) 投資法人債及び借入金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	12,000,000	—	10,000,000	10,000,000	—	4,500,000
長期借入金	41,000,000	28,050,000	29,600,000	37,300,000	50,600,000	90,353,000
合 計	53,000,000	28,050,000	39,600,000	47,300,000	50,600,000	94,853,000

V 注記表

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人は、首都圏並びに政令指定都市をはじめとする日本全国の主要都市及びそれぞれの周辺部において、賃貸用の投資不動産(用途は商業施設、オフィスビル、ホテル、住居及びその他であり、土地を含みます。)を保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりです。(単位:千円)

用 途		前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
商業施設	貸借対照表計上額		
	期首残高	186,384,665	186,385,219
	期中増減額	553	1,411,244
	期末残高	186,385,219	187,796,463
	期末時価	214,454,000	216,694,000
オフィスビル	貸借対照表計上額		
	期首残高	190,203,987	193,379,400
	期中増減額	3,175,413	△849,314
	期末残高	193,379,400	192,530,086
	期末時価	258,481,000	260,760,000
ホテル	貸借対照表計上額		
	期首残高	160,262,402	159,710,652
	期中増減額	△551,750	△749,557
	期末残高	159,710,652	158,961,094
	期末時価	186,116,000	185,710,000
住 居	貸借対照表計上額		
	期首残高	45,535,327	45,149,499
	期中増減額	△385,828	971,715
	期末残高	45,149,499	46,121,214
	期末時価	64,608,000	67,264,000
その他	貸借対照表計上額		
	期首残高	65,781,386	64,113,642
	期中増減額	△1,667,743	3,318,040
	期末残高	64,113,642	67,431,683
	期末時価	85,644,000	90,334,000
合 計	貸借対照表計上額		
	期首残高	648,167,769	648,738,414
	期中増減額	570,644	4,102,128
	期末残高	648,738,414	652,840,542
	期末時価	809,303,000	820,762,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 期中増減額のうち、前期の主な増加額は新規1物件の取得(6,179百万円)、既保有物件の追加取得(20百万円)及び資本的支出(2,184百万円)等によるものであり、主な減少額は1物件の譲渡(2,206百万円)、既保有物件の一部譲渡(1,582百万円)、減価償却費(4,094百万円)及び減損損失(68百万円)等によるものです。当期の主な増加額は新規3物件の取得(合計7,900百万円)及び資本的支出(1,950百万円)等によるものであり、主な減少額は2物件の譲渡(合計1,758百万円)及び減価償却費(4,060百万円)等によるものです。
(注3) 期末時価は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益については、(損益計算書に関する注記)をご参照ください。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期(ご参考)(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)

1. 資産運用会社及び利害関係人等

該当事項はありません。

2. 資産保管会社

属 性	取引先名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注2)
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	信託銀行業	—	長期借入金の借入	2,600,000	長期借入金	52,483,000
				1年内返済予定の 長期借入金の返済	2,600,000	1年内返済予定の 長期借入金	17,200,000
				支払利息	183,198	未払費用	62,621
				融資関連費用	67,522	前払費用	4,849
						長期前払費用	393,222
						未払費用	2,328

(注1) 開示対象となる関連当事者との取引のうち、重要な取引を含む関連当事者との取引を開示しています。
(注2) 取引金額には消費税額は含まれていませんが、期末残高には含まれています。
(注3) 取引条件の決定方法等:市場の実勢に基づいて決定しています。

その他該当する事項はありません。

当期(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)

1. 資産運用会社及び利害関係人等

属 性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
利害関係人等	みずほ丸紅リース 株式会社	リース業	—	なし	不動産信託受益権 の購入(注4)	1,500,000	—	—

(注1) 開示対象となる関連当事者との取引のうち、重要な取引を含む関連当事者との取引を開示しています。
(注2) 取引金額には消費税額は含まれていませんが、期末残高には含まれています。
(注3) 取引条件の決定方法等:市場の実勢に基づいて決定しています。
(注4) 不動産信託受益権の購入は、「ガリバー八王子みなみ野店」に係るもので、取引金額には取得に要した諸費用(仲介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された価額)を記載しています。

2. 資産保管会社

属 性	取引先名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注2)
資産保管会社	三井住友信託銀行 株式会社	信託銀行業	—	長期借入金の借入	3,800,000	長期借入金	46,283,000
				1年内返済予定の 長期借入金の返済	3,800,000	1年内返済予定の 長期借入金	23,400,000
				支払利息	182,309	未払費用	63,134
				融資関連費用	67,690	前払費用	7,356
						長期前払費用	384,337
						未払費用	2,294

(注1) 開示対象となる関連当事者との取引のうち、重要な取引を含む関連当事者との取引を開示しています。
(注2) 取引金額には消費税額は含まれていませんが、期末残高には含まれています。
(注3) 取引条件の決定方法等:市場の実勢に基づいて決定しています。

その他該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
1口当たり純資産額	116,501円	116,291円
1口当たり当期純利益	3,087円	3,103円
(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均口数で除することにより算出しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		
(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。		
	前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
当期純利益	(千円) 9,628,227	9,666,272
普通投資主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通投資口に係る当期純利益	(千円) 9,628,227	9,666,272
期中平均投資口数	(口) 3,118,337	3,114,668

(収益認識に関する注記)

前期(ご参考)(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位:千円)

	顧客との契約から生じる収益(注1)	外部顧客への売上高
不動産等売却収入	3,300,000	971,598 (注2)
水道光熱費収入(注3)	1,319,385	1,319,385
その他	—	21,893,137
合 計	4,619,385	24,184,121

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

(注2) 不動産等売却収入については、損益計算書において不動産等売却損益(不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額)として計上します。本投資法人においては、不動産等売却益を営業収益に、不動産等売却損を営業費用に計上しているため、上表には不動産等売却益の額のみを記載しています。

(注3) 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上した額を記載しています。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載のとおりです。

3.当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等 (単位:千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	263,259
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	278,104
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	—
契約負債(期首残高)	—
契約負債(期末残高)	—

(2)残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

なお、水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項(2)の定めを適用し残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

当期(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位:千円)

	顧客との契約から生じる収益(注1)	外部顧客への売上高
不動産等売却収入	2,250,000	449,540 (注2)
水道光熱費収入(注3)	1,676,330	1,676,330
その他	—	22,308,005
合 計	3,926,330	24,433,876

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含めていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

(注2) 不動産等売却収入については、損益計算書において不動産等売却損益(不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額)として計上します。本投資法人においては、不動産等売却益を営業収益に、不動産等売却損を営業費用に計上しているため、上表には不動産等売却益の額のみを記載しています。

(注3) 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上した額を記載しています。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載のとおりです。

3.当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等 (単位:千円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	278,104
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	317,711
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	—
契約負債(期首残高)	—
契約負債(期末残高)	—

(2)残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

なお、水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識に関する会計基準第80-22項(2)の定めを適用し残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

(重要な後発事象に関する注記)

前期(ご参考)(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)

該当事項はありません。

当期(自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

VI 金銭の分配に係る計算書

	前期(ご参考) 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
I . 当期末処分利益	9,628,227,903円	9,666,272,710円
II . 任意積立金取崩額		
一時差異等調整積立金取崩額	※ 77,525,695円	※ 77,525,695円
III . 分配金の額	9,704,264,744円	9,741,970,104円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(3,112円)	(3,144円)
IV . 任意積立金		
配当準備積立金繰入額	1,488,854円	1,828,301円
V . 次期繰越利益	—円	—円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第35条(1)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。 かかる方針により、当期末処分利益9,628,227,903円に一時差異等調整積立金取崩額77,525,695円を加算したうえで、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分1,488,854円を配当準備積立金として留保した後の残額である9,704,264,744円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人規約第35条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第35条(1)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。 かかる方針により、当期末処分利益9,666,272,710円に一時差異等調整積立金取崩額77,525,695円を加算したうえで、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分1,828,301円を配当準備積立金として留保した後の残額である9,741,970,104円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人規約第35条(2)に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

(金銭の分配に係る計算書に関する注記)

※.一時差異等調整積立金

前期(ご参考)(2022年 5 月31日)

本投資法人の、一時差異等調整積立金に係る内容は以下のとおりです。

積立て、取崩しの発生事由等	積立額、取崩額	取崩の具体的な方法
2016年11月期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金を一時差異等調整積立金へ積立てており、制度上必要とされる額を取崩しました。	(当初積立額：7,546,388,071円) 当期取崩額： 75,463,881円	積立てを行った期の翌期である2017年5月期以降、当初積立額の50年均等額にあたる1％相当以上の金額(75,463,881円以上)を当該積立金が残存する限り、毎期取崩し、分配金に充当します。
金銭の分配に係る計算書において、減価償却費等による利益超過税会不一致の一部を一時差異等調整積立金へ積立てており、制度上必要とされる額を取崩しました。	・2018年 5 月期 (当初積立額：66,949,209円) 当期取崩額： 669,493円 ・2018年11月期 (当初積立額：76,099,699円) 当期取崩額： 760,997円 ・2019年 5 月期 (当初積立額：63,132,400円) 当期取崩額： 631,324円	積立てを行った期の翌期以降、それぞれの当初積立額の50年均等額にあたる1％相当以上の金額を当該積立金が残存する限り、毎期取崩し、分配金に充当します。

当期(2022年11月30日)

本投資法人の、一時差異等調整積立金に係る内容は以下のとおりです。

積立て、取崩しの発生事由等	積立額、取崩額	取崩の具体的な方法
2016年11月期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金を一時差異等調整積立金へ積立てており、制度上必要とされる額を取崩しました。	(当初積立額：7,546,388,071円) 当期取崩額： 75,463,881円	積立てを行った期の翌期である2017年5月期以降、当初積立額の50年均等額にあたる1％相当以上の金額(75,463,881円以上)を当該積立金が残存する限り、毎期取崩し、分配金に充当します。
金銭の分配に係る計算書において、減価償却費等による利益超過税会不一致の一部を一時差異等調整積立金へ積立てており、制度上必要とされる額を取崩しました。	・2018年 5 月期 (当初積立額：66,949,209円) 当期取崩額： 669,493円 ・2018年11月期 (当初積立額：76,099,699円) 当期取崩額： 760,997円 ・2019年 5 月期 (当初積立額：63,132,400円) 当期取崩額： 631,324円	積立てを行った期の翌期以降、それぞれの当初積立額の50年均等額にあたる1％相当以上の金額を当該積立金が残存する限り、毎期取崩し、分配金に充当します。

独立監査人の監査報告書

2023年1月19日

ユナイテッド・アーバン投資法人

役員会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和 徳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 田 勝 也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、ユナイテッド・アーバン投資法人の2022年6月1日から2022年11月30日までの第38期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Ⅷ キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位:千円)

	前期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,628,832	9,666,877
減価償却費	4,102,092	4,068,836
減損損失	68,000	—
不動産等売却益	△971,598	△449,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,364	△5,364
受取利息及び有価証券利息	△107	△110
支払利息及び投資法人債利息	937,872	958,403
投資法人債発行費償却	6,322	6,357
不動産等除却損	4,972	12,214
営業未収入金の増減額(△は増加)	17,273	△62,198
前払費用の増減額(△は増加)	△613,182	605,733
長期前払費用の増減額(△は増加)	△185,633	32,845
営業未払金の増減額(△は減少)	28,013	△275,072
未払費用の増減額(△は減少)	528,446	△3,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	659,097	△322,604
前受金の増減額(△は減少)	6,478	△855
信託前受金の増減額(△は減少)	275,125	△78,248
預り金の増減額(△は減少)	△41	668
信託預り金の増減額(△は減少)	83,722	38,088
預り敷金及び保証金償却額	△16,121	△17,368
信託預り敷金及び保証金償却額	△104,199	△77,274
その他	△15,378	△28,292
小計	14,434,622	14,069,909
利息の受取額	107	110
利息の支払額	△1,068,440	△858,085
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△607	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,365,681	13,211,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	570,282
信託有形固定資産の売却による収入	4,682,051	1,552,127
有形固定資産の取得による支出	△343,667	△1,797,128
信託有形固定資産の取得による支出	△8,625,538	△7,775,584
信託差入敷金及び保証金の返還による収入	41,395	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	14,475	98,442
預り敷金及び保証金の返還による支出	△33,558	△9,873
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	1,675,025	568,078
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△844,306	△609,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,434,121	△7,403,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	23,170,000	14,700,000
長期借入金の返済による支出	△16,900,000	△12,000,000
自己投資口の取得による支出	—	△3,002,948
分配金の支払額	△9,666,491	△9,702,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,396,491	△10,005,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,535,068	△4,197,432
現金及び現金同等物の期首残高	56,568,819	63,103,888
現金及び現金同等物の期末残高	※ 63,103,888	※ 58,906,455

(重要な会計方針に関する注記)(参考情報)

	前期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)(参考情報)

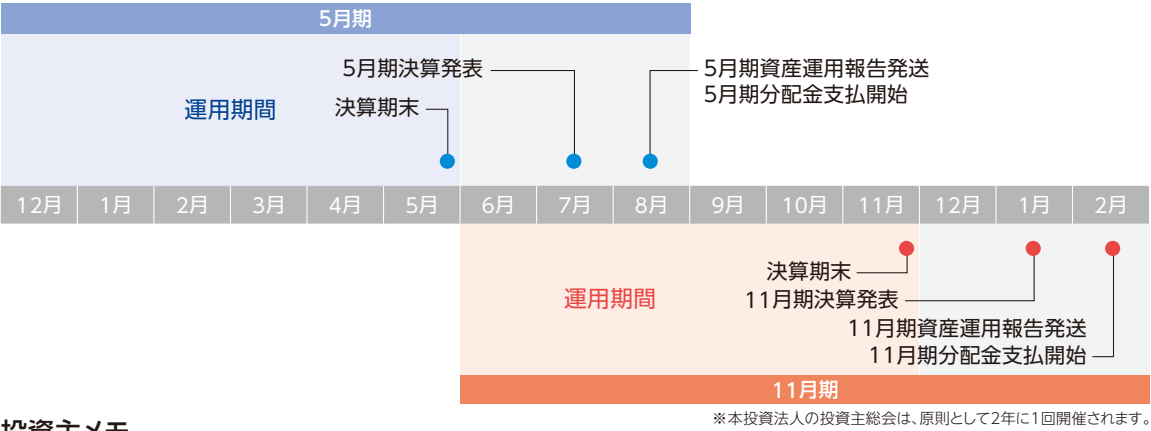
※.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日	当期 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日
現金及び預金	36,678,143	31,999,503
信託現金及び信託預金	26,425,744	26,906,951
現金及び現金同等物	63,103,888	58,906,455

年間スケジュール

本投資法人の決算日は、毎年5月末日と11月末日の年2回です。



投資主メモ

決算期日	毎年5月末日、11月末日
投資主総会	原則として2年に1回開催
同議決権行使投資主確定日	本投資法人規約に定める日
分配金支払確定基準日	毎年5月末日、11月末日 (分配金は支払確定基準日より3カ月以内にお支払いします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (銘柄コード:8960)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (旧日本コマーシャル投資法人の投資主の方はこちら) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)

住所等の変更手続きについて

住所、氏名等の変更は、投資主様の口座のあるお取引証券会社等にお申し出ください。お取引証券会社等がないため特別口座が開設されました投資主の方は、上記の「特別口座の口座管理機関」(三井住友信託銀行株式会社証券代行部(旧日本コマーシャル投資法人の投資主の方は三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部))へご連絡ください。

分配金の受け取りについて

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行・郵便局にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、上記の「投資主名簿等管理人」(三井住友信託銀行株式会社証券代行部)へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定の手続きをご希望の方は、お取引証券会社等へご連絡ください。

分配金の支払いに関する通知書について

分配金支払いの際に送付しています「分配金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。なお、分配金領収証にて分配金をお受け取りの投資主様につきましても、「分配金計算書」を同封させていただいています。確定申告をなされる投資主様は大切に保管ください。ただし、株式数比例配分方式をご指定いただいております投資主様におかれましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

▶ 投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

支払調書

* 配当金に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関する問い合わせ先

証券口座にて投資口を管理されている投資主様

- お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない投資主様

- 下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)

旧日本コマーシャル投資法人の投資主の方はこちら

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)

ホームページについて

ユナイテッド・アーバン投資法人のホームページでは、投資方針や基本的な仕組みなどのほかに、

- ポートフォリオ一覧
 - 個別物件情報
 - プレスリリース
 - IR情報
- 決算短信、決算説明資料、有価証券報告書

などのコンテンツをご提供しております。

ホームページアドレス <https://www.united-reit.co.jp/>

ユナイテッド・アーバン

検索

トップページ

ポートフォリオ一覧

個別物件情報

個人投資家の皆様へ

プレスリリース